

(新旧対照条文一覧)

○産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)	(第一条関係)	1
○産業競争力強化法(第二条関係)	1
○中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)	(第三条関係)	1
○中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平成二十年法律第三十三号)	(第四条関係)	1
○中小企業倒産防止共済法(昭和五十二年法律第八十四号)	(第五条関係)	1
○独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成十四年法律第四百七十七号)	(第六条関係)	1
○独立行政法人中小企業基盤整備機構法(第七条関係)	1
○登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)	(附則第十八条関係)	1
○情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)	(附則第十九条関係)	1
○情報処理の促進に関する法律(附則第二十条関係)	1
○沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)	(附則第二十一条関係)	1
○国立大学法人法(平成十五年法律第一百十二号)	(附則第二十二條關係)	1
○株式会社地域経済活性化支援機構法(平成二十一年法律第六十三号)	(附則第二十三條關係)	1
○株式会社地域経済活性化支援機構法(附則第二十四條關係)	1
○株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(平成二十三年法律第一百十三号)	(附則第二十五條關係)	1
○株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(附則第二十六條關係)	1
○国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第一百七七号)	(附則第二十七條關係)	1
○国家戦略特別区域法(附則第二十八條關係)	1
○所得税法等の一部を改正する等の法律(平成二十九年法律第四号)	(附則第二十九條關係)	1
○復興庁設置法(平成二十三年法律第二百二十五号)	(附則第三十條關係)	1

改正案	現行
<p>産業競争力強化法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第五条）</p> <p>第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進（第六条―第十四条）</p> <p>第三章 産業活動における新陳代謝の活性化</p> <p>第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進（第十五条―第二十一条）</p> <p>第二節 事業再編の円滑化（第二十二条―第四十八条）</p> <p>第三節 事業再生の円滑化（第四十九条―第六十五条）</p> <p>第四節 事業活動における知的財産権の活用（第六十六条―第七十五条）</p> <p>第四章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等</p> <p>第一節 総則（第七十六条―第八十一条）</p> <p>第二節 設立（第八十二条―第八十七条）</p> <p>第三節 管理（第八十八条―第九十六条）</p> <p>第四節 業務（第九十七条―第一百一条）</p> <p>第五節 国の援助等（第一百二条）</p> <p>第六節 財務及び会計（第一百三―第一百六条）</p> <p>第七節 監督（第一百七―第一百九条）</p>	<p>産業競争力強化法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第五条）</p> <p>第二章 産業競争力の強化に関する実行計画（第六条・第七</p> <p>第三章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進（第八条―第十五条）</p> <p>第四章 産業活動における新陳代謝の活性化</p> <p>第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進（第十六条―第二十二条）</p> <p>第二節 事業再編の円滑化（第二十三条―第五十条）</p> <p>第三節 事業再生の円滑化（第五十一条―第六十条）</p> <p>第四節 設備導入促進法人（第六十一条―第七十四条）</p> <p>第五節 事業活動における知的財産権の活用（第七十五条）</p> <p>第五章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等</p> <p>第一節 総則（第七十六条―第八十一条）</p> <p>第二節 設立（第八十二条―第八十七条）</p> <p>第三節 管理（第八十八条―第九十六条）</p> <p>第四節 業務（第九十七条―第一百一条）</p> <p>第五節 国の援助等（第一百二条）</p> <p>第六節 財務及び会計（第一百三―第一百六条）</p> <p>第七節 監督（第一百七―第一百九条）</p>

第八節 解散等（第一百十條・第一百一十條）

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援（第一百十二條―第一百二十五條）

第二節 中小企業再生支援体制の整備（第一百二十六條―第百

三十三條）

第六章 雑則（第一百三十四條―第一百四十三條）

第七章 罰則（第一百四十四條―第一百五十六條）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を
中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に
乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力
を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に
関し、基本理念、国及び事業者の責務を定めるとともに、規制
の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せ
て、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置
、株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務
を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化する
ための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全
な発展に寄与することを目的とする。

第八節 解散等（第一百十條・第一百一十條）

第六章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援（第一百十二條―第一百十九條）

第二節 中小企業承継事業再生の円滑化（第二十條―第百
二十五條）

第三節 中小企業再生支援体制の整備（第一百二十六條―第百
三十三條）

第七章 雑則（第一百三十四條―第一百四十三條）

第八章 罰則（第一百四十四條―第一百五十六條）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を
中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に
乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力
を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に
関し、基本理念、国及び事業者の責務並びに産業競争力の強化
に関する実行計画について定めることにより、産業競争力の強
化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整
備するとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規
制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化
を促進するための措置、株式会社産業革新機構に特定事業活動
の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活
力の再生を円滑化するための措置を講じ、もって国民生活の向

上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 (略)

2 この法律において「規制の特例措置」とは、法律により規定された規制についての別に法律で定める法律の特例に関する措置及び政令又は主務省令（以下この項において「政令等」という。）により規定された規制についての政令等で規定する政令等の特例に関する措置であつて、第十条第二項に規定する認定新事業活動計画に従つて実施する新事業活動について適用されるものをいう。

3 3 6 (略)

7 この法律において「特定研究成果活用支援事業」とは、国立大学法人等（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。第二十一条において同じ。）における技術に関する研究成果を、その事業活動において活用する者に対し、当該事業活動に関する必要な助言、資金供給その他の支援を行う事業であつて、当該国立大学法人等における研究の進展に資するものをいう。

8 8 9 (略)

10 この法律において「経営資源」とは、知識及び技能並びに技術、設備、情報システムその他の事業活動に活用される資源をいう。

11 この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業

(定義)

第二条 (略)

2 この法律において「規制の特例措置」とは、法律により規定された規制についての別に法律で定める法律の特例に関する措置及び政令又は主務省令（以下この項において「政令等」という。）により規定された規制についての政令等で規定する政令等の特例に関する措置であつて、第十一条第二項に規定する認定新事業活動計画に従つて実施する新事業活動について適用されるものをいう。

3 3 6 (略)

7 この法律において「特定研究成果活用支援事業」とは、国立大学法人等（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。第二十二条において同じ。）における技術に関する研究成果を、当該国立大学法人等と連携しつつ、その事業活動において活用する者に対し、当該事業活動に関する必要な助言、資金供給その他の支援を行う事業であつて、当該国立大学法人等における研究の進展に資するものをいう。

8 8 9 (略)

10 この法律において「経営資源」とは、知識及び技能並びに技術、設備その他の事業活動に活用される資源をいう。

11 この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業

活動であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の関係事業者及び外国関係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。

イ〜ヘ（略）

ト 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社が関係事業者である場合又は当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

チ 関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当を含む、当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）

リ 外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該外国法人が外国関係法人である場合又は当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

又 外国関係法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの譲渡（当該株式若しくは持分又はこれらに類似するものを配当財産とする剰余金の配当を含む、当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）

ル〜ワ（略）

二 事業者がその経営資源を活用して行う事業の全部又は一部の分野又は方式の変更であつて、次に掲げるもののいずれかを行うものであること。

イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る

活動であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の関係事業者及び外国関係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。

イ〜ヘ（略）

ト 他の会社の株式又は持分の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

チ 関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）

リ 外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

又 外国関係法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの譲渡（当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）

ル〜ワ（略）

二 事業者がその経営資源を活用して行う事業の全部又は一部の分野又は方式の変更であつて、次に掲げるもののいずれかを行うものであること。

イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供（次項第二号において「新商品の開発等」という。）により

役務の構成を相当程度変化させること。

ロ(二) (略)

12

この法律において「特別事業再編」とは、事業再編のうち、事業者が、当該事業者と他の会社又は外国法人の経営資源を有効に組み合わせる一体的に活用して、その事業の全部又は一部の生産性を著しく向上させることを目指したものであって、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更を行うもの（当該事業者（株式会社に限る。）がその株式のみを対価として他の会社又は外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを取得する場合であつて、当該対価の額が当該事業者の有する現金及び預金の額からその事業の継続のために当面必要な運転資金の額を控除した額を基礎として経済産業省令で定めるところにより算出される額を上回ることに限る。）であること。

イ 他の会社の株式又は持分の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

ロ 外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

二 新事業活動であつて、次に掲げる事業活動のいずれかを行うことにより、当該事業活動に係る商品又は役務の新たな需要を相当程度開拓するものであること。

イ 前号イ又はロに掲げる措置により関係事業者となる他の会社又は外国関係法人となる外国法人（ロ及びハにおいて

、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。

ロ(二) (略)

12

この法律において「特定事業再編」とは、事業再編のうち、二以上の事業者が、それぞれの経営資源を有効に組み合わせる一体的に活用して、当該二以上の事業者のそれぞれの事業の全部又は一部の生産性を著しく向上させることを目指したものであつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更を行うものであること。

イ 当該二以上の事業者のそれぞれの完全子会社（一の事業者がその設立の日から引き続き発行済株式の全部を有する株式会社をいう。以下この号において同じ。）相互間の新設合併又は吸収合併

ロ 当該二以上の事業者が共同して行う新設分割

ハ 当該二以上の事業者のいずれか一の事業者の完全子会社に、当該二以上の事業者のうち他の事業者が、その事業に關して有する権利義務の全部又は一部を承継させる吸収分割

ニ 当該二以上の事業者のいずれか一の事業者の完全子会社が行う当該二以上の事業者のうち他の事業者からの出資の受入れ

ホ 当該二以上の事業者が共同して行うそのそれぞれの完全子会社の発行済株式の全部を取得する会社の設立

二 次に掲げる会社（第二十六条第三項、第二十七条第二項及び第三十三条第一項において「特定会社」という。）のい

「関係事業者等」という。)の革新的な技術又は事業の実施の方式(商品の生産若しくは販売の方式又は役務の提供の方式をいう。)を活用して行う事業活動であつて、第十二条第二項第五号に規定する事業分野におけるもの

ロ 関係事業者等の経営資源を活用して行う事業活動であつて、第二十二条第二項第六号に規定する商品又は役務に係るもの

ハ 関係事業者等の経営資源を活用して行う事業活動であつて、前号イ又はロに掲げる措置により中核的事业(当該事業者が行う他の事業に比して現に生産性が高い事業又は将来において高い生産性が見込まれる事業をいう。)の売上高その他の経済産業省令で定める指標(以下このハにおいて「売上高等」という。)の当該事業者が行う全ての事業の売上高等の総額に対する割合が相当程度増加すると見込まれる場合における当該中核的事业に係るもの

13・14 (略)

15 この法律において「特定認証紛争解決事業者」とは、認証紛争解決事業者(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第五十一号)第二条第四号に規定する者をいう。第四十九条において同じ。)であつて、同条第一項の認定を受けたものをいう。

16 この法律において「特定認証紛争解決手続」とは、認証紛争解決手続(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第二条第三号に規定する手続をいう。第四十九条第一項第二号において同じ。)であつて、特定認証紛争解決事業者が事業再生に係る紛争について行うものをいう。

れかが、外国における新たな需要を相当程度開拓し、又は新商品の開発等により国内における新たな需要を相当程度開拓するものであること。

イ 前号イの新設合併により設立された会社又は同号イの吸収合併後存続する会社

ロ 前号ロの新設分割により設立された会社

ハ 前号ハの吸収分割により事業に関して権利義務の全部又は一部を承継した会社

ニ 前号ニの出資の受入れをした会社

ホ 前号ホの会社の設立により設立された会社

13・14 (略)

15 この法律において「特定認証紛争解決事業者」とは、認証紛争解決事業者(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第五十一号)第二条第四号に規定する者をいう。第五十一条において同じ。)であつて、同条第一項の認定を受けたものをいう。

16 この法律において「特定認証紛争解決手続」とは、認証紛争解決手続(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第二条第三号に規定する手続をいう。第五十一条第一項第二号において同じ。)であつて、特定認証紛争解決事業者が事業再生に係る紛争について行うものをいう。

(削る) (略)

(削る)

(削る)

(略)

(略)

18| この法律において「先端設備等」とは、先端的な技術を活用した設備、機器又は装置であつて、将来におけるその価格の変動が著しく不確実なものであり、かつ、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

19| この法律において「リース契約」とは、対価を得て先端設備等を使用させる契約であつて、先端設備等を使用させる期間（次項第一号において「使用期間」という。）の開始の日（以下この項及び次項第二号において「使用開始日」という。）以後又は使用開始日から一定期間を経過した後当事者の一方又は双方がいつでも解約の申入れをすることができる旨の定めがないものをいう。

20| この法律において「リース保険契約」とは、次の各号のいずれにも該当する保険契約をいう。

- 一 先端設備等をリース契約（その使用期間が三年以上のもの（次号において「長期リース契約」という。）に限る。）に より使用させる事業を行う者（次号において「リース業者」という。）が保険料を支払うことを約するものであること。
- 二 その引受けを行う者が、リース業者が締結した長期リース契約につき、当該リース業者が使用開始日後に到来する支払期日において対価の支払を受けることができなかつたときに、当該リース業者の請求に基づき、その対価の支払を受けることができなかつたことによつて生じた当該リース業者の損害を填補することを約して保険料を収受するものであること。

(略)

20|

この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一 前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、一月以内（認定創業支援等事業計画（第百十四条第二項に規定する認定創業支援等事業計画をいう。）に記載された特定創業支援等事業（第三号において「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二 （略）

三 前項第二号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、二月以内（認定特定創業支援等事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

四 六 （略）

21| この法律において「創業支援等事業」とは、次の各号のいずれかに該当する事業をいう。

一 創業を行おうとする者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により創業を支援する事業

二 事業を営んでいない個人に対する創業の意義に関する学習の機会を提供するための講座の開設、創業者（前項第二号及

23|

この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一 前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、一月以内（認定創業支援事業計画（第百十四条第二項に規定する認定創業支援事業計画をいう。）に記載された特定創業支援事業（第三号において「認定特定創業支援事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二 （略）

三 前項第二号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、二月以内（認定特定創業支援事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

四 六 （略）

24| この法律において「創業支援事業」とは、創業を行おうとする者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により、創業を支援する事業をいう。

（新設）

（新設）

ひ第四号に掲げるものに限る。)の事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設において職業を体験する機会の提供その他の創業に関する普及啓発を行う事業

22| この法律において「特定創業支援等事業」とは、創業支援等事業(前項第一号に係るものに限る。)のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

23| 26| (略)
(削る)

(基本理念)

第三条 産業競争力の強化は、事業者が、経済事情の変動に対応して、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うことを基本とし、国が、これらの取組を促進するために、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずることを旨として、行われなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条に定める基本理念にのっとり、事業者による新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動が積極的に行われるよう、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備及び事業者に対する支援措置を行う責務を有する。

25| この法律において「特定創業支援事業」とは、創業支援事業のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

26| 29| (略)
30| この法律において「承継事業者」とは、中小企業承継事業再生により事業を承継する事業者をいう。

(基本理念)

第三条 産業競争力の強化は、事業者が、経済事情の変動に対応して、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うことを基本とし、国が、これらの取組を促進するために、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずることを旨として、行われなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条に定める基本理念にのっとり、産業競争力の強化のための施策を総合的に策定し、及び迅速かつ確実に実施する責務を有する。

2| 国は、産業競争力の強化に関する施策の推進に当たっては、平成二十五年度以降の五年年度の期間(以下「集中実施期間」と

(事業者の責務)

第五条 事業者は、第三条に定める基本理念にのっとり、当該事業者の属する事業分野における商品若しくは役員に関する需給の動向又は事業者間の競争の状況その他の当該事業者の事業を取り巻く環境を踏まえて、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始若しくは収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うよう努めなければならない。

(削る)

(削る)

いう。)を、産業競争力の強化に関する施策を集中的かつ計画的に実施する期間とし、事業者による新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動が積極的に行われるよう、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずるものとする。

(事業者の責務)

第五条 事業者は、第三条に定める基本理念にのっとり、集中実施期間において、当該事業者の属する事業分野における商品若しくは役員に関する需給の動向又は事業者間の競争の状況その他の当該事業者の事業を取り巻く環境を踏まえて、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始若しくは収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うよう努めなければならない。

第二章 産業競争力の強化に関する実行計画

(実行計画)

第六条 政府は、集中実施期間における産業競争力の強化に関する施策の総合的な推進及び迅速かつ確実な実施を図るため、産業競争力の強化に関する実行計画(以下この条において「実行計画」という。)を作成するものとする。

2 実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 産業競争力の強化に関する施策についての基本的な方針

- 二 産業競争力の強化に関する施策について重点的に講ずべき施策ごとの次に掲げる事項
- イ 施策の内容
 - ロ 施策の実施期限
 - ハ 担当大臣
- 三 その他産業競争力の強化に関する施策の総合的な推進及び迅速かつ確実な実施を図るために必要な事項
- 3 前項第二号ハの「担当大臣」とは、実行計画に定められた同号に規定する施策（以下この条及び次条において「重点施策」という。）についての内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣をいう。
- 4 実行計画は、その作成の日から起算して三年を超えない期間について定めるものとする。
- 5 内閣総理大臣は、実行計画の案を作成し、閣議の決定を求めらるものとする。
- 6 政府は、実行計画を作成したときは、これを公表するものとする。
- 7 政府は、集中実施期間中、平成二十六年以降の各年度において少なくとも一回、重点施策の進捗及び実施の状況を取りまとめ、重点施策の進捗及び実施の効果に関する評価を行い、その評価の結果及び経済事情の変動を勘案し、実行計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを改定するものとする。
- 8 第四項から第六項までの規定は、実行計画の改定について準用する。
- 9 政府は、第七項の規定による評価を行ったときは、同項の重

(削る)

第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び
規制改革の推進

第六条 (略)

(解釈及び適用の確認)

第七条 新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その実施しようとする新事業

点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果を公表するものとする。

10 政府は、第七項の重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果に関して、各年度ごとに、報告書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

(担当大臣の責務)

第七条 担当大臣(前条第三項に規定する担当大臣をいう。以下この条において同じ。)は、重点施策を、その実施期限までに、実施するものとする。

2 担当大臣は、重点施策をその実施期限までに実施できないおそれがあるときは、当該実施期限を遵守するために、必要な措置を講ずるものとする。

3 担当大臣は、重点施策をその実施期限までに実施できなかつたときは、前条第七項の規定による評価のときまでに、その理由を明らかにするとともに、可能な限り早い時期に当該重点施策を実施するために、必要な措置を講ずるものとする。

第三章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び
規制改革の推進

第八条 (略)

(解釈及び適用の確認)

第九条 新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その実施しようとする新事業

活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令（告示を含む。以下この条及び第十四条において同じ。）の規定の解釈並びに当該新事業活動及びこれに関連する事業活動に対する当該規定の適用の有無について、その確認を求めることができる。

2 前項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認がその所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該求めをした者に理由を付して回答するとともに、その回答の内容を公表するものとする。

3 第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認が他の関係行政機関の長の所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該関係行政機関の長に対し、その確認を求めるものとする。この場合において、当該確認を求められた関係行政機関の長は、遅滞なく、当該主務大臣に理由を付して回答するとともに、その回答の内容を公表するものとする。

4 (略)

(情報の提供等)

第八条 主務大臣は、第六条第一項又は前条第一項の規定による求めをしようとする者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

(新事業活動計画の認定)

第九条 新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする

活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令（告示を含む。以下この条及び第十五条において同じ。）の規定の解釈並びに当該新事業活動及びこれに関連する事業活動に対する当該規定の適用の有無について、その確認を求めることができる。

2 前項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認がその所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該求めをした者に回答するものとする。

3 第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認が他の関係行政機関の長の所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該関係行政機関の長に対し、その確認を求めるものとする。この場合において、当該確認を求められた関係行政機関の長は、遅滞なく、当該主務大臣に回答するものとする。

4 (略)

(新設)

(新事業活動計画の認定)

第十条 新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする

する新事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十二条において「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 (略)

3 新事業活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 三 (略)

四 第十一条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置の適用を受けようとする場合にあつては、当該規制の特例措置の内容

五 (略)

4 (略)

5 主務大臣は、新事業活動計画に第三項第四号に掲げる事項（他の関係行政機関の長が所管する第十一条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置に係るものに限る。）が記載されている場合において、第一項の認定をしようとするときは、同号に掲げる事項について当該他の関係行政機関の長の同意を得るものとする。この場合において、当該関係行政機関の長は、当該事項が、当該政令又は主務省令で定めるところに適合すると認められるときは、同意をするものとする。

6 (略)

第十条・第十一条 (略)

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う新事業活動円滑化

する新事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十二条において「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 (略)

3 新事業活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 三 (略)

四 第十二条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置の適用を受けようとする場合にあつては、当該規制の特例措置の内容

五 (略)

4 (略)

5 主務大臣は、新事業活動計画に第三項第四号に掲げる事項（他の関係行政機関の長が所管する第十二条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置に係るものに限る。）が記載されている場合において、第一項の認定をしようとするときは、同号に掲げる事項について当該他の関係行政機関の長の同意を得るものとする。この場合において、当該関係行政機関の長は、当該事項が、当該政令又は主務省令で定めるところに適合すると認められるときは、同意をするものとする。

6 (略)

第十一条・第十二条 (略)

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う新事業活動円滑化

業務)

第十二条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、新事業活動を円滑化するため、認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って新事業活動の実施に必要な資金を調達するために発行する社債（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。第三十六条及び第九十七条第一項第六号において同じ。）及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

（規制の特例措置の見直し）

第十三条 第六条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、第三百三十七条第一項及び第二項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

（規制改革の推進）

第十四条 第六条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、新事業活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に基づく規制の在り方について、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における規制の状況、技術の進歩の状況その他の事情を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

2 (略)

業務)

第十三条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、新事業活動を円滑化するため、認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って新事業活動の実施に必要な資金を調達するために発行する社債（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。第三十八条及び第九十七条第一項第六号において同じ。）及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

（規制の特例措置の見直し）

第十四条 第八条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、第三百三十七条第一項及び第二項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

（規制改革の推進）

第十五条 第八条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、新事業活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に基づく規制の在り方について、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における規制の状況、技術の進歩の状況その他の事情を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

2 (略)

第三章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用 支援事業の促進

(特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針)

第十五条 経済産業大臣及び文部科学大臣（文部科学大臣にあつては、次項第二号に掲げる事項に限る。）は、特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針（以下この条、次条第三項第一号及び第十九条第三項第一号において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2～4 (略)

(特定新事業開拓投資事業計画の認定)

第十六条 特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十二条において「特定新事業開拓投資事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2～4 (略)

第十七条・第十八条 (略)

(特定研究成果活用支援事業計画の認定)

第四章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用 支援事業の促進

(特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針)

第十六条 経済産業大臣及び文部科学大臣（文部科学大臣にあつては、次項第二号に掲げる事項に限る。）は、特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針（以下この条、次条第三項第一号及び第二十条第三項第一号において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2～4 (略)

(特定新事業開拓投資事業計画の認定)

第十七条 特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十二条において「特定新事業開拓投資事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2～4 (略)

第十八条・第十九条 (略)

(特定研究成果活用支援事業計画の認定)

第十九条 特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者（特定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事業有限責任組合を投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立させようとする者を含む。）は、その実施しようとする特定研究成果活用支援事業に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十一条第一項第二号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

254 (略)

第二十条・第二十一条 (略)

第二節 事業再編の円滑化

(事業再編の実施に関する指針)

第二十二條 経済産業大臣及び財務大臣（財務大臣にあつては、次項第七号に掲げる事項に限る。）は、事業再編の実施に関する指針（以下この節において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一・二 (略)

第二十条 特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者（特定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事業有限責任組合を投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立させようとする者を含む。）は、その実施しようとする特定研究成果活用支援事業に関する計画（以下この条、次条及び第四百四十一条第一項第二号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

254 (略)

第二十一条・第二十二条 (略)

第二節 事業再編の円滑化

(事業再編の実施に関する指針)

第二十三條 経済産業大臣及び財務大臣（財務大臣にあつては、次項第五号に掲げる事項に限る。）は、事業再編の実施に関する指針（以下この節において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一・二 (略)

三 特別事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上に
関する目標の設定に関する事項

四 特別事業再編の実施方法に関する事項

五 国内外の市場において著しい成長発展が見込まれる事業分
野及び当該事業分野に係る特別事業再編に関し留意すべき事
項

六 相当数の事業者の事業活動に広く用いられる商品又は役務
及び当該商品又は役務に係る特別事業再編に関し留意すべき
事項

七 事業再編のための措置のうち生産性向上設備等の導入を行
い、又は特別事業再編のための措置を行うのに必要な資金の
調達の円滑化に関して株式会社日本政策金融公庫（以下「公
庫」という。）及び指定金融機関（第三十九条第一項の規定
により指定された指定金融機関をいう。第三十七条第一項第
一号及び第二号において同じ。）が果たすべき役割に関する
事項

八 (略)

3 5 (略)

(事業再編計画の認定)

第二十三条 事業者は、その実施しようとする事業再編（当該事
業者が法人を設立し、その法人が実施しようとするものを含む
。）に関する計画（以下「事業再編計画」という。）を作成し
、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して
、その認定を受けることができる。

2 4 (略)

三 特定事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上に
関する目標の設定に関する事項

四 特定事業再編の実施方法に関する事項

(新設)

(新設)

五 事業再編のための措置のうち生産性向上設備等の導入を行
い、又は特定事業再編のための措置を行うのに必要な資金の
調達の円滑化に関して株式会社日本政策金融公庫（以下「公
庫」という。）及び指定金融機関（第四十一条第一項の規定
により指定された指定金融機関をいう。第三十九条第一項第
一号及び第二号において同じ。）が果たすべき役割に関する
事項

六 (略)

3 5 (略)

(事業再編計画の認定)

第二十四条 事業者は、その実施しようとする事業再編（当該事
業者が法人を設立し、その法人が実施しようとするものを含む
。）に関する計画（以下「事業再編計画」という。）を作成し
、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主
務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 4 (略)

5 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その事業再編計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一～三 (略)

四 当該事業再編計画に係る事業の属する事業分野が過剰供給構造（供給能力が需要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。第二十五条第五項第四号及び第四十八条第一号において同じ。）にある場合にあつては、当該事業再編計画に係る事業再編が、当該事業分野の過剰供給構造の解消に資するものであること。

五 (略)

六 次のイ及びロに適合するものであること。

イ・ロ (略)

6 (略)

第二十四条 (略)

(特別事業再編計画の認定)

第二十五条 事業者は、その実施しようとする特別事業再編に関する計画（以下「特別事業再編計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 二以上の事業者がその特別事業再編のための措置を共同して

5 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その事業再編計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一～三 (略)

四 当該事業再編計画に係る事業の属する事業分野が過剰供給構造（供給能力が需要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。第二十六条第四項第四号及び第五十条において同じ。）にある場合にあつては、当該事業再編計画に係る事業再編が、当該事業分野の過剰供給構造の解消に資するものであること。

五 (略)

六 二以上の事業者の申請に係る事業再編計画又は他の事業者から事業を譲り受ける事業者の申請に係る事業再編計画にあつては、次のイ及びロに適合すること。

イ・ロ (略)

6 (略)

第二十五条 (略)

(特定事業再編計画の認定)

第二十六条 二以上の事業者は、その実施しようとする特定事業再編に関する計画（以下「特定事業再編計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

(新設)

行おうとする場合にあつては、当該二以上の事業者は共同して特別事業再編計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3| 特別事業再編計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 特別事業再編の目標
二 特別事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上の程度を示す指標

三 特別事業再編の内容及び実施時期

四 特別事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法

五 特別事業再編に伴う労務に関する事項

4| 特別事業再編計画には、関係事業者及び外国関係法人が当該事業者の特別事業再編のために行う措置に関する計画を含めることができる。

5| 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その特別事業再編計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 当該特別事業再編計画が実施指針に照らし適切なものであること。

二 当該特別事業再編計画に係る特別事業再編が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該特別事業再編計画に係る特別事業再編による生産性の向上が、当該事業分野における市場構造に照らして、持続的なものと見込まれるものであること。

四 当該特別事業再編計画に係る事業の属する事業分野が過剰供給構造にある場合にあつては、当該特別事業再編計画に係

2| 特定事業再編計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 特定事業再編の目標
二 特定事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上の程度を示す指標

三 特定事業再編の内容及び実施時期

四 特定事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法

五 特定事業再編に伴う労務に関する事項

3| 特定事業再編計画には、特定会社が当該事業者の特定事業再編のために行う措置に関する計画を含めることができる。

4| 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その特定事業再編計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 当該特定事業再編計画が実施指針に照らし適切なものであること。

二 当該特定事業再編計画に係る特定事業再編が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

三 当該特定事業再編計画に係る特定事業再編による生産性の向上が、当該事業分野における市場構造に照らして、持続的なものと見込まれるものであること。

四 当該特定事業再編計画に係る事業の属する事業分野が過剰供給構造にある場合にあつては、当該特定事業再編計画に係

る特別事業再編が、当該事業分野の過剰供給構造の解消に資するものであること。

五 当該特別事業再編計画が従業員の地位を不当に害するものでないこと。

六 次のイ及びロに適合するものであること。

イ・ロ (略)

6 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る特別事業再編計画の内容を公表するものとする。

(特別事業再編計画の変更等)

第二十六条 前条第一項の認定を受けた者(以下「認定特別事業再編事業者」という。)は、当該認定に係る特別事業再編計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定特別事業再編事業者又はその関係事業者若しくは外国関係法人が当該認定に係る特別事業再編計画(前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定特別事業再編計画」という。)に従って特別事業再編のための措置を行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定特別事業再編計画が前条第五項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定特別事業再編事業者に対して、当該認定特別事業再編計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 (略)

る特定事業再編が、当該事業分野の過剰供給構造の解消に資するものであること。

五 当該特定事業再編計画が従業員の地位を不当に害するものでないこと。

六 次のイ及びロに適合すること。

イ・ロ (略)

5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る特定事業再編計画の内容を公表するものとする。

(特定事業再編計画の変更等)

第二十七条 前条第一項の認定を受けた者(以下「認定特定事業再編事業者」という。)は、当該認定に係る特定事業再編計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定特定事業再編事業者又は特定会社(当該認定に係る特定事業再編計画(前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定特定事業再編計画」という。)に従って特定事業再編のための措置を行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定特定事業再編計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定特定事業再編事業者に対して、当該認定特定事業再編計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 (略)

5 前条第五項及び第六項の規定は、第一項の認定について準用する。

(公正取引委員会との関係)

第二十七条 主務大臣は、事業再編計画について第二十三条第一項の認定(第二十四条第一項の変更の認定を含む。第三項において同じ。)をしようとする場合又は特別事業再編計画について第二十五条第一項の認定(前条第一項の変更の認定を含む。第三項において同じ。)をしようとする場合において、当該事業再編計画に従って行おうとする事業再編のための措置又は当該特別事業再編計画に従って行おうとする特別事業再編のための措置(以下この項において「事業再編関連措置」という。)

が、当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における適正な競争が確保されないおそれがある場合として政令で定める場合に該当するときは、当該認定に係る申請書の写しを公正取引委員会に送付するとともに、あらかじめ公正取引委員会に協議するものとする。この場合において、主務大臣は、事業再編関連措置が当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争に及ぼす影響に関する事項その他の必要な事項について意見を述べるとともに、当該事業分野における内外の市場の状況、事業再編関連措置を講ずることによる生産性の向上の程度その他の当該意見の裏付けとなる根拠を示すものとする。

2 (略)

3 主務大臣及び公正取引委員会は、第一項の規定による送付に

5 前条第四項及び第五項の規定は、第一項の認定について準用する。

(公正取引委員会との関係)

第二十八条 主務大臣は、二以上の事業者の申請に係る事業再編計画若しくは他の事業者から事業を譲り受ける事業者の申請に係る事業再編計画について第二十四条第一項の認定(第二十五条第一項の変更の認定を含む。第三項において同じ。)をしようとする場合又は特定事業再編計画について第二十六条第一項の認定(前条第一項の変更の認定を含む。第三項において同じ。)をしようとする場合において、当該事業再編計画に従って行おうとする事業再編のための措置又は当該特定事業再編計画に従って行おうとする特定事業再編のための措置(以下この項において「事業再編関連措置」という。)

が、当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における適正な競争が確保されないおそれがある場合として政令で定める場合に該当するときは、当該認定に係る申請書の写しを公正取引委員会に送付するとともに、あらかじめ公正取引委員会に協議するものとする。この場合において、主務大臣は、事業再編関連措置が当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争に及ぼす影響に関する事項その他の必要な事項について意見を述べるとともに、当該事業分野における内外の市場の状況、事業再編関連措置を講ずることによる生産性の向上の程度その他の当該意見の裏付けとなる根拠を示すものとする。

2 (略)

3 主務大臣及び公正取引委員会は、第一項の規定による送付に

係る事業再編計画又は特別事業再編計画であつて主務大臣が第二十三条第一項の認定又は第二十五条第一項の認定をしたものに従つてする行為について、当該認定後の経済事情の変動により事業者間の適正な競争関係を阻害し、並びに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害することとならないよう、相互に緊密に連絡するものとする。

(現物出資及び財産引受の調査に関する特例)

第二十八条 事業者が認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画(以下この節において「認定計画」という。)に従つてその財産の全部又は一部を出資し、又は譲渡することにより新たに株式会社を設立する場合における当該新たに設立される株式会社の発起人に係る会社法(平成十七年法律第八十六号)第三十条第三項第一号の規定の適用については、同号中「超えない場合」とあるのは、「超えない場合並びに産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十八条第一項に規定する場合」とする。

2 前項の場合における商業登記法(昭和三十八年法律第二百二十五号)第四十七条第二項の規定の適用については、同項中「次の書面」とあるのは、「次の書面(第四号に掲げる書面を除く。)及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十八条第一項に規定する認定計画に従つた財産の出資又は譲渡であることを証する書面」とする。

(株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例)
第二十九条 (略)

係る事業再編計画又は特定事業再編計画であつて主務大臣が第二十四条第一項の認定又は第二十六条第一項の認定をしたものに従つてする行為について、当該認定後の経済事情の変動により事業者間の適正な競争関係を阻害し、並びに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害することとならないよう、相互に緊密に連絡するものとする。

(現物出資及び財産引受の調査に関する特例)

第二十九条 事業者が認定事業再編計画又は認定特定事業再編計画(以下この節において「認定計画」という。)に従つてその財産の全部又は一部を出資し、又は譲渡することにより新たに株式会社を設立する場合における当該新たに設立される株式会社の発起人に係る会社法(平成十七年法律第八十六号)第三十条第三項第一号の規定の適用については、同号中「超えない場合」とあるのは、「超えない場合並びに産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十九条第一項に規定する場合」とする。

2 前項の場合における商業登記法(昭和三十八年法律第二百二十五号)第四十七条第二項の規定の適用については、同項中「次の書面」とあるのは、「次の書面(第四号に掲げる書面を除く。)及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十九条第一項に規定する認定計画に従つた財産の出資又は譲渡であることを証する書面」とする。

(株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例)
第三十条 (略)

2 前項の場合における商業登記法第五十六条及び第五十七条の規定の適用については、これらの規定中「次の書面」とあるのは、「次の書面（第三号イ及び第四号に掲げる書面を除く。）及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十八条第一項に規定する認定計画に従った財産の出資であること」を証する書面」とする。

（削る）

2 前項の場合における商業登記法第五十六条及び第五十七条の規定の適用については、これらの規定中「次の書面」とあるのは、「次の書面（第三号イ及び第四号に掲げる書面を除く。）及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十八条第一項に規定する認定計画に従った財産の出資であること」を証する書面」とする。

第三十一条 前条第一項の規定は、技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）第六十一条第二項に規定する組織変更をする技術研究組合が同法第六十七条第一号に規定する組織変更時発行株式を発行する際に、事業者が認定計画に従ってその財産の全部又は一部を出資する場合について準用する。この場合において、前条第一項中「会社法第二百七条第一項から第八項まで及び第二百八十四条第一項から第八項までの規定」とあるのは、「技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）第七十五条において準用する会社法第二百七条第一項から第八項までの規定」と読み替えるものとする。

2 前条第一項の規定は、技術研究組合法第百十八条第二項に規定する新設分割をする技術研究組合が同法第百二十二条第一号に規定する新設分割時発行株式を発行する際に、事業者が認定計画に従ってその財産の全部又は一部を出資する場合について準用する。この場合において、前条第一項中「会社法第二百七条第一項から第八項まで及び第二百八十四条第一項から第八項までの規定」とあるのは、「技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）第百三十条において準用する会社法第二百七条第一項から第八項までの規定」と読み替えるものとする。

(特別支配会社への事業譲渡等に関する特例)

第三十条 認定事業再編事業者又は認定特別事業再編事業者(以下この節において「認定事業者」という。)の特定関係事業者(関係事業者であつて、当該認定事業者及び当該認定事業者が発行済株式の全部を有する株式会社並びに認定計画に係る他の認定事業者及び当該他の認定事業者が発行済株式の全部を有する株式会社)がその総株主の議決権の三分の二以上を有しているものをいう。以下この条において同じ。)である株式会社であつて認定計画に従つて次に掲げる行為(第四号から第七号までに掲げるものにあつては、株式会社とするものに限る。)をするものに係る会社法第四百六十八条第一項、第四百六十九条第二項第二号及び第三項、第七百八十四条第一項、第七百八十五条第二項第二号及び第三項、第七百九十六条第一項並びに第七百九十七条第二項第二号及び第三項の規定の適用については、同法第四百六十八条第一項中「特別支配会社(ある株式会社の総株主の議決権の十分の九(これを上回る割合を当該株式会社の定款で定めた場合にあつては、その割合)以上を他の会社及

3

前二項の場合における技術研究組合法第六十九条第一項及び第七十条第一項の規定の適用については、同法第六十九条第一項第九号及び第七十条第一項第十号中「発行したときは、次に掲げる書面」とあるのは、「発行したときは、次に掲げる書面(ハ(1)及びニに掲げる書面を除く。)」及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十九条第一項に規定する認定計画に従つた財産の出資であることを証する書面」とする。

(特別支配会社への事業譲渡等に関する特例)

第三十二条 認定事業再編事業者の特定関係事業者(関係事業者であつて、当該認定事業再編事業者及び当該認定事業者が発行済株式の全部を有する株式会社)がその総株主の議決権の三分の二以上を有しているものをいう。以下この条において同じ。)である株式会社であつて認定事業再編計画に従つて次に掲げる行為(第三号から第六号までに掲げるものにあつては、株式会社とするものに限る。)をするものに係る会社法第四百六十八条第一項、第七百八十四条第一項及び第七百九十六条第一項の規定の適用については、同法第四百六十八条第一項中「特別支配会社(ある株式会社の総株主の議決権の十分の九(これを上回る割合を当該株式会社の定款で定めた場合にあつては、その割合)以上を他の会社及び当該他の会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして法務省令で定める法人が有している場合における当該他の会社をいう。以下同じ。)」とあるのは「特定特別支配会社(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十五条第二項に規

び当該他の会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして法務省令で定める法人が有している場合における当該他の会社をいう。以下同じ。）」とあるのは「特定特別支配会社（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十八条第一項に規定する認定計画においてある株式会社）が特定関係事業者（同法第三十条第一項に規定する特定関係事業者をいう。以下この条において同じ。）である場合における当該特定関係事業者に係る同法第三十条第一項に規定する認定事業者若しくは当該認定事業者の他の特定関係事業者又は当該認定計画に係る他の認定事業者若しくは当該他の認定事業者の特定関係事業者をいう。以下同じ。）」と、同法第四百六十九條第二項第二号及び第三項、第七百八十四條第一項、第七百八十五條第二項第二号及び第三項、第七百九十六條第一項並びに第七百九十七條第二項第二号及び第三項中「特別支配会社」とあるのは「特定特別支配会社」とする。

一 (略)

二 その子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。）の株式又は持分の譲渡

三 〇八 (略)

2 認定事業者の特定関係事業者であつて株式会社であるものが、認定計画に従つて次に掲げる行為をする場合においては、当該特定関係事業者については、会社法第八百四條第一項の規定は、適用しない。

一 新設合併（当該認定事業者若しくは当該認定事業者の他の特定関係事業者又は当該認定計画に係る他の認定事業者若しくは当該他の認定事業者の特定関係事業者とするものであつ

定する認定事業再編計画においてある株式会社が特定関係事業者（同法第三十二条第一項に規定する特定関係事業者をいう。以下この条において同じ。）である場合における当該特定関係事業者に係る同法第二十五条第一項に規定する認定事業再編事業者若しくは当該認定事業再編事業者の他の特定関係事業者又は当該認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者若しくは当該他の認定事業再編事業者の特定関係事業者をいう。以下同じ。）」と、同法第七百八十四條第一項及び第七百九十六條第一項中「特別支配会社」とあるのは「特定特別支配会社」とする。

一 (略)

(新設)

二 〇七 (略)

2 認定事業再編事業者の特定関係事業者であつて株式会社であるものが、認定事業再編計画に従つて次に掲げる行為をする場合においては、当該特定関係事業者については、会社法第八百四條第一項の規定は、適用しない。

一 新設合併（当該認定事業再編事業者若しくは当該認定事業再編事業者の他の特定関係事業者又は当該認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者若しくは当該他の認定事業再

て、新設合併により設立する会社が株式会社である場合に限る。

二 (略)

(削る)

3| 前項の場合における会社法第八百六条第三項及び第八百八条第三項の規定の適用については、同法第八百六条第三項中「決議の日」とあるのは「決議の日（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十条第二項に規定する場合にあつては、新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日）」と、同法第八百八条第三項中「作成の日」とあるのは「作成の日、産業競争力強化法第三十条第二項に規定する場合にあつては新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日」とする。

4| 第一項及び第二項の場合における商業登記法第八十条、第八十一条、第八十五条、第八十六条及び第八十九条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第八十条	次の書面
	次の書面並びに産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
	第二十三条第一項又は
	第二十五条第一項の認

編事業者の特定関係事業者とするものであつて、新設合併により設立する会社が株式会社である場合に限る。）

二 (略)

3| 前項に規定する場合において、同項各号の行為が法令又は定款に違反する場合であつて、特定関係事業者の株主が不利益を受けるおそれがあるときは、当該特定関係事業者の株主は、当該特定関係事業者に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

4| 前二項の場合における会社法第八百六条第三項及び第八百八条第三項の規定の適用については、同法第八百六条第三項中「決議の日」とあるのは「決議の日（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十二条第二項に規定する場合にあつては、新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日）」と、同法第八百八条第三項中「作成の日」とあるのは「作成の日、産業競争力強化法第三十二条第二項に規定する場合にあつては新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日」とする。

(新設)

<p>第八十一条 第六号</p>	<p>第八十一条</p>	
<p>書面</p>	<p>次の書面</p>	
<p>書面（産業競争力強化法第三十条第二項に規定する場合にあつては、当該場合に該当することを証する書面及び取締役の過半数の一致があつたことを証する書面又は取締役会の議事録）</p>	<p>次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた新設合併であることを証する書面</p>	<p>定（同法第二十四条第一項又は第二十六条第一項の変更の認定を含む。以下単に「認定」という。）を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた吸収合併であることを証する書面</p>

第八十五条	次の書面	次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った吸収分割又は吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継であることを証する書面
第八十六条	次の書面	次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った新設分割であることを証する書面
第八十六条第六号	、当該場合 議事録	当該場合 議事録、産業競争力強化法第三十条第二項に規定する場合にあつては当該場合に該当することを証する書面及び取締役の過半数の一致があつたことを証する

第八十九条	次の書面	書面又は取締役会の議事録 次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った株式交換又は株式交換による他の株式会社発行済株式の全部の取得であることを証する書面
-------	------	--

5 認定事業者が認定計画に従ってその特定関係事業者であつて株式会社であるものの株主（当該特定関係事業者及び当該認定事業者（この項の規定により読み替えて適用する会社法第七十九条第一項ただし書の規定により当該認定事業者が発行済株式の全部を有する株式会社又は当該認定計画に係る他の認定事業者若しくは当該他の認定事業者が発行済株式の全部を有する株式会社に対してこの項の規定による請求をしないこととする場合にあっては、当該者を含む。）を除く。）の全員に対しその有する当該特定関係事業者の株式の全部を当該認定事業者に売り渡すことを請求する場合における同法第五十一条第二項、第五十四條第三項、第七十九条、第七十九條の二第一項第一号、第四号イ及び第五号並びに第二項、第七十九條の三第一項、第二項及び第四項、第七十九條の四第一項各号、第三項及び第四項、第七十九條の五第一項第一号、第七十九

5 第一項及び第二項の場合における商業登記法第八十条、第八十一条、第八十五条、第八十六条及び第八十九条の規定の適用については、同法第八十条中「次の書面」とあるのは「次の書面並びに産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十四条第一項の認定（同法第二十五条第一項の変更の認定を含む。以下単に「認定」という。）を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った吸収合併であることを証する書面」と、同法第八十一条中「次の書面」とあるのは「次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った新設合併であることを証する書面」と、同法第六号中「書面」とあるのは「書面（産業競争力強化法第三十二条第二項に規定する場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面及び取締役の過半数の一致があつたことを証する書面又は取締役会の議事録）」と、同法第八十五条中「次の書面」とあ

九条の六第一項、第三項及び第七項、第七十九條の七、第七十九條の八第二項及び第三項、第七十九條の九、第七十九條の十第一項、第二百十九條第二項第二号及び第四項、第二百七十二條第四項、第二百九十三條第二項第一号及び第四項、第八百四十六條の三並びに第八百七十條第二項第五号の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

<p>第五百五十一 条第二項</p>	<p>特別支配株主（第七十九條第一項に規定する特別支配株主をいう。第五百五十四條第三項において同じ。）</p>	<p>特定特別支配株主（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十八條第一項に規定する認定計画においてある株式会社が特定関係事業者（同法第三十條第一項に規定する特定関係事業者をいう。以下この条において同じ。）である場合における当該特定関係事業者に係る同法第三十條第一項に規定する認定事業者をいう。以下同じ。）</p>
------------------------	---	---

るのは「次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った吸収分割又は吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継であることを証する書面」と、同法第八十六條中「次の書面」とあるのは「次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った新設分割であることを証する書面」と、同法第六号中「当該場合」とあるのは「当該場合」と、「議事録」とあるのは「議事録、産業競争力強化法第三十二條第二項に規定する場合にあつては当該場合に該当することを証する書面及び取締役の過半数の一致があつたことを証する書面又は取締役会の議事録」と、同法第八十九條中「次の書面」とあるのは「次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従った株式交換又は株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得であることを証する書面」とする。

<p>第一百五十四 条第三項</p>	<p>特別支配株主</p>	<p>特定特別支配株主</p>
<p>第一百七十九 条第一項</p>	<p>特別支配株主（株式 会社の総株主の議決 権の十分の九（これ を上回る割合を当該 株式会社の定款で定 めた場合にあつては 、その割合）以上を 当該株式会社以外の 者及び当該者が発行 済株式の全部を有す る株式会社その他こ れに準ずるものとし て法務省令で定める 法人（以下この条及 び次条第一項におい て「特別支配株主完 全子法人」という。 ）が有している場合 における当該者をい う。以下同じ。）</p>	<p>当該特定特別支配株主</p>
<p>当該特別支配株主</p>	<p>当該特別支配株主</p>	<p>当該特別支配株主</p>

<p>第百七十九 条の二第一 項第一号及</p>	<p>第百七十九 条第三項</p>		<p>第百七十九 条第二項</p>	
<p>特別支配株主完全子 子法人</p>	<p>特別支配株主</p>	<p>特別支配株主完全子 子法人</p>	<p>当該特別支配株主</p>	<p>特別支配株主は 特別支配株主完全子 子法人に</p>
<p>特定特別支配株主完全 子法人</p>	<p>特定特別支配株主</p>	<p>特定特別支配株主完全 子法人</p>	<p>当該特定特別支配株主</p>	<p>特定特別支配株主完全 子法人（当該特定特別 支配株主が発行済株式 の全部を有する株式会 社並びに当該認定計画 に係る他の認定事業者 及び当該他の認定事業 者が発行済株式の全部 を有する株式会社をい う。以下この条及び次 条第一項において同じ 。）に</p>

び第四号イ	第百七十九 条の二第一 項第五号及 び第二項、 第百七十九 条の三第一 項、第二項 及び第四項 、第百七十 九条の第四 一項各号、 第三項及び 第四項、第 百七十九条 の五第一項 第一号、第 百七十九条 の六第一項 、第三項及 び第七項、 第百七十九 条の七、第 百七十九条 の八第二項	特別支配株主	特定特別支配株主
-------	--	--------	----------

及び第三項、 第七十九 九条の九、 第七十九 条の十第一 項、第二百 十九條第二 項第二号及 び第四項、 第二百七十 二條第四項 、第二百九 十三條第二 項第一号及 び第四項、 第八百四十 六條の三並 びに第八百 七十一條第 二項第五号		
---	--	--

(株式の併合に関する特例)

第三十一条 認定事業者又はその関係事業者である株式会社が認定計画に従って資本金、資本準備金又は利益準備金の額の減少と同時にを行う株式の併合であつて次の各号のいずれにも該当す

(株式の併合に関する特例)

第三十三条 認定事業再編事業者若しくはその関係事業者(以下「認定事業再編事業者等」という。)又は認定特定事業再編事業者若しくは当該認定に係る特定会社(以下「認定特定事業再

る場合における会社法第八十条第二項の規定の適用については、同項中「株主総会」とあるのは、「株主総会（取締役会設置会社にあつては、取締役会）」とする。

一・二（略）

2 前項の場合における商業登記法第六十一条の規定の適用については、同条中「掲げる書面」とあるのは、「掲げる書面及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十八条第一項に規定する認定計画に従つた株式の併合であることを証する書面」とする。

（株式を対価とする他の株式会社の株式等の取得に際しての株式の発行等に関する特例）

第三十二条 認定事業者である株式会社が認定計画に従つて譲渡により他の株式会社の株式（外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。以下この項において同じ。）を取得する場合（当該他の株式会社又は当該外国法人がその関係事業者又は外国関係法人でない場合にあつては、当該取得により当該他の株式会社又は当該外国法人をその関係事業者又は外国関係法人としようとする場合に限る。以下この項において同じ。）であつて当該取得の対価として株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき、又は認定事業者である株式会社が認定計画に従つてその子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいい、会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他こ

編事業者等」という。）である株式会社が認定計画に従つて資本金、資本準備金又は利益準備金の額の減少と同時に発行株式の併合であつて次の各号のいずれにも該当するものに係る会社法第八十条第二項の規定の適用については、同項中「株主総会」とあるのは、「株主総会（取締役会設置会社にあつては、取締役会）」とする。

一・二（略）

2 前項の場合における商業登記法第六十一条の規定の適用については、同条中「掲げる書面」とあるのは、「掲げる書面及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十九条第一項に規定する認定計画に従つた株式の併合であることを証する書面」とする。

（株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例）

第三十四条 認定事業再編事業者である株式会社が認定事業再編計画に従つて公開買付け（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十七条の二第六項に規定する公開買付けをいう。以下この項及び次条第一項において同じ。）の方法による他の株式会社の株式の取得により当該他の株式会社をその関係事業者としようとする場合（外国における公開買付けの方法に相当するものによる外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得により当該外国法人をその外国関係法人としようとする場合を含む。以下この項において同じ。）であつて当該取得の対価として株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき又は認定事業再編事業者である株式会社が認定事業再

れに準ずるものとして主務省令で定める法人に限る。以下この項において同じ。）に対して株式の発行若しくは自己株式の処分をするともに当該子会社が当該認定計画に従って譲渡により他の株式会社株式を取得する場合であつて当該取得の対価として当該認定事業者である株式会社の株式（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項第二十号に掲げる有価証券で当該株式に係る権利を表示するもの及び当該有価証券に表示されるべき権利を含む。）を交付するときにおける当該認定事業者に係る会社法第九十九条、第二百一条（第一項及び第二項を除く。）、第二百八条及び第四百四十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

<p>第九十九条 第一項各 号列記以外 の部分</p>	<p>株式会社は、</p>	<p>産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十条第一項に規定する認定事業者である株式会社は、同法第二十八条第一項に規定する認定計画に従つて譲渡による他の株式会社の株式（外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。以下この</p>
---	---------------	---

編計画に従つてその子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいい、会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして主務省令で定める法人に限る。以下この項において同じ。）に対して株式の発行若しくは自己株式の処分をするともに当該子会社が当該認定事業再編計画に従つて当該株式を対価とする公開買付けの方法による他の株式会社株式の取得により当該他の株式会社をその関係事業者としようとする場合における当該認定事業再編事業者に係る同法第九十九条、第二百一条（第一項及び第二項を除く。）、第二百八条及び第四百四十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

<p>第九十九条 第一項各 号列記以外 の部分</p>	<p>株式会社は、</p>	<p>産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十五条第一項に規定する認定事業再編事業者である株式会社は、同法第二項に規定する認定事業再編計画に従つて公開買付け（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十七条の二第六項に規定する公</p>
---	---------------	---

		<p>項において同じ。)の取得の対価として</p>
<p>第九十九条第一項第二号</p>	<p>(略)</p> <p>募集株式の払込金額(募集株式一株と引換えに払い込む金銭又は給付する金銭以外の財産の額をいう。以下この節において同じ。)</p>	<p>(略)</p> <p>募集株式一株と引換えに給付する当該他の株式会社の株式(当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債(外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。)を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。)の数</p>

		<p>開買付けをいう。以下同じ。)の方法による他の株式会社の株式の取得の対価として</p>
<p>第九十九条第一項第二号</p>	<p>(略)</p> <p>募集株式の払込金額(募集株式一株と引換えに払い込む金銭又は給付する金銭以外の財産の額をいう。以下この節において同じ。)</p>	<p>(略)</p> <p>募集株式一株と引換えに給付する当該他の株式会社の株式(当該外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。)並びに当該公開買付けにおいて当該株式と併せて買付けられる当該他の株式会社の新株予約権及び新株予約権付社債(以下「特定株式等」という。)の数</p>

第九十九 条第一項第 四号	金銭の払込み又は前 号の財産	特定株式等	第二十一条 第三項	公開会社	第一項の規定により 読み替えて適用する 第九十九条第二項 の取締役会の決議に よって	(略)	(略)	第二十八 条第二項	募集株式の払込金額 の全額に相当する現 物出資財産	(略)	(略)	募集株式と引換えに給 付する特定株式等の全 部	(略)	(略)	前項の規定により認定事業者である株式会社が行う株式の発 行又は自己株式の処分については、会社法第百三十五条第一項
---------------------	-------------------	-------	--------------	------	--	-----	-----	--------------	---------------------------------	-----	-----	-------------------------------	-----	-----	---

第九十九 条第一項第 四号	金銭の払込み又は前 号の財産	当該他の株式会社の特 定株式等	第二十一条 第三項	(新設)	第一項の規定により 読み替えて適用する 第九十九条第二項 の取締役会の決議に よって	(略)	(略)	第二十八 条第二項	募集株式の払込金額 の全額に相当する現 物出資財産	(略)	(略)	募集株式と引換えに給 付する当該他の株式会 社の特定株式等の全部	(略)	(略)	前項の規定により認定事業再編事業者である株式会社が行う 株式の発行又は自己株式の処分については、会社法第百三十五
---------------------	-------------------	--------------------	--------------	------	--	-----	-----	--------------	---------------------------------	-----	-----	--	-----	-----	---

、第二百二条、第二百一条第一項及び第二項、第二百六条の二並びに第二百十二条の規定は、適用しない。

3 会社法第二百三十四条、第三百九条第二項、第七百九十六条第二項及び第三項、第七百九十七条、第七百九十八条、第八百六十八条から第八百七十六条まで並びに第九百四十条の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七百九十六 条第二項	(略)	第二百二十 四条第一項	次の各号に掲げる行為に際して当該各号に定める者に当該株式会社を交付する場合	産業競争力強化法第三 十二条第一項の規定に よる株式の発行又は自 己株式の処分（以下「 特定株式発行等」とい う。）に際してこれら の株式の引受けの申込 みをした者にこれらの 株式を交付する場合
		当該株式会社の株式 の数	当該認定事業者である 株式会社の株式の数	

条第一項、第二百二条、第二百一条第一項及び第二項並びに第二百十二条の規定は、適用しない。

3 会社法第二百三十四条、第三百九条第二項、第七百九十六条第二項及び第三項、第七百九十七条、第七百九十八条、第八百六十八条から第八百七十六条まで並びに第九百四十条の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七百九十 六条第二項	(略)	第二百二十 四条第一項	次の各号に掲げる行為に際して当該各号に定める者に当該株式会社を交付する場合	産業競争力強化法第三 十四条第一項の規定に よる株式の発行又は自 己株式の処分（以下「 特定株式発行等」とい う。）に際してこれら の株式の引受けの申込 みをした者にこれらの 株式を交付する場合
		当該株式会社の株式 の数	当該認定事業再編事業 者である株式会社の株 式の数	

各号列記以外の部分	同条第二項各号に掲げる場合又は前項ただし書に規定する場合	第七百九十六條第二項第一号	次に掲げる額の合計額 イ 吸収合併消滅株式会社若しくは株式交換完全子会社の株主、吸収合併消滅持分会社の社員又は吸収分割会社（以下この号において「消滅会社等の株主等」という。）に対して交付する存続株式会社等の株式の数に
特定株式発行等に際してこれらの株式の引受けの申込みをした者に交付する株式の全部又は一部が当該認定事業者である株式会社の譲渡制限株式である場合であつて、当該認定事業者である株式会社が公開会社でないとき	特定株式発行等に際してこれらの株式の引受けの申込みをした者に交付する当該認定事業者である株式会社の株式の数に一株当たり純資産額を乗じて得た額		

各号列記以外の部分	同条第二項各号に掲げる場合又は前項ただし書に規定する場合	第七百九十六條第二項第一号	次に掲げる額の合計額 イ 吸収合併消滅株式会社若しくは株式交換完全子会社の株主、吸収合併消滅持分会社の社員又は吸収分割会社（以下この号において「消滅会社等の株主等」という。）に対して交付する存続株式会社等の株式の数に
特定株式発行等に際してこれらの株式の引受けの申込みをした者に交付する株式の全部又は一部が当該認定事業者である株式会社の譲渡制限株式である場合であつて、当該認定事業者再編事業者である株式会社の譲渡制限株式である場合であつて、当該認定事業者再編事業者である株式会社が公開会社でないとき	特定株式発行等に際してこれらの株式の引受けの申込みをした者に交付する当該認定事業者再編事業者である株式会社の株式の数に一株当たり純資産額を乗じて得た額		

第七百九十六 条第三項		第七百九十 六条第二項 第二号		<p>一株当たり純資産額を乗じて得た額</p> <p>ロ 消滅会社等の株主等に対して交付する存続株式会社等の社債、新株予約権又は新株予約権付社債の帳簿価額の合計額</p> <p>ハ 消滅会社等の株主等に対して交付する存続株式会社等の株式等以外の財産の帳簿価額の合計額</p>
存続株式会社等に	(略)	存続株式会社等	(略)	
当該認定事業者である株式会社	(略)	当該認定事業者である株式会社	(略)	

第七百九十六 条第三項		第七百九十 六条第二項 第二号		<p>一株当たり純資産額を乗じて得た額</p> <p>ロ 消滅会社等の株主等に対して交付する存続株式会社等の社債、新株予約権又は新株予約権付社債の帳簿価額の合計額</p> <p>ハ 消滅会社等の株主等に対して交付する存続株式会社等の株式等以外の財産の帳簿価額の合計額</p>
存続株式会社等に	(略)	存続株式会社等	(略)	
当該認定事業再編事業者である株式会社	(略)	当該認定事業再編事業者である株式会社	(略)	

第七百九十七 条第二項 第一号イ	(略)	(略)	存続株式会社等	(略)	(略)	効力発生日	当該存続株式会社等
第七百九十七 条第二項 第一号イ	(略)	(略)	当該認定事業者である株式会社	(略)	(略)	産業競争力強化法第三十二 条第一項の規定により読み替えて適用する 第九十九 条第一項第四号の期日又は同号の期間の初日（以下「 特定期日等」という。）	当該認定事業者である株式会社

第七百九十七 条第二項 第一号イ	(略)	(略)	存続株式会社等	(略)	(略)	効力発生日	当該存続株式会社等
第七百九十七 条第二項 第一号イ	(略)	(略)	当該認定事業者再編事業者である株式会社	(略)	(略)	産業競争力強化法第三十四 条第一項の規定により読み替えて適用する 第九十九 条第一項第四号の期日又は同号の期間の初日（以下「 特定期日等」という。）	当該認定事業者再編事業者である株式会社

第七百九十 七条第三項	存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社	第七百九十 七条第四項 第一号	存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社	(略)	第七百九十 七条第六項 及び第七項	存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社	(略)	第七百九十 八条第一項 及び第二項	存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社
----------------	---------	--------------------	-----------------------	---------	--------------------	-----	-------------------------	---------	--------------------	-----	-------------------------	---------	--------------------

第七百九十 七条第三項	存続株式会社等	当該認定事業再編事業 者である株式会社	第七百九十 七条第四項 第一号	存続株式会社等	当該認定事業再編事業 者である株式会社	(略)	第七百九十 七条第六項 及び第七項	存続株式会社等	当該認定事業再編事業 者である株式会社	(略)	第七百九十 八条第一項 及び第二項	存続株式会社等	当該認定事業再編事業 者である株式会社
----------------	---------	------------------------	-----------------------	---------	------------------------	-----	-------------------------	---------	------------------------	-----	-------------------------	---------	------------------------

(略)	(略)	(略)
第七百九十 八条第四項	存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社
第七百九十 八条第五項	存続株式会社等は	当該認定事業者である 株式会社は
第七百九十 八条第六項	効力発生日	特定期日等
	当該存続株式会社等	当該認定事業者である 株式会社

4 第一項の場合における商業登記法第五十六条の規定の適用については、同条中「次の書面」とあるのは、「次の書面（第三号イ及び第四号に掲げる書面を除く。）及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十三条第一項又は第二十五条第一項の認定（同法第二十四条第一項又は第二十六条第一項の変更の認定を含む。）を受けた計画に従った株式の発行であることを証する書面」とする。

5 社債、株式等の振替に関する法律第百五十五条（第八項を除く。）の規定は、第一項の場合に準用する。この場合において、同条第一項中「会社法第百十六条第一項各号の行為、同法第

(略)	(略)	(略)
第七百九十 八条第四項 及び第五項	存続株式会社等	当該認定事業再編事業者である株式会社
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)

4 第一項の場合における商業登記法第五十六条の規定の適用については、同条中「次の書面」とあるのは、「次の書面（第三号イ及び第四号に掲げる書面を除く。）及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十四条第一項の認定（同法第二十五条第一項の変更の認定を含む。）を受けた計画に従った株式の発行であることを証する書面」とする。

5 社債、株式等の振替に関する法律第百五十五条（第八項を除く。）の規定は、第一項の場合に準用する。この場合において、同条第一項中「会社法第百十六条第一項各号の行為、同法第

百八十二条の二第一項に規定する株式の併合、事業譲渡等（同法第四百六十八条第一項に規定する事業譲渡等をいう。第四項において同じ。）、合併、吸収分割契約、新設分割、株式交換契約又は株式移転をしようとする場合」とあるのは「産業競争力強化法第三十二条第一項の規定による株式の発行又は自己株式の処分をしようとする場合」と、同条第四項中「会社法第一百六条第一項各号の行為、同法百八十二条の二第一項に規定する株式の併合、事業譲渡等、吸収合併、吸収分割若しくは株式交換がその効力を生ずる日又は新設合併、新設分割若しくは株式移転により設立する会社の成立の日」とあるのは「産業競争力強化法第三十二条第一項の規定により読み替えて適用する会社法第九十九条第一項第四号の期日又は同号の期間の初日」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（剰余金の配当に関する特例）

第三十三条 認定事業者である株式会社^{（一）}が認定計画に従って特定剰余金配当（剰余金の配当であつて、配当財産が当該認定事業者の關係事業者の株式又は外国關係法人の株式若しくは持分若しくはこれらに類似するものであるものをいう。次項において同じ。）をする場合における会社法第三百九条第二項、第四百五十九条第一項及び第四百六十条第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

百八十二条の二第一項に規定する株式の併合、事業譲渡等（同法第四百六十八条第一項に規定する事業譲渡等をいう。第四項において同じ。）、合併、吸収分割契約、新設分割、株式交換契約又は株式移転をしようとする場合」とあるのは「産業競争力強化法第三十四条第一項の規定による株式の発行又は自己株式の処分をしようとする場合」と、同条第四項中「会社法第一百六条第一項各号の行為、同法百八十二条の二第一項に規定する株式の併合、事業譲渡等、吸収合併、吸収分割若しくは株式交換がその効力を生ずる日又は新設合併、新設分割若しくは株式移転により設立する会社の成立の日」とあるのは「産業競争力強化法第三十四条第一項の規定により読み替えて適用する会社法第九十九条第一項第四号の期日又は同号の期間の初日」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（新設）

第四百六十	第四百五十九 第四百五十八 第四百五十七 第四百五十六 第四百五十五 第四百五十四 第四百五十三 第四百五十二 第四百五十一 第四百五十 九条第一項 第四号	外 の 部 分	第 三 百 九 十 二 項 第 十 号
同項各号に掲げる事	第四百五十四條第一 項各号及び同條第四 項各号に掲げる事項 。ただし、配当財産 が金銭以外の財産で あり、かつ、株主に 対して金銭分配請求 権を与えないことと する場合を除く。	会 計 監 査 人 設 置 会 社	配 当 財 産 が 金 銭 以 外 の 財 産 で あ り 、 か つ 、 株 主 に 対 し て 同 項 第 一 号 に 規 定 す る 金 銭 分 配 請 求 権 を 与 え な い こ と と す る 場 合 に 限 る。
同項各号に掲げる事項	特 定 剩 余 金 配 当 に 係 る 第 四 百 五 十 四 條 第 一 項 各 号 及 び 同 條 第 四 項 各 号 に 掲 げ る 事 項	産 業 競 争 力 強 化 法 第 三 十 條 第 一 項 に 規 定 す る 認 定 事 業 者 で あ る 会 計 監 査 人 設 置 会 社	特 定 剩 余 金 配 当 （ 産 業 競 争 力 強 化 法 （ 平 成 二 十 五 年 法 律 第 九 十 八 号 ） 第 三 十 三 條 第 一 項 に 規 定 す る 特 定 剩 余 金 配 当 を い う。 第 四 百 五 十 九 條 第 一 項 第 四 号 に お い て 同 じ。 ） を す る 場 合 を 除 く。

次は、当該端数の合計数（その合計数に一に満たない端数があるときにあっては、これを切り捨てるものとする。）に相当する数の株式の競売以外の方法による売却を含む。）であつて次の各号のいずれにも該当するものとして主務省令で定めるところにより主務大臣の認定を受けたものに係る同法第百十一条第二項、第百五十五条、第百七十一条、第百七十二條、第百七十三条第二項、第二百三十四条及び第四百六十六条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

一 法令又は定款に違反していないこと。

二 当該全部取得条項付種類株式の取得に際して、当該他の株式会社の株主に対し、当該公開買付けにおける買付け等の価格（金融商品取引法第二十七条の二第三項に規定する買付け等の価格をいう。）に相当する取得対価（会社法第百七十一条第一項に規定する取得対価をいう。）が割り当てられること。

第百十一条 第二項	次に掲げる種類株主	次に掲げる種類株主（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十五条第一項の主務大臣の認定を受けた場合にあつては、第二号又は第三号に掲げる種類株主に限る）
--------------	-----------	---

第七十一 条第一項	定めなければならない い)。 定めなければならない 。ただし、産業競争力 強化法第三十五条第一 項の主務大臣の認定を 受けた場合には、株主 総会の決議によらない で、その認定に係る全 部取得条項付種類株式 を取得すること及び次 に掲げる事項を定める ことができる
第七十二 条第一項	次に掲げる株主	全ての株主
第七十三 条第二項	第七十一条第一項 の株主総会の決議に よる定め	産業競争力強化法第三 十五条第一項の規定に より読み替えて適用す る第七十一条第一項 の規定により定めたと ころ
第二百三十 四条第二項	裁判所の許可を得て 競売以外の方法によ	産業競争力強化法第三 十五条第一項の主務大

	<p>り、これを売却することができ。この場合において、当該許可の申立ては、取締役が二人以上あるときは、その全員の同意によってしなければならない</p>	<p>臣の認定に係る競売以外の方法により、これを売却することができる</p>
<p>第四百六十六條</p>	<p>変更することができる</p>	<p>変更することができる。ただし、産業競争力強化法第三十五条第一項の主務大臣の認定を受けた定款の変更については、株主総会の決議によらないで、これをすることができる</p>

2

前項の場合における商業登記法第四十六条第一項、第二項、第四項及び第五項の規定の適用については、同条第一項、第四項及び第五項中「書面」とあるのは「書面及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十五条第一項の主務大臣の認定を受けたことを証する書面」と、同条第二項中「その議事録」とあるのは「その議事録及び産業競争力強化法第三十五条第一項の主務大臣の認定を受けたことを証する書面」とする。

第三十四条 (略)

(投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例)

第三十五条 投資事業有限責任組合の組合員は、事業再編を円滑化するため、投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項の組合契約において、同項各号に掲げる事業のほか、各当事者が共同で、外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券(同項第三号に規定する指定有価証券をいう。)若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものであって、外国関係法人(認定計画において外国関係法人が行う措置に関する計画が含まれている場合における当該外国関係法人に限る。)に係るものの取得及び保有の事業を営むことを約することができる。

2 前項に規定する事業を営むことを約した投資事業有限責任組合の組合員に対する投資事業有限責任組合契約に関する法律第七条第四項の規定の適用については、同項中「第三条第一項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第三十五条第一項に規定する事業以外の行為」と、「同項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び同法第三十五条第一項に規定する事業以外の行為」とする。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再編円滑化業務)

第三十六条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、事業再編を

第三十六条 (略)

(投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例)

第三十七条 投資事業有限責任組合の組合員は、事業再編を円滑化するため、投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項の組合契約において、同項各号に掲げる事業のほか、各当事者が共同で、外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券(同項第三号に規定する指定有価証券をいう。)若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものであって、外国関係法人(認定事業再編計画において外国関係法人が行う措置に関する計画が含まれている場合における当該外国関係法人に限る。)に係るものの取得及び保有の事業を営むことを約することができる。

2 前項に規定する事業を営むことを約した投資事業有限責任組合の組合員に対する投資事業有限責任組合契約に関する法律第七条第四項の規定の適用については、同項中「第三条第一項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第三十七条第一項に規定する事業以外の行為」と、「同項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び同法第三十七条第一項に規定する事業以外の行為」とする。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再編円滑化業務)

第三十八条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、事業再編を

円滑化するため、次の各号に掲げる者が当該各号に定める資金を調達するために発行する社債及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

一 認定事業再編事業者又はその関係事業者（以下「認定事業再編事業者等」という。） 認定事業再編計画に従って事業再編のための措置を行うために必要な資金

二 認定特別事業再編事業者又はその関係事業者（以下「認定特別事業再編事業者等」という。） 認定特別事業再編計画に従って特別事業再編のための措置を行うために必要な資金

（公庫の行う事業再編促進円滑化業務）

第三十七条 公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号。次項において「公庫法」という。）第一条及び第十一条の規定にかかわらず、次に掲げる業務（以下「事業再編促進円滑化業務」という。）を行うことができる。

一 指定金融機関に対し、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って行う事業再編のための措置のうち生産性向上設備等の導入その他政令で定めるもの（第三十九条第一項において「認定事業再編関連措置」という。）を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務

二 指定金融機関に対し、認定特別事業再編事業者等が認定特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置のうち政令で定めるもの（第三十九条第一項において「認定特別事業再編関連措置」という。）を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務

円滑化するため、次の各号に掲げる者が当該各号に定める資金を調達するために発行する社債及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

一 認定事業再編事業者等 認定事業再編計画に従って事業再編のための措置を行うのに必要な資金

二 認定特定事業再編事業者等 認定特定事業再編計画に従って特定事業再編のための措置を行うのに必要な資金

（公庫の行う事業再編促進円滑化業務）

第三十九条 公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号。次項において「公庫法」という。）第一条及び第十一条の規定にかかわらず、次に掲げる業務（以下「事業再編促進円滑化業務」という。）を行うことができる。

一 指定金融機関に対し、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って行う事業再編のための措置のうち生産性向上設備等の導入その他政令で定めるもの（第四十一条第一項において「認定事業再編関連措置」という。）を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務

二 指定金融機関に対し、認定特定事業再編事業者等が認定特定事業再編計画に従って行う特定事業再編のための措置のうち政令で定めるもの（第四十一条第一項において「認定特定事業再編関連措置」という。）を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務

2 事業再編促進円滑化業務が行われる場合には、事業再編促進円滑化業務をエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十八号）第六条に規定する特定事業促進円滑化業務とみなし、かつ、同法第十七条の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句（次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句を除く。）は、それぞれ同条の表の下欄に掲げる字句とし、次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七十二条 第三号	第七十二条 第一号	第五十九条第一項	(略)	(略)
この法律	この法律（産業競争力強化法第三十七条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）	産業競争力強化法第三十七条第二項の規定により読み替えて適用する第五十九条第一項	(略)	(略)

2 事業再編促進円滑化業務が行われる場合には、事業再編促進円滑化業務をエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十八号）第六条に規定する特定事業促進円滑化業務とみなし、かつ、同法第十七条の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句（次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句を除く。）は、それぞれ同条の表の下欄に掲げる字句とし、次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第七十二条 第三号	第七十二条 第一号	第五十九条第一項	(略)	(略)
この法律	この法律（産業競争力強化法第三十九条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）	産業競争力強化法第三十九条第二項の規定により読み替えて適用する第五十九条第一項	(略)	(略)

第七十三 条第七号	第五十八 条第二項	一 項
附則第 四十 七条第 一項	公庫の 業務	公庫の業務（産業競争 力強化法第三十七 条第一項に規定する事業再 編促進円滑化業務を除 く。）
		第五十八 条第二項（産 業競争力強化法第三 十七 条第二項の規定によ り読み替えて適用する 場合を含む。）

（事業再編促進円滑化業務実施方針）

第三十八
条 公庫は、実施指針（第二十二
条第二項第七号に掲げる事
項に限る。次条第一項第二
号及び第二項において同
じ。）に即して、主務省令
で定めるところにより、事
業再編促進円滑化業務の
方法及び条件その他事業
再編促進円滑化業務を実
施するための方針（以下こ
の条並びに次条第一項第
二号及び第二項において
「事業再編促進円滑化
業務実施方針」という。）
を定めなければならない。

2
く4
（略）

（指定金融機関の指定）

第七十三 条第七号	第五十八 条第二項	一 項
附則第 四十 七条第 一項	公庫の 業務	公庫の業務（産業競争 力強化法第三十九 条第一項に規定する事業再 編促進円滑化業務を除 く。）
		第五十八 条第二項（産 業競争力強化法第三 十 九条第二項の規定によ り読み替えて適用する 場合を含む。）

（事業再編促進円滑化業務実施方針）

第四十
条 公庫は、実施指針（第二十三
条第二項第五号に掲げる事
項に限る。次条第一項第二
号及び第二項において同
じ。）に即して、主務省令
で定めるところにより、事
業再編促進円滑化業務の
方法及び条件その他事業
再編促進円滑化業務を実
施するための方針（以下こ
の条並びに次条第一項第
二号及び第二項において
「事業再編促進円滑化
業務実施方針」という。）
を定めなければならない。

2
く4
（略）

（指定金融機関の指定）

第三十九条 主務大臣は、主務省令で定めるところにより、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って認定事業再編関連措置を行うのに必要な資金又は認定特別事業再編事業者等が認定特別事業再編計画に従って認定特別事業再編関連措置を行うのに必要な資金を貸し付ける業務のうち、当該貸付けに必要な資金について公庫から貸付けを受けて行おうとするもの（以下「事業再編促進業務」という。）に関し、次の各号のいずれにも適合すると認められる者を、その申請により、指定金融機関として指定することができる。

一～三 (略)

2 前項の規定による指定（以下この節において単に「指定」という。）を受けようとする者は、主務省令で定める手続に従い、実施指針及び事業再編促進円滑化業務実施方針に即して事業再編促進業務に関する規程（次項及び第四十一条において「業務規程」という。）を定め、これを指定申請書に添えて、主務大臣に提出しなければならない。

3 (略)

4 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 (略)

二 第四十六条第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者

三 法人であつて、その業務を行う役員のうち、次のいずれかに該当する者がある者

イ (略)

ロ 指定金融機関が第四十六条第一項又は第二項の規定によ

第四十一条 主務大臣は、主務省令で定めるところにより、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って認定事業再編関連措置を行うのに必要な資金又は認定特定事業再編事業者等が認定特定事業再編計画に従って認定特定事業再編関連措置を行うのに必要な資金を貸し付ける業務のうち、当該貸付けに必要な資金について公庫から貸付けを受けて行おうとするもの（以下「事業再編促進業務」という。）に関し、次の各号のいずれにも適合すると認められる者を、その申請により、指定金融機関として指定することができる。

一～三 (略)

2 前項の規定による指定（以下この節において単に「指定」という。）を受けようとする者は、主務省令で定める手続に従い、実施指針及び事業再編促進円滑化業務実施方針に即して事業再編促進業務に関する規程（次項及び第四十三条において「業務規程」という。）を定め、これを指定申請書に添えて、主務大臣に提出しなければならない。

3 (略)

4 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。

一 (略)

二 第四十八条第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者

三 法人であつて、その業務を行う役員のうち、次のいずれかに該当する者がある者

イ (略)

ロ 指定金融機関が第四十八条第一項又は第二項の規定によ

り指定を取り消された場合において、当該指定の取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前六十日以内にその指定金融機関の役員であった者で当該指定の取消しの日から起算して五年を経過しないもの

第四十条～第四十五条 (略)

(指定の取消し等)

第四十六条 主務大臣は、指定金融機関が第三十九条第四項各号(第二号を除く。)のいずれかに該当するに至ったときは、その指定を取り消すものとする。

2・3 (略)

(指定の取消し等に伴う業務の終了)

第四十七条 指定金融機関について、第四十五条第三項の規定により指定が効力を失ったとき、又は前条第一項若しくは第二項の規定により指定が取り消されたときは、当該指定金融機関であった者又はその一般承継人は、当該指定金融機関が行った事業再編促進業務の契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において、なお指定金融機関とみなす。

(調査等)

第四十八条 政府は、事業者による事業再編の実施の円滑化のために必要があると認めるときは、次に掲げる調査を行い、その結果を公表するものとする。

り指定を取り消された場合において、当該指定の取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前六十日以内にその指定金融機関の役員であった者で当該指定の取消しの日から起算して五年を経過しないもの

第四十二条～第四十七条 (略)

(指定の取消し等)

第四十八条 主務大臣は、指定金融機関が第四十一条第四項各号(第二号を除く。)のいずれかに該当するに至ったときは、その指定を取り消すものとする。

2・3 (略)

(指定の取消し等に伴う業務の終了)

第四十九条 指定金融機関について、第四十七条第三項の規定により指定が効力を失ったとき、又は前条第一項若しくは第二項の規定により指定が取り消されたときは、当該指定金融機関であった者又はその一般承継人は、当該指定金融機関が行った事業再編促進業務の契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において、なお指定金融機関とみなす。

(調査等)

第五十条 政府は、事業者による事業再編の実施の円滑化のために必要があると認めるときは、商品若しくは役務の需給の動向又は各事業分野が過剰供給構造にあるか否かその他の市場構造に関する調査を行い、その結果を公表するものとする。

一 商品若しくは役務の需給の動向又は各事業分野が過剰供給構造にあるか否かその他の市場構造に関する調査

二 国内外における経営資源活用 of 共同化（研究若しくは開発を行うための施設若しくは設備を共同して整備すること又は情報システムを共同して構築することその他の事業者が経営資源を有効に組み合わせることをいう。）に関する調査

第三節 事業再生の円滑化

（認証紛争解決事業者の認定）

第四十九条 （略）

2 （略）

3 経済産業大臣は、第一項の認定を受けた認証紛争解決事業者が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるとき、又は第五十四条第一項の償還すべき社債の金額の減額に係る確認、第五十六条第一項の資金の借入れに係る確認若しくは第五十九条第一項の債権に係る確認を適切に行っていないと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

第五十条 （略）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再生円滑化業務）

第五十一条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、次の各号に掲げる者が関与する事業再生について、それぞれ当該各号に定める期間（当該期間内に破産手続開始、再生手続開始、更生手

（新設）

（新設）

第三節 事業再生の円滑化

（認証紛争解決事業者の認定）

第五十一条 （略）

2 （略）

3 経済産業大臣は、第一項の認定を受けた認証紛争解決事業者が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるとき、又は第五十六条第一項の償還すべき社債の金額の減額に係る確認若しくは第五十八条第一項の資金の借入れに係る確認を適切に行っていないと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

第五十二条 （略）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再生円滑化業務）

第五十三条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、次の各号に掲げる者が関与する事業再生について、それぞれ当該各号に定める期間（当該期間内に破産手続開始、再生手続開始、更生手

続開始又は特別清算開始の申立てがあつたときは、当該申立ての時までの期間。次条第一項において「事業再生準備期間」という。）における事業再生を行おうとする事業者の事業の継続に欠くことができない資金の借入れに係る債務の保証を行う。

一 (略)

二 独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（第二百二十七条第二項に規定する認定支援機関をいう。第五十三条第一項及び第二百二十六条第一項において同じ。）事業再生を行おうとする中小企業者に係る事業再生の計画の作成についての指導又は助言（特定認証紛争解決手続において行うものを除く。）を開始した時から当該計画に係る債権者全員の当該計画についての合意が成立し、又は合意が成立しないことが明らかになるまでの間

(中小企業信用保険法の特例)

第五十二条 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第三条第一項に規定する普通保険（以下「普通保険」という。）、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険（以下「無担保保険」という。）又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険（以下「特別小口保険」という。）の保険関係であつて、事業再生円滑化関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、事業再生を行おうとする中小企業者の原材料の購入のための費用その他の事業の継続に欠くことができない費用で経済産業省令で定めるものに充てるために必要な資金の借入れ（事業再生準備期間における資金の借入れに限る。）に係るものを

続開始又は特別清算開始の申立てがあつたときは、当該申立ての時までの期間。次条第一項において「事業再生準備期間」という。）における事業再生を行おうとする事業者の事業の継続に欠くことができない資金の借入れに係る債務の保証を行う。

一 (略)

二 独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（第二百二十七条第二項に規定する認定支援機関をいう。第五十五条第一項及び第二百二十六条第一項において同じ。）事業再生を行おうとする中小企業者に係る事業再生の計画の作成についての指導又は助言（特定認証紛争解決手続において行うものを除く。）を開始した時から当該計画に係る債権者全員の当該計画についての合意が成立し、又は合意が成立しないことが明らかになるまでの間

(中小企業信用保険法の特例)

第五十四条 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第三条第一項に規定する普通保険（以下「普通保険」という。）、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険（以下「無担保保険」という。）又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険（以下「特別小口保険」という。）の保険関係であつて、事業再生円滑化関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、事業再生を行おうとする中小企業者の原材料の購入のための費用その他の事業の継続に欠くことができない費用で経済産業省令で定めるものに充てるために必要な資金の借入れ（事業再生準備期間における資金の借入れに限る。）に係るものを

いう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第五十二条第一項に規定する事業再生円滑化関連保証（以下「事業再生円滑化関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)

2・3 (略)

第五十三条 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関による指導若しくは助言を受けて作成した第五

いう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第五十四条第一項に規定する事業再生円滑化関連保証（以下「事業再生円滑化関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)

2・3 (略)

第五十五条 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関による指導若しくは助言を受けて作成した第五

十一 条第二号の事業再生の計画（当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限り。）その他経済産業省令で定めるところにより作成された事業再生の計画に従って行われる事業再生に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第三 条第一 項</p>	<p>保 険 価 額 の 合 計 額 が</p>	<p>産 業 競 争 力 強 化 法（平 成 二 十 五 年 法 律 第 九 十 八 号）第 五 十 三 条 第 一 項 に 規 定 す る 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証（以 下「事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証」とい う。）に 係 る 保 険 関 係 の 保 険 価 額 の 合 計 額 と そ の 他 の 保 険 関 係 の 保 険 価 額 の 合 計 額 と が そ れ ぞ れ</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>(略)</p>

2・3 (略)

第五十四条～第五十六条 (略)

十三 条第二号の事業再生の計画（当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限り。）その他経済産業省令で定めるところにより作成された事業再生の計画に従って行われる事業再生に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第三 条第一 項</p>	<p>保 険 価 額 の 合 計 額 が</p>	<p>産 業 競 争 力 強 化 法（平 成 二 十 五 年 法 律 第 九 十 八 号）第 五 十 五 条 第 一 項 に 規 定 す る 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証（以 下「事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証」とい う。）に 係 る 保 険 関 係 の 保 険 価 額 の 合 計 額 と そ の 他 の 保 険 関 係 の 保 険 価 額 の 合 計 額 と が そ れ ぞ れ</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>(略)</p>

2・3 (略)

第五十六条～第五十八条 (略)

(資金の借入れに関する再生手続の特例)

第五十七条 裁判所(再生事件を取り扱う一人の裁判官又は裁判官の合議体をいう。第六十条から第六十二条までにおいて同じ。)は、前条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る再生債権と他の再生債権(同項第二号の債権者に同号の同意の際保有されてきた再生債権に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける再生計画案(民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第六十三条第一項の再生計画案をいう。第六十二条において同じ。)が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該再生計画案が同法第五十五条第一項ただし書に規定する再生債権者の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する更生手続の特例)

第五十八条 裁判所(更生事件を取り扱う一人の裁判官又は裁判官の合議体をいう。第六十三条から第六十五条までにおいて同じ。)は、第五十六条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る更生債権等(会社更生法(平成十四年法律第五十四号)第二十条第十二項の更生債権等をいう。第六十四条及び第六十五条において同じ。)とこれと同一の種類の他の更生債権等(第五十六条第一項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた更

(再生手続の特例)

第五十九条 裁判所(再生事件を取り扱う一人の裁判官又は裁判官の合議体をいう。)は、前条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る再生債権と他の再生債権(同項第二号の債権者に同号の同意の際保有されてきた再生債権に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける再生計画案(民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第六十三条第一項の再生計画案をいう。)が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該再生計画案が同法第五十五条第一項ただし書に規定する差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(更生手続の特例)

第六十条 裁判所(更生事件を取り扱う一人の裁判官又は裁判官の合議体をいう。)は、第五十八条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る更生債権とこれと同一の種類の他の更生債権(同項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた更生債権に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが同項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した

生債権等に^レ限る。）との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが同項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該更生計画案が同法第六十八条第一項ただし書に規定する同一の種類の権利を有する更生債権者等（同法第二十三条項の更生債権者等をいう。第六十五条において同じ。）の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

（債権に関する特定認証紛争解決事業者の確認）

第五十九条 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の終了に至るまでの間の原因に基づいて生じた債権が次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

- 一 当該債権が少額であること。
 - 二 当該債権を早期に弁済しなければ当該事業者の事業の継続に著しい支障を来すこと。
- 2 特定認証紛争解決事業者は、前項の確認を行ったときは、直ちに、その旨を、当該確認を求めた事業者に通知するものとする。

（債権の弁済に関する再生手続の特例）

第六十条 裁判所は、前条第一項の規定による確認を受けた債権（この条から第六十五条までにおいて「確認債権」という。）に係る債務を負担した事業者について再生手続開始の申立てが

上で、当該更生計画案が会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第六十八条第一項ただし書に規定する差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

（新設）

（新設）

あつた場合において、民事再生法第三十条第一項の規定による保全処分を命ずるときは、当該確認債権が前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該確認債権の弁済を当該保全処分で禁止するかどうかを判断するものとする。

(削る)

第六十一条 裁判所は、確認債権に係る債務を負担した事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、当該確認債権について、民事再生法第八十五条第五項の規定に基づき、少額の再生債権を早期に弁済しなければ再生債務者の事業の継続に著しい支障を来すものとして弁済の許可の申立てがなされたときは、当該確認債権が第五十九条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該確認債権の弁済が同法第八十五条第五項に規定する少額の再生債権を早期に弁済しなければ再生債務者の事業の継続に著しい支障を来すときに該当するかどうかを判断するものとする。

第四節 設備導入促進法人

(設備導入促進法人の指定)

第六十一条 経済産業大臣は、経済産業省令で定めるところにより、先端設備等の導入の促進のための事業を行うことを目的とする一般社団法人、一般財団法人その他政令で定める法人であつて、次項に規定する業務（以下「設備導入促進業務」という。）に関し、次の各号のいずれにも適合すると認められるものを、その申請により、設備導入促進法人として指定することができる。

- 一 設備導入促進業務を的確に実施するために必要と認められる経済産業省令で定める基準に適合する財産的基礎を有し、かつ、設備導入促進業務に係る収支の見込みが適正であること。
- 二 職員、業務の方法その他の事項についての設備導入促進業務の実施に関する計画が、設備導入促進業務を的確に実施するために適切なものであること。
- 三 役員又は構成員の構成が、設備導入促進業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 四 設備導入促進業務以外の業務を行っている場合には、その

業務を行うことによつて設備導入促進業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

2| 設備導入促進法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

一| リース保険契約の引受けを行うこと。

二| 先端設備等をリース契約により使用させる事業を行う者に対する情報の提供、助言、指導その他の援助を行うこと。

三| 前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3| 次の各号のいずれかに該当する者は、第一項の規定による指定（以下この節において単に「指定」という。）を受けることができない。

一| この法律の規定に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者

二| 第七十二条第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

三| その役員のうち、次のいずれかに該当する者がある者

イ| 第一号に該当する者

ロ| 第六十三条第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者

（指定の公示等）

第六十二条 経済産業大臣は、指定をしたときは、設備導入促進法人の名称、住所、設備導入促進業務を行う事務所の所在地及び設備導入促進業務の開始の日を公示するものとする。

2| 設備導入促進法人は、その名称、住所又は設備導入促進業務を行う事務所の所在地を変更しようとするときは、変更しよう

第六十二条 裁判所は、確認債権に係る債務を負担した事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、当該確認債権と他の再生債権との間に権利の変更の内容に差を設ける再生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該確認債権が第五十九条第一項各号のいずれにも適合することが確認されてい

ることを考慮した上で、当該再生計画案が民事再生法第百五十五条第一項ただし書に規定する少額の再生債権について別段の定めをし、その他再生債権者の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(債権の弁済に関する更生手続の特例)

第六十三条 裁判所は、確認債権に係る債務を負担した事業者について更生手続開始の申立てがあつた場合において、会社更生法第二十八条第一項の規定による保全処分を命ずるときは、当該確認債権が第五十九条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該確認債権の弁済を当該保全処分で禁止するかどうかを判断するものとする。

第六十四条 裁判所は、確認債権に係る債務を負担した事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、当該確認債権について、会社更生法第四十七条第五項の規定に基づき、少額の更生債権等を早期に弁済しなければ更生会社の事業の継続に著しい支障を来すものとして弁済の許可の申立てがなされたときは、当該確認債権が第五十九条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該確認債権の弁済が同法第四十七条第五項に規定する少額の更生債権等を早期に弁済しなければ更生会社の事業の継続に著しい支障を来すときに該当するかどうかを判断するものとする。

とする日の二週間前までに、その旨を経済産業大臣に届け出なければならぬ。

3 | 経済産業大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。

(役員を選任及び解任)

第六十三条 設備導入促進法人の役員を選任及び解任は、経済産業大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 | 経済産業大臣は、設備導入促進法人の役員が、この法律若しくはこの法律に基づく命令若しくはこれらに基づく処分若しくは次条第一項に規定する業務規程に違反する行為をしたとき、又は設備導入促進業務に関し著しく不適当な行為をしたときは、設備導入促進法人に対し、その役員を解任すべきことを命ずることができる。

(業務規程)

第六十四条 設備導入促進法人は、設備導入促進業務の開始前に、設備導入促進業務に関する規程（以下この条において「業務規程」という。）を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 | 設備導入促進業務の実施の方法その他の業務規程で定めるべき事項は、経済産業省令で定める。

3 | 経済産業大臣は、第一項の認可をした業務規程が設備導入促進業務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

第六十五条 裁判所は、確認債権に係る債務を負担した事業者について更生手続開始の決定があった場合において、当該確認債権とこれと同一の種類その他の更生債権等との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該確認債権が第五十九条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該更生計画案が会社更生法第六十八条第一項ただし書に規定する少額の更生債権等について別段の定めをしても衡平を害しない場合その他同一の種類を有する更生債権者等の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうか判断するものとする。

第四節 事業活動における知的財産権の活用

第六十六条 特許庁長官は、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定める技術の分野に属する発明に係る特許出願に係る特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）第七十七条第一項の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を納付すべき者が新たな産業の創出による産業競争力の強化に対する寄与の程度及び資力を考慮して政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

2 特許庁長官は、前項に規定する発明に係る自己の特許出願について出願審査の請求をする者が同項に規定する要件に該当す

（事業計画等）

第六十五条 設備導入促進法人は、事業年度ごとに、その事業年度の事業計画及び収支予算を作成し、毎事業年度開始前に（指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく）、経済産業大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 設備導入促進法人は、事業年度ごとに、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、毎事業年度経過後三月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

（新設）

（区分経理）

第六十六条 設備導入促進法人は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

- 一 第六十一条第二項第一号の業務及びこれに附帯する業務
- 二 前号に掲げる業務以外の業務

る者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

3 特許庁長官は、第一項に規定する発明に係る日本語でされた国際出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいう。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、同法第十八条第二項（同項の表二の項に掲げる部分を除く。）の規定により納付すべき手数料（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。）を軽減し、又は免除することができる。

第六十七条から第七十五条まで 削除

第六十七条 設備導入促進法人は、経済産業省令で定めるところにより、毎事業年度末において、責任準備金を積み立てなければならない。

（帳簿の記載）

第六十八条 設備導入促進法人は、設備導入促進業務について、経済産業省令で定めるところにより、帳簿を備え、経済産業省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

（財務及び会計に關し必要な事項の経済産業省令への委任）

第六十九条 この節に定めるもののほか、設備導入促進法人が設備導入促進業務を行う場合における設備導入促進法人の財務及

び会計に関し必要な事項は、経済産業省令で定める。

(監督命令)

第七十条 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、設備導入促進法人に対し、設備導入促進業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(業務の休廃止)

第七十一条 設備導入促進法人は、経済産業大臣の許可を受けなければ、設備導入促進業務の全部若しくは一部を休止し、又は廃止してはならない。

2 経済産業大臣は、前項の許可をしたときは、その旨を公示するものとする。

3 経済産業大臣が設備導入促進業務の全部の廃止を許可したときは、当該設備導入促進法人の指定は、その効力を失う。

(指定の取消し等)

第七十二条 経済産業大臣は、設備導入促進法人が第六十一条第三項各号(第二号を除く。)のいずれかに該当するに至ったときは、その指定を取り消すものとする。

2 経済産業大臣は、設備導入促進法人が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて設備導入促進業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 設備導入促進業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。

- 二 指定に関し不正の行為があつたとき。
- 三 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 3 経済産業大臣は、前二項の規定により指定を取り消し、又は前項の規定により設備導入促進業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を公示するものとする。

(指定の取消しに伴う措置)

第七十三条 設備導入促進法人は、前条第一項又は第二項の規定により指定を取り消されたときは、その設備導入促進業務の全部を、当該設備導入促進業務の全部を承継するものとして経済産業大臣が指定する設備導入促進法人に引き継がなければならない。

2 前項に定めるもののほか、前条第一項又は第二項の規定により指定を取り消された場合における設備導入促進業務の引継ぎその他の必要な事項は、経済産業省令で定める。

(情報の提供等)

第七十四条 経済産業大臣は、設備導入促進法人に対し、設備導入促進業務の実施に関し必要な情報及び資料の提供又は指導及び助言を行うものとする。

第五節 事業活動における知的財産権の活用

第七十五条 特許庁長官は、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定める技術の分野に属する発明に係る特許出

(削る)

願（集中実施期間中に願審査の請求がされたものに限る。）に係る特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）第七十一条の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を納付すべき者が新たな産業の創出による産業競争力の強化に対する寄与の程度及び資力を考慮して政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

2| 特許庁長官は、前項に規定する発明に係る自己の特許出願について願審査の請求（集中実施期間中に行うものに限る。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第九十五条第二項の規定により納付すべき願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

3| 特許庁長官は、第一項に規定する発明に係る日本語でされた国際出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいい、集中実施期間中にされたものに限る。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、同法第十八条第二項（同項の表二の項に掲げる部分を除く。）の規定により納付すべき手数料（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。）を軽減し、又は免除することができる。

第四章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等

第五章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等

第七十六条（略）

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援

（創業支援等事業の実施に関する指針）

第百十二条 経済産業大臣及び総務大臣は、創業支援等事業により創業を適切に支援し、及び創業に関する普及啓発を積極的に
行い、中小企業の活力の再生に資するため、創業支援等事業の
実施に関する指針（以下この条及び次条第四項第一号において
「実施指針」という。）を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 創業支援等事業による創業の促進に関する目標の設定に関する事項

二 創業支援等事業の実施方法に関する事項

三 創業支援等事業の実施に関して市町村（特別区を含む。以下同じ。）が果たすべき役割に関する事項

四 その他創業支援等事業に関する重要事項

3～5 （略）

（創業支援等事業計画の認定）

第百十三条 市町村は、その実施しようとする創業支援等事業（これと連携して市町村以外の者が実施しようとする創業支援等事業を含む。以下同じ。）に関する計画（以下「創業支援等事

第七十六条（略）

第六章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援

（創業支援事業の実施に関する指針）

第百十二条 経済産業大臣及び総務大臣は、創業支援事業により創業を適切に支援し、中小企業の活力の再生に資するため、創業支援事業の実施に関する指針（以下この条及び次条第四項第一号において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 創業支援事業による創業の促進に関する目標の設定に関する事項

二 創業支援事業の実施方法に関する事項

三 創業支援事業の実施に関して市町村（特別区を含む。以下同じ。）が果たすべき役割に関する事項

四 その他創業支援事業に関する重要事項

3～5 （略）

（創業支援事業計画の認定）

第百十三条 市町村は、その実施しようとする創業支援事業（これと連携して市町村以外の者が実施しようとする創業支援事業を含む。以下同じ。）に関する計画（以下「創業支援事業計画

- 「業計画」という。)を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。
- 2 二以上の市町村がその創業支援等事業を共同して実施しようとする場合にあつては、当該二以上の市町村は共同して創業支援等事業計画を作成し、前項の認定を受けることができる。
 - 3 創業支援等事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 創業支援等事業の目標
 - 二 当該市町村が実施する創業支援等事業の内容(当該創業支援等事業の全部又は一部が特定創業支援等事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。)及び実施方法に関する事項
 - 三 当該市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する創業支援等事業がある場合にあつては、次に掲げる事項
 - イ 当該創業支援等事業を実施する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - ロ 当該創業支援等事業の内容(当該創業支援等事業の全部又は一部が特定創業支援等事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。)及び実施方法に関する事項
 - ハ 当該市町村が実施する創業支援等事業との連携に関する事項
- 二 創業支援等事業(第二条第二十一項第二号に係るものに限る。)の実施に当たり、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校その他の教育機関との連携を図る場合にあつては、当該連携に関する事項

- 「業計画」という。)を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。
- 2 二以上の市町村がその創業支援事業を共同して実施しようとする場合にあつては、当該二以上の市町村は共同して創業支援事業計画を作成し、前項の認定を受けることができる。
 - 3 創業支援事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 創業支援事業の目標
 - 二 当該市町村が実施する創業支援事業の内容(当該創業支援事業の全部又は一部が特定創業支援事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。)及び実施方法に関する事項
 - 三 当該市町村が実施する創業支援事業と連携して市町村以外の者が実施する創業支援事業がある場合にあつては、次に掲げる事項
 - イ 当該創業支援事業を実施する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - ロ 当該創業支援事業の内容(当該創業支援事業の全部又は一部が特定創業支援事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。)及び実施方法に関する事項
 - ハ 当該市町村が実施する創業支援事業との連携に関する事項
- (新設)

四 (略)

- 4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その創業支援等事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
 - 一 当該創業支援等事業計画が実施指針に照らし適切なものであること。
 - 二 当該創業支援等事業計画に係る創業支援等事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る創業支援等事業計画の内容を公表するものとする。

(創業支援等事業計画の変更等)

第百十四条 前条第一項の認定を受けた市町村（以下「認定市町村」という。）は、当該認定に係る創業支援等事業計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

- 2 主務大臣は、認定市町村（当該認定に係る創業支援等事業計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定創業支援等事業計画」という。）において認定市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する事業（第百十六条において「認定連携創業支援等事業」という。）を実施する者（第百十七条第一項及び第百三十四条第一項において「認定連携創業支援等事業者」という。）を含む。）が認定創業支援等事業計画に従つて創業支援等事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すこと

四 (略)

- 4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その創業支援事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
 - 一 当該創業支援事業計画が実施指針に照らし適切なものであること。
 - 二 当該創業支援事業計画に係る創業支援事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る創業支援事業計画の内容を公表するものとする。

(創業支援事業計画の変更等)

第百十四条 前条第一項の認定を受けた市町村（以下「認定市町村」という。）は、当該認定に係る創業支援事業計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

- 2 主務大臣は、認定市町村（当該認定に係る創業支援事業計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定創業支援事業計画」という。）において認定市町村が実施する創業支援事業と連携して市町村以外の者が実施する事業（第百十六条において「認定連携創業支援事業」という。）を実施する者（第百十七条第一項及び第百三十四条において「認定連携創業支援事業者」という。）を含む。）が認定創業支援事業計画に従つて創業支援事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

ができる。

3 主務大臣は、認定創業支援等事業計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定市町村に対して、当該認定創業支援等事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4・5 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百十五条 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証(中小企業信用保険法第三条の二第一項に規定する債務の保証であつて、創業者の要する資金のうち経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた創業者である中小企業者(第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)に係るものについての同法第三条の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者の」とあるのは「中小企業者(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)の」と、「保険価額の合計額が八千万円」とあるのは「同法第百十五条第一項に規定する創業関連保証(以下「創業関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ二千万円及び八千万円」と、同条第三項中「当該借入金額のうちの保証をした額が八千万円(当該債務者」とあるのは「創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該借入金額のうちの保証をした額がそれぞれ二千万円及び八千万円(創業関連保証及びその他の保証ごとに、当

3 主務大臣は、認定創業支援事業計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定市町村に対して、当該認定創業支援事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4・5 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百十五条 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証(中小企業信用保険法第三条の二第一項に規定する債務の保証であつて、創業者の要する資金のうち経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた創業者である中小企業者(第二条第二十三項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)に係るものについての同法第三条の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者の」とあるのは「中小企業者(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二条第二十三項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)の」と、「保険価額の合計額が八千万円」とあるのは「同法第百十五条第一項に規定する創業関連保証(以下「創業関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ二千万円及び八千万円」と、同条第三項中「当該借入金額のうちの保証をした額が八千万円(当該債務者」とあるのは「創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該借入金額のうちの保証をした額がそれぞれ二千万円及び八千万円(創業関連保証及びその他の保証ごとに、

該債務者」と、「八千万円から」とあるのは「それぞれ二千万円及び八千万円から」とする。

2 第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者であつて、創業関連保証を受けたものについては、当該創業者を中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るもののうち、次の各号のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の二第二項及び第五条の規定の適用については、同法第三条の二第二項中「百分の八十」とあり、及び同法第五条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）」とあるのは、「百分の九十」とする。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 第二条第二十項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

ロ 第二条第二十項第四号に掲げる者に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業

、当該債務者」と、「八千万円から」とあるのは「それぞれ二千万円及び八千万円から」とする。

2 第二条第二十三項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者であつて、創業関連保証を受けたものについては、当該創業者を中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るもののうち、次の各号のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の二第二項及び第五条の規定の適用については、同法第三条の二第二項中「百分の八十」とあり、及び同法第五条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）」とあるのは、「百分の九十」とする。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 第二条第二十三項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

ロ 第二条第二十三項第四号に掲げる者に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業

務を執行する役員であったこと。

二 (略)

4・5 (略)

第百十六条 認定連携創業支援等事業を実施する一般社団法人若しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して抛出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により抛出されているものに限る。）又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの）に限り、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。）であつて、当該認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第百十六条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第百十四条第二項に規定する認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

業務を執行する役員であったこと。

二 (略)

4・5 (略)

第百十六条 認定連携創業支援等事業を実施する一般社団法人若しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して抛出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により抛出されているものに限る。）又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの）に限り、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。）であつて、当該認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第百十四条第二項に規定する認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

(認定市町村に対する情報の提供等)

第百十七条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、認定市町村又は認定連携創業支援等事業者の依頼に応じて、その行う創業支援等事業に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。

2 都道府県は、創業支援等事業計画を作成しようとする市町村又は認定市町村に対し、創業支援等事業に関する情報の提供その他の援助を行うことができる。

(中小企業信用保険法の特例)

第百十八条 中小企業者の特定信用状発行契約に基づく債務については、当該債務を中小企業信用保険法第三条第一項に規定する借入れによる債務とみなして、同法第三条及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証(特定信用状発行契約に基づく債務の保証をいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての同法第三条第一項の規定の適用については、同項中「保険価額の合計額が」とあるのは「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第百十八条第一項に規定する特定信用状関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ」と、「借入金」とあるのは「特定信用状発行契約(同法第二条第二十四項の特定信用状発行契約をいう。)に基づく債務の額(当該中小企業者の外国関係法人(同法第二条第九項の外国関係法人をいう。))の外国銀行等(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第四条第三項の外国銀行等をいう。))からの借

(認定市町村に対する情報の提供等)

第百十七条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、認定市町村又は認定連携創業支援事業者の依頼に応じて、その行う創業支援事業に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。

2 都道府県は、創業支援事業計画を作成しようとする市町村又は認定市町村に対し、創業支援事業に関する情報の提供その他の援助を行うことができる。

(中小企業信用保険法の特例)

第百十八条 中小企業者の特定信用状発行契約に基づく債務については、当該債務を中小企業信用保険法第三条第一項に規定する借入れによる債務とみなして、同法第三条及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証(特定信用状発行契約に基づく債務の保証をいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての同法第三条第一項の規定の適用については、同項中「保険価額の合計額が」とあるのは「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第百十八条第一項に規定する特定信用状関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ」と、「借入金」とあるのは「特定信用状発行契約(同法第二条第二十七項の特定信用状発行契約をいう。)に基づく債務の額(当該中小企業者の外国関係法人(同法第二条第九項の外国関係法人をいう。))の外国銀行等(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第四条第三項の外国銀行等をいう。))からの借

入金の額に相当する額に限る。)のうち保証をした額(特殊保証の場合は限度額)の総額と借入金」と、「総額が」とあるのは「総額とがそれぞれ」とする。

2 普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証に係るものについての次の表の上欄に掲げる中小企業信用保険法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第三條第三項	借入金の額	<p>特定信用状発行契約(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二條第二十四項)の特定信用状発行契約をいう。以下同じ。</p> <p>()に基づく債務の額(中小企業者の外国関係法人(同法第二條第九項)の外国関係法人をいう。以下同じ。)の外国銀行等(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第四條第三項)の外国銀行等をいう。以下同じ。)からの借入</p>

入金の額に相当する額に限る。)のうち保証をした額(特殊保証の場合は限度額)の総額と借入金」と、「総額が」とあるのは「総額とがそれぞれ」とする。

2 普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証に係るものについての次の表の上欄に掲げる中小企業信用保険法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第三條第三項	借入金の額	<p>特定信用状発行契約(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二條第二十七項)の特定信用状発行契約をいう。以下同じ。</p> <p>()に基づく債務の額(中小企業者の外国関係法人(同法第二條第九項)の外国関係法人をいう。以下同じ。)の外国銀行等(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第四條第三項)の外国銀行等をいう。以下同じ。)からの借入</p>

(略)		
(略)	(略)	
(略)	(略)	金の額に相当する額に限る。以下同じ。)

第百十九条から第百二十五条まで 削除

(削る)

(略)		
(略)	(略)	
(略)	(略)	金の額に相当する額に限る。以下同じ。)

(新業の開拓の成果を有する中小企業者の国等の契約における受注機会の増大への配慮)

第百十九条 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和四十一年法律第九十七号) 第二条第三項に規定する国等は、中小企業の活力の再生を速やかに実現するため、同法第三条に規定する国等の契約を締結するに当たっては、予算の適正な使用に留意しつつ、同法第二条第一項各号に掲げる中小企業者であつて新商品、新技術又は新たな役務の開発、企業化、需要の開拓その他の新たな事業の開拓の成果を有する者の受注の機会の増大を図るよう配慮するものとする。

第二節 中小企業承継事業再生の円滑化

(中小企業承継事業再生の実施に関する指針)

第百二十条 経済産業大臣は、中小企業承継事業再生による中小企業の事業の再生を適切に支援し、その活力の再生に資するため、中小企業承継事業再生の実施に関する指針(以下この条及び次条第四項第一号において「実施指針」という。)を定める

ものとする。

2| 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一| 中小企業承継事業再生による事業の強化に関する目標の設定に関する事項

二| 中小企業承継事業再生の実施方法に関する事項

三| その他中小企業承継事業再生に関する重要事項

3| 経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

4| 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、中小企業者の事業を所管する大臣に協議するとともに、中小企業政策審議会の意見を聴くものとする。

5| 経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(中小企業承継事業再生計画の認定)

第百二十一条 特定中小企業者及び承継事業者（承継事業者となる法人を設立しようとする者を含む。）は、共同で（特定中小企業者が承継事業者となる法人を設立しようとする者である場合においては、特定中小企業者は、単独で）、その実施しようとする中小企業承継事業再生に関する計画（以下「中小企業承継事業再生計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2| 中小企業承継事業再生計画には、次に掲げる事項を記載しな

なければならない。

- 一 中小企業承継事業再生の目標
 - 二 特定中小企業者の業務及び財務の状況に関する事項
 - 三 承継事業者に関する事項
 - 四 中小企業承継事業再生による事業の強化の程度を示す指標
 - 五 中小企業承継事業再生の内容及び実施時期
 - 六 中小企業承継事業再生の実施に必要な資金の額及びその調達方法
 - 七 中小企業承継事業再生に伴う労務に関する事項
- 3 中小企業承継事業再生計画には、特定許認可等（行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第三号の許認可等であつて、それに基づく地位を特定中小企業者が有する場合において当該地位が承継事業者に承継されることが中小企業承継事業再生の円滑化に特に資するものとして政令で定めるものをいう。以下この条から第二百二十三条までにおいて同じ。）に基づく特定中小企業者の地位であつて、当該中小企業承継事業再生のために承継事業者が承継しようとするものを記載することができる。
- 4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その中小企業承継事業再生計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
- 一 当該中小企業承継事業再生計画が実施指針に照らし適切なものであること。
 - 二 当該中小企業承継事業再生計画に係る中小企業承継事業再生が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

- 三 当該中小企業承継事業再生計画に係る中小企業承継事業再生により、承継事業者が承継する事業に係る特定中小企業者の経営資源が著しく損なわれ、又は失われるものでないこと。
- 四 当該中小企業承継事業再生計画が従業員の地位を不当に害するものでないこと。
- 五 当該中小企業承継事業再生計画が特定中小企業者の取引の相手方である事業者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。
- 5 主務大臣は、中小企業承継事業再生計画に第三項の特定許可等に基づく特定中小企業者の地位が記載されている場合において、前項の認定をしようとするときは、当該特定許可等をした行政庁に協議し、その同意を得るものとする。
- 6 行政庁は、主務大臣及び第一項の認定の申請を行った者に対して、同意に必要な情報の提供を求めることができる。
- 7 行政庁は、当該特定許可等をする根拠となる規定の趣旨を考慮して、同意をするかどうかを判断するものとする。
- 8 前三項に定めるもののほか、同意に関し必要な事項は、政令で定める。

(中小企業承継事業再生計画の変更等)

第二百二十二条 前条第一項の認定を受けた者(当該認定を受けた者が当該認定に係る中小企業承継事業再生計画に従って設立した承継事業者となる法人を含む。以下「認定中小企業承継事業再生事業者」という。)は、当該認定に係る中小企業承継事業再生計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところ

により、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2| 認定中小企業承継事業再生事業者は、前項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3| 第一項の変更の認定の申請及び前項の規定による変更の届出は、認定中小企業承継事業再生事業者が、共同で（当該申請又は届出が、前条第一項の認定を単独で受けた特定中小企業者に係る中小企業承継事業再生計画に係るものである場合であつて、当該中小企業承継事業再生計画に従つて承継事業者となる法人を設立する前に行われるときは、当該特定中小企業者が、単独で）行うものとする。ただし、同条第一項の認定に係る中小企業承継事業再生計画（第一項の規定による変更の認定又は前項の規定による変更の届出があつたときは、その変更後のもの。以下「認定中小企業承継事業再生計画」という。）に従つて承継事業者が事業を承継した後においては、当該承継事業者が、単独で行うことができる。

4| 主務大臣は、認定中小企業承継事業再生計画に従つて承継事業者が事業を承継する前に第一項の規定による変更の認定の申請がされ、かつ、その変更が次の各号のいずれかに該当するものである場合において、同項の認定をしようとするときは、当該各号に定める行政庁に協議し、その同意を得るものとする。

一 主務大臣が前条第五項の規定により行政庁の同意を得てした同条第四項の認定に係る中小企業承継事業再生計画の変更
当該行政庁（当該変更が特定許認可等に基づく特定中小企業者の地位の全部又は一部の記載を削除しようとするもので

ある場合においては、当該削除に係る特定許認可等をした行政庁を除く。）

2 新たに特定許認可等に基づく特定中小企業者の地位を記載しようとする変更 当該特定許認可等をした行政庁

5 主務大臣は、認定中小企業承継事業再生事業者が当該認定中小企業承継事業再生計画に従って中小企業承継事業再生を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

6 主務大臣は、認定中小企業承継事業再生計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定中小企業承継事業再生事業者に対して、当該認定中小企業承継事業再生計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

7 前条第四項の規定は第一項の認定について、同条第六項から第八項までの規定は第四項の同意についてそれぞれ準用する。

(特定許認可等に基づく地位の承継等)

第二百二十三条 認定中小企業承継事業再生計画に第二百一十一条第三項の特定許認可等に基づく特定中小企業者の地位が記載されている場合において、当該認定中小企業承継事業再生計画に従って承継事業者が事業を承継したときは、当該承継事業者は、当該特定許認可等の根拠となる法令の規定にかかわらず、当該特定許認可等に基づく特定中小企業者の地位を承継する。

2 認定中小企業承継事業再生事業者は、当該認定中小企業承継事業再生計画に従って承継事業者が事業を承継したときは、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を主務大臣に

報告しなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により承継事業者が特定許認可等に基づく特定中小企業者の地位を承継した場合において、前項の規定による報告を受けたときは、主務省令で定めるところにより、その報告に係る事項を当該特定許認可等に係る行政庁に通知するものとする。

4 この法律に定めるもののほか、特定許認可等に基づく地位の承継に関し必要な事項は、政令で定める。

(中小企業信用保険法の特例)

第二百二十四条 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、中小企業承継事業再生関連保証(中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、認定中小企業承継事業再生計画に従つて行われる中小企業承継事業再生に必要な資金に係るものをいう。)を受けた中小企業者(承継事業者(認定中小企業承継事業再生計画に従つて設立される法人を除く。))に限る。)

(に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。)

第三條第一項	保險価額の合計額が
	産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二百二十四条に規定する中小企業承継事業再生関連保証(以

	第三条の二 第一項及び 第三条の三 第一項	第三条の二 第三項及び 第三条の三 第二項
	保険価額の合計額が	当該借入金 の額のうち
下「中小企業承継事業 再生関連保証」とい う。に係る保険関係の 保険価額の合計額とそ の他の保険関係の保 険額の合計額とがそ ぞれ	中小企業承継事業再生 関連保証に係る保険関 係の保険価額の合計額 とその他の保険関係の 保険価額の合計額とが それぞれ	中小企業承継事業再生 関連保証及びその他の 保証ごとに、それぞれ 当該借入金のうち
当該債務者		

(中小企業投資育成株式会社法の特例)

第百二十五条 中小企業投資育成株式会社は、中小企業投資育成株式会社法(昭和三十八年法律第百一号)第五条第一項各号に掲げる事業のほか、次に掲げる事業を行うことができる。

一 中小企業者が認定中小企業承継事業再生計画に従って中小企業承継事業再生を実施するために資本金の額が三億円を超える株式会社を設立する際に発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有

二 中小企業者のうち資本金の額が三億円を超える株式会社(承継事業者に限る。)が認定中小企業承継事業再生計画に従って中小企業承継事業再生を実施するために必要とする資金の調達を図るために発行する株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権(その行使により発行され、又は移転された株式を含む。)又は新株予約権付社債等(新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使により発行され、又は移転された株式を含む。)の保有

2 前項第一号の規定による株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有並びに同項第二号の規定による株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権(その行使により発行され、又は移転された株式を含む。)又は新株予約権付社債等(新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使により発行され、又は移転された株式を含む。)の保有は、中小企業投資育成株式会社法の適用については、それぞれ同法第五条第一項第一号及び第二号の事業とみなす。

第二節 中小企業再生支援体制の整備

第二百二十六条 (略)

(認定支援機関)

第二百二十七条 (略)

2 (略)

3 認定支援機関は、他の法令に定める業務及び前項各号に掲げる業務のほか、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の認証を受け、かつ、第四十九条第一項の認定を受けて、事業再生に係る紛争について民間紛争解決手続（同法第二条第一号に規定する手続をいう。）を実施することができる。

4・5 (略)

第二百二十八条～第二百三十三条 (略)

第六章 雑則

(資金の確保)

第三百三十四条 国は、認定事業再編事業者等若しくは認定特別事業再編事業者等が認定事業再編計画若しくは認定特別事業再編計画に従って事業再編若しくは特別事業再編のための措置を行い、又は認定新事業活動実施者、認定特定新事業開拓投資事業組合、認定特定研究成果活用支援事業者、認定市町村若しくは認定連携創業支援等事業者が認定新事業活動計画、認定特定新

第三節 中小企業再生支援体制の整備

第二百二十六条 (略)

(認定支援機関)

第二百二十七条 (略)

2 (略)

3 認定支援機関は、他の法令に定める業務及び前項各号に掲げる業務のほか、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の認証を受け、かつ、第五十一条第一項の認定を受けて、事業再生に係る紛争について民間紛争解決手続（同法第二条第一号に規定する手続をいう。）を実施することができる。

4・5 (略)

第二百二十八条～第二百三十三条 (略)

第七章 雑則

(資金の確保)

第三百三十四条 国は、認定事業再編事業者等若しくは認定特定事業再編事業者等が認定事業再編計画若しくは認定特定事業再編計画に従って事業再編若しくは特定事業再編のための措置を行い、又は認定新事業活動実施者、認定特定新事業開拓投資事業組合、認定特定研究成果活用支援事業者、認定市町村若しくは認定連携創業支援事業者若しくは認定中小企業承継事業再生事

事業開拓投資事業計画、認定特定研究成果活用支援事業計画若しくは認定創業支援等事業計画に従って新事業活動、特定新事業開拓投資事業、特定研究成果活用支援事業若しくは創業支援等事業を実施するのに必要な資金の確保に努めるものとする。

2 国は、特定投資事業有限責任組合が事業再編を実施する事業者の自己資本の充実を行うのに必要な資金の確保に努めるものとする。

(雇用の安定等)

第三百三十五条 認定事業再編事業者又は認定特別事業再編事業者(以下この条及び第三百三十九条において「認定事業者」という。)は、認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画に従って事業再編又は特別事業再編を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

255 (略)

(中小企業者への配慮)

第三百三十六条 国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構、商工会及び商工会議所は、他の事業者の事業再編の実施によりその経営に著しい影響を受ける中小企業者の経営基盤の強化を図るため、当該中小企業者の行う事業に関する経営方

業者が認定新事業活動計画、認定特定新事業開拓投資事業計画、認定特定研究成果活用支援事業計画、認定創業支援事業計画若しくは認定中小企業承継事業再生計画に従って新事業活動、特定新事業開拓投資事業、特定研究成果活用支援事業、創業支援事業若しくは中小企業承継事業再生を実施するのに必要な資金の確保に努めるものとする。

2 国は、特定投資事業有限責任組合が事業再編又は中小企業承継事業再生を実施する事業者の自己資本の充実を行うのに必要な資金の確保に努めるものとする。

(雇用の安定等)

第三百三十五条 認定事業再編事業者、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者(以下この条及び第三百三十九条において「認定事業者」という。)は、認定事業再編計画、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画に従って事業再編、特定事業再編又は中小企業承継事業再生を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

255 (略)

(中小企業者への配慮)

第三百三十六条 国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構、商工会及び商工会議所は、他の事業者の事業再編又は中小企業承継事業再生の実施によりその経営に著しい影響を受ける中小企業者の経営基盤の強化を図るため、当該中小企業者

法又は技術に関する助言、研修又は情報提供その他必要な施策を総合的に推進するよう努めるものとする。

(報告の徴収)

第三百三十七条 主務大臣は、認定新事業活動実施者、認定特定研究成果活用支援事業者（当該認定特定研究成果活用支援事業者が投資事業有限責任組合である場合にあつては、当該投資事業有限責任組合の無限責任組合員）、認定事業再編事業者又は認定特別事業再編事業者に対し、認定新事業活動計画、認定特定研究成果活用支援事業計画、認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画の実施状況について報告を求めることができる。

2 第六条第三項の關係行政機関の長は、認定新事業活動実施者に対し、当該規制の特例措置の適用の状況について報告を求めることができる。

3 主務大臣は、認定市町村に対し、認定創業支援等事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

4・5 (略)

6 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定認証紛争解決事業者に対し、特定認証紛争解決手続の業務、第五十四条第一項に規定する償還すべき社債の金額の減額に係る確認の業務、第五十六条第一項に規定する資金の借入れに係る確認の業務又は第五十九条第一項に規定する債権に係る確認の業務の実施状況について報告を求めることができる。

の行う事業に関する経営方法又は技術に関する助言、研修又は情報提供その他必要な施策を総合的に推進するよう努めるものとする。

(報告の徴収)

第三百三十七条 主務大臣は、認定新事業活動実施者、認定特定研究成果活用支援事業者（当該認定特定研究成果活用支援事業者が投資事業有限責任組合である場合にあつては、当該投資事業有限責任組合の無限責任組合員）、認定事業再編事業者、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者に対し、認定新事業活動計画、認定特定研究成果活用支援事業計画、認定事業再編計画、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画の実施状況について報告を求めることができる。

2 第八条第三項の關係行政機関の長は、認定新事業活動実施者に対し、当該規制の特例措置の適用の状況について報告を求めることができる。

3 主務大臣は、認定市町村に対し、認定創業支援事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

4・5 (略)

6 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定認証紛争解決事業者に対し、特定認証紛争解決手続の業務、第五十六条第一項に規定する償還すべき社債の金額の減額に係る確認の業務又は第五十八条第一項に規定する資金の借入れに係る確認の業務の実施状況について報告を求めることができる。

(指定金融機関等に対する報告の徴収等)

第三百三十八条 (略)

(削る)

2| (略)

3| 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す
証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
4| 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査
のために認められたものと解してはならない。

第三百三十九条 (略)

(主務大臣等)

第四百十条 この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事
項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一〜三 (略)

四 特別事業再編計画に関する事項 特別事業再編計画に係る
事業を所管する大臣

五 (略)

六 創業支援等事業計画に関する事項 経済産業大臣、総務大
臣及び創業支援等事業計画に係る創業支援等事業を所管する
大臣

(削る)

(指定金融機関等に対する報告の徴収等)

第三百三十八条 (略)

2| 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認め
るときは、設備導入促進法人から設備導入促進業務に関し報告
をさせ、又はその職員に、設備導入促進法人の事務所に立ち入
り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3| (略)

4| 前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す
証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
5| 第一項から第三項までの規定による立入検査の権限は、犯罪
捜査のために認められたものと解してはならない。

第三百三十九条 (略)

(主務大臣等)

第四百十条 この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事
項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一〜三 (略)

四 特定事業再編計画に関する事項 特定事業再編計画に係る
事業を所管する大臣

五 (略)

六 創業支援事業計画に関する事項 経済産業大臣、総務大臣
及び創業支援事業計画に係る創業支援事業を所管する大臣

七 中小企業承継事業再生計画に関する事項 経済産業大臣及

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、第二条第二項、第六条第二項及び第三項、第九条第三項及び第五項並びに第十一条における主務省令は、規制について規定する法律及び法律に基づく命令（人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、個人情報保護委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則及び原子力規制委員会規則を除く。）を所管する内閣官房、内閣府又は各省の内閣官房令（告示を含む。）、内閣府令（告示を含む。）又は省令（告示を含む。）とする。ただし、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、公害等調整委員会、公安審査委員会、中央労働委員会、運輸安全委員会又は原子力規制委員会の所管に係る規制については、それぞれ人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、個人情報保護委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則又は原子力規制委員会規則とする。

第四百四十一条 (略)

(機構と事業活動の計画の認定等との関係)

第四百四十二条 機構は、特定事業活動支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し、第九条第一項の新事業活動計画の認定、第十六条第一項の特定新事業開拓投資事業計画の認定、第二十三条第一項の事業再編計画の認定又は第二十五条第

び中小企業承継事業再生計画に係る事業を所管する大臣

2 (略)

3 前項の規定にかかわらず、第二条第二項、第八条第二項及び第三項、第十条第三項及び第五項並びに第十二条における主務省令は、規制について規定する法律及び法律に基づく命令（人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則及び原子力規制委員会規則を除く。）を所管する内閣官房、内閣府又は各省の内閣官房令（告示を含む。）、内閣府令（告示を含む。）又は省令（告示を含む。）とする。ただし、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、公害等調整委員会、公安審査委員会、中央労働委員会、運輸安全委員会又は原子力規制委員会の所管に係る規制については、それぞれ人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則又は原子力規制委員会規則とする。

第四百四十一条 (略)

(機構と事業活動の計画の認定等との関係)

第四百四十二条 機構は、特定事業活動支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し、第十条第一項の新事業活動計画の認定、第十七条第一項の特定新事業開拓投資事業計画の認定、第二十四条第一項の事業再編計画の認定又は第二十六条第

一項の特別事業再編計画の認定の申請を促すことその他の措置を講ずることにより、これらの施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めなければならない。

第四百四十三条 (略)

第七章 罰則

第四百四十四条～第四百四十六条 (略)

第四百四十七条 削除

第四百四十八条 (略)

第四百四十九条 第三百三十八条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

第五百十条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一項の特定事業再編計画の認定の申請を促すことその他の措置を講ずることにより、これらの施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めなければならない。

第四百四十三条 (略)

第八章 罰則

第四百四十四条～第四百四十六条 (略)

第四百四十七条 第七十二条第二項の規定による設備導入促進業務の停止の命令に違反したときは、その違反行為をした設備導入促進法人の役員又は職員は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第四百四十八条 (略)

第四百四十九条 第三百三十八条第三項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

第五百十条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第四十三条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。
- 二 第四十五条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 三 第三百三十七条第一項、第二項又は第四項から第六項までの規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 (略)

第百五十一条 削除

第百五十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第五十条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

- 一 第四十五条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。
- 二 第四十七条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 三 第二百三十三条第二項又は第三百三十七条第一項、第二項若しくは第四項から第六項までの規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 (略)

第百五十一条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした設備導入促進法人の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六十八条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。
- 二 第七十一条第一項の規定による許可を受けないで、設備導入促進業務の全部を廃止したとき。
- 三 第三十八条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第百五十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の刑を科する。

第五百五十三条 第三十二条第三項において読み替えて準用する会社法第七百九十七条第三項又は第四項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、その違反行為をした株式会社取締役、執行役、清算人、清算人代理、民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、執行役若しくは清算人の職務を代行する者、会社法第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、代表取締役、執行役若しくは代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者又は支配人は、百万円以下の過料に処する。

第五百五十四条 第三十八条第二項又は第四十二条第二項の規定に違反して、主務大臣の認可を受けなかった場合には、その違反行為をした公庫の取締役又は執行役は、百万円以下の過料に処する。

第五百五十五条・第五百五十六条（略）

第五百五十三条 第三十四条第三項において読み替えて準用する会社法第七百九十七条第三項又は第四項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、その違反行為をした株式会社取締役、執行役、清算人、清算人代理、民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、執行役若しくは清算人の職務を代行する者、会社法第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、代表取締役、執行役若しくは代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者又は支配人は、百万円以下の過料に処する。

第五百五十四条 第四十条第二項又は第四十四条第二項の規定に違反して、主務大臣の認可を受けなかった場合には、その違反行為をした公庫の取締役又は執行役は、百万円以下の過料に処する。

第五百五十五条・第五百五十六条（略）

改正案	現行
<p style="text-align: center;">産業競争力強化法</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>第一章 総則(第一条―第五条)</p> <p>第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進(第六条―第十四条)</p> <p>第三章 産業活動における新陳代謝の活性化</p> <p>第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進(第十五条―第二十一条)</p> <p>第二節 事業再編の円滑化(第二十二條―第四十八条)</p> <p>第三節 事業再生の円滑化(第四十九條―第六十五条)</p> <p>第四節 事業活動における知的財産権の活用(第六十六条)</p> <p>第五節 技術等情報漏えい防止措置の実施の促進(第六十七条―第七十九条)</p> <p>第四章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等</p> <p>第一節 総則(第八十条―第八十五条)</p> <p>第二節 設立(第八十六条―第九十一条)</p> <p>第三節 管理(第九十二条―第一百条)</p> <p>第四節 業務(第一百一条―第一百四条)</p> <p>第五節 国の援助等(第一百五條)</p> <p>第六節 財務及び会計(第一百六條―第二百十條)</p> <p>第七節 監督(第二百十一條―第二百二十三條)</p>	<p style="text-align: center;">産業競争力強化法</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>第一章 総則(第一条―第五条)</p> <p>第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進(第六条―第十四条)</p> <p>第三章 産業活動における新陳代謝の活性化</p> <p>第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進(第十五条―第二十一条)</p> <p>第二節 事業再編の円滑化(第二十二條―第四十八条)</p> <p>第三節 事業再生の円滑化(第四十九條―第六十五条)</p> <p>第四節 事業活動における知的財産権の活用(第六十六条―第七十五条)</p> <p>第四章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等</p> <p>第一節 総則(第七十六条―第八十一条)</p> <p>第二節 設立(第八十二条―第八十七条)</p> <p>第三節 管理(第八十八条―第九十六条)</p> <p>第四節 業務(第九十七条―第一百条)</p> <p>第五節 国の援助等(第一百二條)</p> <p>第六節 財務及び会計(第一百三條―第一百六條)</p> <p>第七節 監督(第一百七條―第一百九條)</p>

第八節 解散等（第二百二十四条・第二百二十五条）

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援（第二百二十六条―第三百三十二条）

第二節 中小企業再生支援体制の整備（第三百三十三条―第四百十条）

第六章 雑則（第四百十一条―第五百十条）

第七章 罰則（第五百十一条―第六十二条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に關し、基本理念、国及び事業者の責務を定めるとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新投資機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 （略）

第八節 解散等（第一百十条・第一百一一条）

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援（第一百十二条―第二百二十五条）

第二節 中小企業再生支援体制の整備（第二百二十六条―第三百三十三条）

第六章 雑則（第三百三十四条―第四百三三条）

第七章 罰則（第四百三十四条―第五百三六条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に關し、基本理念、国及び事業者の責務を定めるとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 （略）

2
10 (略)

11 この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の關係事業者及び外国關係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。

イ〜ル (略)

ヲ 有限責任事業組合（有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二条に規定する有限責任事業組合をいう。第二十一項において同じ。）に対する出資

ワ (略)

二 (略)

12
17 (略)

18 この法律において「技術等情報漏えい防止措置」とは、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいの防止のために事業者が実施する措置をいう。

19 この法律において「技術等情報漏えい防止措置認証業務」とは、次に掲げる業務をいう。

一 他の事業者が実施する技術等情報漏えい防止措置が、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要なものとして主務大臣が定める基準に適合している旨の認証を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯して、技術等情報漏えい防止措置

2
10 (略)

11 この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の關係事業者及び外国關係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。

イ〜ル (略)

ヲ 有限責任事業組合（有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二条に規定する有限責任事業組合をいう。第九十七条第一項第一号において同じ。）に対する出資

ワ (略)

二 (略)

12
17 (略)

(新設)

(新設)

を適切に実施するために必要な指導及び助言を行うこと。

20| この法律において「特定事業活動」とは、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動をいう。

21| この法律において「特定投資事業者」とは、民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約によつて成立する組合、商法（明治三十二年法律第四十八号）第五百三十五条に規定する匿名組合契約によつて成立する匿名組合、投資事業有限責任組合若しくは有限責任事業組合若しくは外国に所在するこれらの組合に類似する団体又は株式会社、合同会社、資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五五号）第二条第三項に規定する特定目的会社若しくは投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人であつて、特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援を行うものをいう。

22| この法律において「特定政府出資会社」とは、政府がその発行している株式の総数の二分の一以上に当たる数の株式を保有する株式会社であつて、出資を行うことを主たる業務とするもののうち、株式会社産業革新投資機構がその業務の遂行に支障のない範囲内で、その株式を保有する株式会社の業務の支援を行うことにより、当該株式会社が行う出資に係る業務のより効果的な実施を図ることが必要なものとして政令で定めるものをいう。

18| この法律において「特定事業活動」とは、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動をいう。

（新設）

（新設）

24| 23| (略)

この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一 前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、一月以内（認定創業支援等事業計画（第百二十八条第二項に規定する認定創業支援等事業計画をいう。）に記載された特定創業支援等事業（第三号において「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二 六 (略)

25| 30| (略)

第三条 第五条 (略)

第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び
規制改革の推進

第六条 第八条 (略)

(新事業活動計画の認定)

第九条 新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする新事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第百四十九条において「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 6 (略)

20| 19| (略)

この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一 前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であつて、一月以内（認定創業支援等事業計画（第百十四条第二項に規定する認定創業支援等事業計画をいう。）に記載された特定創業支援等事業（第三号において「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあつては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二 六 (略)

21| 26| (略)

第三条 第五条 (略)

第二章 新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び
規制改革の推進

第六条 第八条 (略)

(新事業活動計画の認定)

第九条 新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする新事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第百四十二条において「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 6 (略)

第十条・第十一条 (略)

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う新事業活動円滑化業務)

第十二条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、新事業活動を円滑化するため、認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って新事業活動の実施に必要な資金を調達するために発行する社債(社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。第三十六条及び第九十七条第一項第六号において同じ。)及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

(規制の特例措置の見直し)

第十三条 第六条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、第四百四十四条第一項及び第二項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

(規制改革の推進)

第十四条 (略)

2 主務大臣は、第四百四十四条第一項の報告を踏まえ、前項に規定する規制の在り方について、必要があると認めるときは、当該規制について規定する法律及び法律に基づく命令を所管する関係行政機関の長に対し、意見を述べることができる。

第十条・第十一条 (略)

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う新事業活動円滑化業務)

第十二条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、新事業活動を円滑化するため、認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って新事業活動の実施に必要な資金を調達するために発行する社債(社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。第三十六条及び第九十七条第一項第六号において同じ。)及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

(規制の特例措置の見直し)

第十三条 第六条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、第三百三十七条第一項及び第二項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

(規制改革の推進)

第十四条 (略)

2 主務大臣は、第三百三十七条第一項の報告を踏まえ、前項に規定する規制の在り方について、必要があると認めるときは、当該規制について規定する法律及び法律に基づく命令を所管する関係行政機関の長に対し、意見を述べることができる。

第三章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用
支援事業の促進

第十五条 (略)

(特定新事業開拓投資事業計画の認定)

第十六条 特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業
有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（
以下この条、次条及び第四百四十九条において「特定新事業開拓
投資事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めると
ころにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受け
ることができる。

2～4 (略)

第十七条・第十八条 (略)

(特定研究成果活用支援事業計画の認定)

第十九条 特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者（特
定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者
並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業
有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事
業有限責任組合を投資事業有限責任組合契約に関する法律第三
条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立さ
せようとする者を含む。）は、その実施しようとする特定研究

第三章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用
支援事業の促進

第十五条 (略)

(特定新事業開拓投資事業計画の認定)

第十六条 特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業
有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（
以下この条、次条及び第四百四十二条において「特定新事業開拓
投資事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めると
ころにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受け
ることができる。

2～4 (略)

第十七条・第十八条 (略)

(特定研究成果活用支援事業計画の認定)

第十九条 特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者（特
定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者
並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業
有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事
業有限責任組合を投資事業有限責任組合契約に関する法律第三
条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立さ
せようとする者を含む。）は、その実施しようとする特定研究

成果活用支援事業に関する計画（以下この条、次条及び第百四十七条第一項第二号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2（略）

第二十条・第二十一条（略）

第二節 事業再編の円滑化

第二十二条（略）

（株式を対価とする他の株式会社の株式等の取得に際しての株式の発行等に関する特例）

第三十二条 認定事業者である株式会社が認定計画に従って譲渡により他の株式会社の株式（外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。以下この項において同じ。）を取得する場合（当該他の株式会社又は当該外国法人がその関係事業者又は外国関係法人でない場合にあつては、当該取得により当該他の株式会社又は当該外国法人をその関係事業者又は外国関係法人としようとする場合に限る。以下この項において同じ。）であつて当該取得の対価として株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき、又は認定事業者である株式会社が認定計画に従つてその子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいい、会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして主務省令で定める法人に限る。以下この

成果活用支援事業に関する計画（以下この条、次条及び第百四十条第一項第二号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2（略）

第二十条・第二十一条（略）

第二節 事業再編の円滑化

第二十二条（略）

（株式を対価とする他の株式会社の株式等の取得に際しての株式の発行等に関する特例）

第三十二条 認定事業者である株式会社が認定計画に従って譲渡により他の株式会社の株式（外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。以下この項において同じ。）を取得する場合（当該他の株式会社又は当該外国法人がその関係事業者又は外国関係法人でない場合にあつては、当該取得により当該他の株式会社又は当該外国法人をその関係事業者又は外国関係法人としようとする場合に限る。以下この項において同じ。）であつて当該取得の対価として株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき、又は認定事業者である株式会社が認定計画に従つてその子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいい、会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして主務省令で定める法人に限る。以下この

項において同じ。) に対して株式の発行若しくは自己株式の処分をするとともに当該子会社が当該認定計画に従って譲渡により他の株式会社株式を取得する場合であつて当該取得の対価として当該認定事業者である株式会社株式(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項第二十号に掲げる有価証券で当該株式に係る権利を表示するもの及び当該有価証券に表示されるべき権利を含む。)を交付するときにおける当該認定事業者に係る会社法第九十九条、第二百一条(第一項及び第二項を除く。)、第二百八条及び第四百四十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(略)	(略)	(略)
第二百一条 第五項	法務省令	産業競争力強化法第百四十七條第二項に規定する主務省令(以下単に「主務省令」という。)
(略)	(略)	(略)

3 2 (略)
 3 会社法第二百三十四条、第三百九条第二項、第七百九十六条第二項及び第三項、第七百九十七条、第七百九十八条、第八百

項において同じ。) に対して株式の発行若しくは自己株式の処分をするとともに当該子会社が当該認定計画に従って譲渡により他の株式会社株式を取得する場合であつて当該取得の対価として当該認定事業者である株式会社株式(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項第二十号に掲げる有価証券で当該株式に係る権利を表示するもの及び当該有価証券に表示されるべき権利を含む。)を交付するときにおける当該認定事業者に係る会社法第九十九条、第二百一条(第一項及び第二項を除く。)、第二百八条及び第四百四十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(略)	(略)	(略)
第二百一条 第五項	法務省令	産業競争力強化法第百四十條第二項に規定する主務省令(以下単に「主務省令」という。)
(略)	(略)	(略)

3 2 (略)
 3 会社法第二百三十四条、第三百九条第二項、第七百九十六条第二項及び第三項、第七百九十七条、第七百九十八条、第八百

六十八条から第八百七十六条まで並びに第九百四十条の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(略)	第七百九十六 条第二項 第二号	(略)	(略)
(略)	法務省令	(略)	(略)
(略)	産業競争力強化法第百四十七 条第二項に規定する主務省令（以下単に「主務省令」という。）	(略)	(略)

4・5 (略)

第三十三条～第四十八条 (略)

第三節 事業再生の円滑化

第四十九条・第五十条 (略)

六十八条から第八百七十六条まで並びに第九百四十条の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

(略)	第七百九十六 条第二項 第二号	(略)	(略)
(略)	法務省令	(略)	(略)
(略)	産業競争力強化法第百四十 条第二項に規定する主務省令（以下単に「主務省令」という。）	(略)	(略)

4・5 (略)

第三十三条～第四十八条 (略)

第三節 事業再生の円滑化

第四十九条・第五十条 (略)

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再生円滑化業務)

第五十一条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、次の各号に掲げる者が関与する事業再生について、それぞれ当該各号に定める期間(当該期間内に破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立てがあつたときは、当該申立ての時点までの期間。次条第一項において「事業再生準備期間」という。)における事業再生を行うとする事業者の事業の継続に欠くことができない資金の借入れに係る債務の保証を行う。

一 (略)

二 独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関(第百三十四条第二項に規定する認定支援機関をいう。第五十三条第一項及び第百三十三条第一項において同じ。) 事業再生を行うおとする中小企業者に係る事業再生の計画の作成についての指導又は助言(特定認証紛争解決手続において行うものを除く。)を開始した時から当該計画に係る債権者全員の当該計画についての合意が成立し、又は合意が成立しないことが明らかになるまでの間

第五十二条〜第六十五条 (略)

第四節 事業活動における知的財産権の活用

第六十六条 (略)

第五節 技術等情報漏えい防止措置の実施の促進

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再生円滑化業務)

第五十一条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、次の各号に掲げる者が関与する事業再生について、それぞれ当該各号に定める期間(当該期間内に破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立てがあつたときは、当該申立ての時点までの期間。次条第一項において「事業再生準備期間」という。)における事業再生を行うとする事業者の事業の継続に欠くことができない資金の借入れに係る債務の保証を行う。

一 (略)

二 独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関(第百二十七条第二項に規定する認定支援機関をいう。第五十三条第一項及び第百二十六条第一項において同じ。) 事業再生を行うおとする中小企業者に係る事業再生の計画の作成についての指導又は助言(特定認証紛争解決手続において行うものを除く。)を開始した時から当該計画に係る債権者全員の当該計画についての合意が成立し、又は合意が成立しないことが明らかになるまでの間

第五十二条〜第六十五条 (略)

第四節 事業活動における知的財産権の活用

第六十六条 (略)

(新設)

(技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に関する指針)

第六十七条 主務大臣は、技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に関する指針(以下「促進指針」という。)を定めるものとする。

2 促進指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 技術等情報漏えい防止措置の実施の促進の基本的な方向

二 技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に関する次に掲げる施策に関する基本的な事項

イ 技術等情報漏えい防止措置の実施に関する理解を深めるための施策

ロ 技術等情報漏えい防止措置の適切な実施に関し必要な知識及び能力の向上を図るための施策

ハ その他技術等情報漏えい防止措置の実施の促進を図るために必要な施策

三 技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法について次条第一項の認定の基準となるべき事項

四 中小企業者の技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に關し配慮すべき事項

五 技術等情報漏えい防止措置の実施を特に促進すべき技術の分野を定める場合にあつては、その技術の分野

3 主務大臣は、促進指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の認定)

第六十八条 技術等情報漏えい防止措置認証業務を行う者は、主

第六十七条から第七十五条まで 削除

- 務大臣の認定を受けることができる。
- 2 前項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲（その範囲を中小企業者に対して行うものに限定して認定を受けようとする場合にあつては、その旨）及びその実施の方法
- 3 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法が促進指針において定められた前条第二項第三号に規定する基準に適合していると認めるときは、その認定をするものとする。
- 4 次の各号のいずれかに該当する者は、第一項の認定を受けることができない。
- 一 この法律の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
- 二 第七十五条第一項の規定により第一項の認定を取り消され、その取消の日から二年を経過しない者
- 三 法人であつて、その業務を行う役員のうち前二号のいずれかに該当する者があるもの
- 5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、氏名又は名称、住所、業務の範囲その他主務省令で定める事項を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の認定の更新)

第六十九条 前条第一項の認定は、三年を超えない範囲内で政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

2 前条第二項、第三項及び第四項(第二号を除く。)の規定は、前項の認定の更新について準用する。

3 主務大臣は、第一項の規定により前条第一項の認定がその効力を失ったときは、その旨を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の承継)

第七十条 第六十八条第一項の認定を受けた者(以下「認定技術等情報漏えい防止措置認証機関」という。)が当該認定に係る技術等情報漏えい防止措置認証業務を行う事業の全部を譲渡し、又は認定技術等情報漏えい防止措置認証機関について相続、合併若しくは分割(当該認定に係る技術等情報漏えい防止措置認証業務を行う事業の全部を承継させるものに限る。)があったときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人(相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により当該事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者。以下この項において同じ。)、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の地位を承継する。ただし、当該事業の全部を譲り受けた者又は相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割により当該事業の全部を承継した法人が同条第四項各号のい

れかに該当するときは、この限りでない。

2 前項の規定により認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の地位を承継した者は、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の変更の認定等)

第七十一条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、第六十八条第二項第二号に掲げる事項を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 第六十八条第二項、第三項及び第四項(第二号を除く。)の規定は、前項の変更の認定について準用する。この場合において、同条第二項中「次に掲げる事項」とあるのは、「次に掲げる事項(第二号に掲げる事項にあつては、変更に係るものに限る。)」と読み替えるものとする。

3 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、第六十八条第二項第一号に掲げる事項に変更があつたとき、又は第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、第一項の変更の認定をしたとき、又は前項の規定による届出があつたときは、その旨を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関における秘密保持義務)

第七十二条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がある場合を除き、技術等情報漏えい防止措置認証業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(新設)

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関に対する改善命令)
第七十三条 主務大臣は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の技術等情報漏えい防止措置認証業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(新設)

(技術等情報漏えい防止措置認証業務の廃止の届出)
第七十四条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、技術等情報漏えい防止措置認証業務を廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。
2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公表するものとする。

(新設)

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の認定の取消し)
第七十五条 主務大臣は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。
一 その技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法が促進指針において定められた第六十七条第二項第三号に規定す

(新設)

る基準に適合しなくなったとき。

二 第六十八条第四項第一号又は第三号のいずれかに該当するに至ったとき。

三 第七十一条第一項の規定に違反して、第六十八条第二項第二号に掲げる事項を変更したとき。

四 第七十三条の規定による命令に違反したとき。

五 不正の手段により第六十八条第一項の認定、第六十九条第一項の認定の更新又は第七十一条第一項の変更の認定を受けたとき。

2 主務大臣は、前項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

(中小企業信用保険法の特例)

第七十六条 技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲を中小企業者に対して行うものに限定して第六十八条第一項の認定を受けた一般社団法人又は一般財団法人(一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつてはその設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。以下この条において「認定一般社団法人等」という。)であつて、技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及

(新設)

び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第七十六条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第二条第十九項に規定する技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施に必要な資金の借入れ」とする。

（独立行政法人情報処理推進機構の行う認定技術等情報漏えい防止措置認証機関協力業務）

第七十七条 独立行政法人情報処理推進機構は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の依頼に応じて、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が行う技術等情報漏えい防止措置認証業務に関する情報の提供その他必要な協力の業務（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティに関する情報の提供その他の技術等情報漏えい防止措置認証業務に係る情報処理の高度化を推進するものに限る。）を行う。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う認定技術等情報漏えい防止措置認証機関協力業務）

第七十八条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業者の技術等情報漏えい防止措置の実施の促進のため、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の依頼に応じて、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が行う第二条第十九項第二号に掲げる業務に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。

（認定技術等情報漏えい防止措置認証機関以外の者の表示の制

（新設）

（新設）

限)

第七十九条 技術等情報漏えい防止措置認証業務を行う者は、当該技術等情報漏えい防止措置認証業務について、第六十八条第一項の認定を受けていないのに、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関であると明らかに誤認されるおそれのある表示をしてはならない。

第四章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等

第一節 総則

(機構の目的)

第八十条 株式会社産業革新投資機構は、最近における産業構造及び国際的な競争条件の変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新が重要となっていること及びその業務が民間投資の拡大に寄与することに鑑み、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的とする株式会社とする。

(数)

第八十一条 株式会社産業革新投資機構(以下「機構」という。)は、一を限り、設立されるものとする。

(新設)

第四章 株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等

第一節 総則

(機構の目的)

第七十六条 株式会社産業革新機構は、最近における国際経済の構造的な変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新が重要となっていることに鑑み、特定事業活動に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的とする株式会社とする。

(数)

第七十七条 株式会社産業革新機構(以下「機構」という。)は、一を限り、設立されるものとする。

(株式の政府保有)

第八十二条 政府は、常時、機構が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く。以下この条において同じ。）の総数の三分の二以上に当たる数の株式を保有するものとする。

(株式、社債及び借入金金の認可等)

第八十三条 機構は、会社法第九十九条第一項に規定する募集株式（第六十条第一号において「募集株式」という。）、同法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権（同号において「募集新株予約権」という。）、若しくは同法第六百七十六条に規定する募集社債（第二百二十二条及び同号において「募集社債」という。）を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れようとするときは、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 (略)

第八十四条 (略)

(商号)

第八十五条 機構は、その商号中に株式会社産業革新投資機構という文字を用いなければならない。

2 機構でない者は、その名称中に産業革新投資機構という文字を用いてはならない。

(株式の政府保有)

第七十八条 政府は、常時、機構が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く。以下この条において同じ。）の総数の二分の一以上に当たる数の株式を保有するものとする。

(株式、社債及び借入金金の認可等)

第七十九条 機構は、会社法第九十九条第一項に規定する募集株式（第二百五十五条第一号において「募集株式」という。）、同法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権（同号において「募集新株予約権」という。）、若しくは同法第六百七十六条に規定する募集社債（第八十条及び同号において「募集社債」という。）を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れようとするときは、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 (略)

第八十条 (略)

(商号)

第八十一条 機構は、その商号中に株式会社産業革新機構という文字を用いなければならない。

2 機構でない者は、その名称中に産業革新機構という文字を用いてはならない。

第二節 設立

(定款の記載又は記録事項)

第八十六条 機構の定款には、会社法第二十七条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならぬ。

一 五 (略)

六 第一百一条第一項各号に掲げる業務の完了により解散する旨

2 (略)

第八十七条 第八十九条 (略)

(会社法の規定の読替え)

第九十条 会社法第三十条第二項、第三十四条第一項、第五十九条第一項第一号及び第九百六十三条第一項の規定の適用については、同法第三十条第二項中「前項の公証人の認証を受けた定款は、株式会社の成立前」とあるのは「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第八十八条第二項の認可の後株式会社産業革新投資機構の成立前は、定款」と、同法第三十四条第一項中「設立時発行株式の引受け」とあるのは「産業競争力強化法第八十八条第二項の認可の」と、同法第五十九条第一項第一号中「定款の認証の年月日及びその認証をした公証人の氏名」とあるのは「産業競争力強化法第八十八条第二項の認可の年月日」と、同法第九百六十三条第一項中「第三十四条第一項

第二節 設立

(定款の記載又は記録事項)

第八十二条 機構の定款には、会社法第二十七条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならぬ。

一 五 (略)

六 第九十七条第一項各号に掲げる業務の完了により解散する旨

2 (略)

第八十三条 第八十五条 (略)

(会社法の規定の読替え)

第八十六条 会社法第三十条第二項、第三十四条第一項、第五十九条第一項第一号及び第九百六十三条第一項の規定の適用については、同法第三十条第二項中「前項の公証人の認証を受けた定款は、株式会社の成立前」とあるのは「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第八十四条第二項の認可の後株式会社産業革新投資機構の成立前は、定款」と、同法第三十四条第一項中「設立時発行株式の引受け」とあるのは「産業競争力強化法第八十四条第二項の認可の」と、同法第五十九条第一項第一号中「定款の認証の年月日及びその認証をした公証人の氏名」とあるのは「産業競争力強化法第八十四条第二項の認可の年月日」と、同法第九百六十三条第一項中「第三十四条第一項」

「とあるのは「第三十四条第一項（産業競争力強化法第九十条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」とする。

第九十一条（略）

第三節 管理

第九十二条・第九十三条（略）

（産業革新投資委員会の設置）

第九十四条 機構に、産業革新投資委員会（以下この章において「委員会」という。）を置く。

（委員会の権限）

第九十五条 委員会は、次に掲げる決定及び評価を行う。

- 一 第三百三条第一項の特定資金供給（機構が第一百一条第一項第一号から第七号までに掲げる業務により特定投資事業者に対して行う資金供給をいう。以下同じ。）の対象となる事業者及び当該特定資金供給の内容の決定
- 二 認可特定投資事業者（第六十一条第一項に規定する認可特定投資事業者をいう。次号及び第一百一条第十二号において

とあるのは「第三十四条第一項（産業競争力強化法第八十六条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」とする。

第八十七条（略）

第三節 管理

第八十八条・第八十九条（略）

（産業革新委員会の設置）

第九十条 機構に、産業革新委員会（以下この章において「委員会」という。）を置く。

（委員会の権限）

第九十一条 委員会は、次に掲げる決定（特定事業活動の支援（第九十七条第一項第一号から第七号までに掲げる業務によりされるものに限る。以下「特定事業活動支援」という。）の内容が出資（その額が一定額以下のものその他の経済産業省令で定めるものに限る。）のみである場合にあつては、第一号に掲げる決定を除く。）を行う。

（新設）

（新設）

（同じ。）の業務の実績に関する評価

- 三 保有する認可特定投資事業者の有価証券（金融商品取引法第二条第一項各号に掲げる有価証券及び同条第二項の規定により有価証券とみなされるものをいう。第一百一条第一項第七号を除き、以下同じ。）又は債権の譲渡その他の処分の決定
- 四 第一百八条第一項の直接資金供給（機構が第一百一条第一項第一号から第七号までに掲げる業務により特定事業活動を行う事業者に対して直接行う資金供給をいう。以下同じ。）の対象となる事業者及び当該直接資金供給の内容の決定（直接資金供給の内容が第一百一条第一項第一号に掲げる出資のみであつて、その額が一定額以下である場合その他の経済産業省令で定める場合を除く。）

五 第一百十條第一項の有価証券又は債権の譲渡その他の処分の決定

六 前各号に掲げるもののほか、会社法第三百六十二条第四項第一号及び第二号に掲げる事項のうち取締役会の決議により委任を受けた事項の決定

2 委員会は前項第一号及び第三号から第五号までに掲げる事項の決定並びに同項第二号に掲げる評価について、取締役会から委任を受けたものとみなす。

（委員会の組織）

第九十六条（略）

2 委員の過半数は、社外取締役でなければならない。

（新設）

一 第九十九条第一項の特定事業活動支援の対象となる事業者及び当該特定事業活動支援の内容の決定

二 第一百一条第一項の株式等又は債権の譲渡その他の処分の決定

三 前二号に掲げるもののほか、会社法第三百六十二条第四項第一号及び第二号に掲げる事項のうち取締役会の決議により委任を受けた事項の決定

2 委員会は前項第一号に掲げる事項の決定（特定事業活動支援の内容が出資（その額が一定額以下のものでその他の経済産業省令で定めるものに限る。）のみである場合を除く。）及び同項第二号に掲げる事項の決定について、取締役会から委任を受けたものとみなす。

（委員会の組織）

第九十二条（略）

（新設）

3| 委員の中には、代表取締役が、一人以上含まなければならない。
ない。

4| 9| (略)

(委員会の運営)

第九十七条 (略)

2| 5| (略)

6| 監査役は、委員会に出席し、委員会が第九十五条第一項第二号に掲げる評価を行うおとすときその他必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

7| 10| (略)

第九十八条| 第九百条 (略)

第四節 業務

(業務の範囲)

第一百一条 機構は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むものとする。

- 一 対象事業者(特定投資事業者及び特定事業活動を行う事業者)をいう。以下同じ。)に対する出資

2| 委員の中には、代表取締役及び社外取締役が、それぞれ一人以上含まなければならない。

3| 8| (略)

(委員会の運営)

第九十三条 (略)

2| 5| (略)

6| 監査役は、委員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

7| 10| (略)

第九十四条| 第九十六条 (略)

第四節 業務

(業務の範囲)

第九十七条 機構は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むものとする。

- 一 対象事業者(第九十九条第一項の規定により支援の対象となつた事業者(民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に規定する組合契約によつて成立する組合、商法(明治三十二年法律第四十八号)第五百三十五条に規定する匿名組合契約によつて成立する匿名組合、投資事業有限責任組合若しくは有限責任事業組合又は外国に所在するこれらの組合に類似する団体を含む。以下この章において同じ。)

二・三 (略)

四 対象事業者が発行する有価証券及び対象事業者が保有する有価証券の取得

五〇十一 (略)

十二 認可特定投資事業者の業務の実績に関する評価

十三 保有する有価証券の譲渡その他の処分

十四〇十七 (略)

(削る)

2 | 機構は、前項各号に掲げる業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内で、次に掲げる業務を行うことができる。

一 特定政府出資会社が行う出資に係る業務の効果的な実施に関する基本方針の策定

二 特定政府出資会社が発行する株式の譲受け及び保有

三 特定政府出資会社が行う出資に係る業務の効果的な実施を確保するための専門家の派遣、助言その他の支援

四 主務大臣に対する、その行う特定政府出資会社の業務の実績の評価に関する必要な情報の提供

3 | 機構は、前二項に規定するもののほか、機構の目的に資する業務を営もうとするときは、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けて、当該業務を行うことができる。

(をいう。以下同じ。) に対する出資

二・三 (略)

四 対象事業者が発行する有価証券(金融商品取引法第二条第一項各号に掲げる有価証券及び同条第二項の規定により有価証券とみなされるものをいう。以下この号及び第十二号において同じ。)及び対象事業者が保有する有価証券の取得

五〇十一 (略)

(新設)

十二 保有する株式、新株予約権、持分又は有価証券(第百一条第一項及び第二項において「株式等」という。)の譲渡その他の処分

十三〇十六 (略)

十七 前各号に掲げるもののほか、機構の目的を達成するために必要な業務

(新設)

2 | 機構は、前項第十七号に掲げる業務を営もうとするときは、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

(機構が従うべき投資基準)

第百二条 経済産業大臣は、特定資金供給の対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定するに当たつて機構が従うべき基準(以下この章において「投資基準」という。)を定めるものとする。

2 投資基準においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 特定資金供給を特に重点的に実施すべき事業分野の選定に関する事項

二 特定資金供給の内容に関する事項

三 取得する特定投資事業者の有価証券及び債権の譲渡その他の処分の期限に関する事項

四 人材の育成及び活用その他の資金供給以外の支援を行う場合にあつては、その内容

3 経済産業大臣は、第一項の規定により投資基準を定めようとするときは、あらかじめ、事業所管大臣(特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援の対象となる活動に係る事業を所管する大臣をいう。第百四条第三項において同じ。)の意見を聴くものとする。

4 経済産業大臣は、第一項の規定により投資基準を定めたときは、これを公表するものとする。

5 経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、投資基準を変更するものとする。

(新設)

6 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による投資基準の変更について準用する。

(特定資金供給の決定)

第百三条 機構は、特定資金供給を行おうとするときは、投資基準に従って、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定しなければならない。

2 機構は、特定資金供給を行うかどうかを決定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

3 機構は、前項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 特定資金供給の内容

二 特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援の内容及び実施体制に関する事項

三 取得する特定投資事業者の有価証券及び債権の譲渡その他の処分の期限に関する事項

四 人材の育成及び活用その他の資金供給以外の支援を行う場合にあつては、その内容

第百四条 経済産業大臣は、前条第三項の認可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号のいずれにも適合するかどうかを審査するものとする。

(新設)

(新設)

一 投資基準に適合するものであること。

二 特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

2 経済産業大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、前条第二項の認可をするものとする。

3 経済産業大臣は、前条第二項の認可をしようとするときは、あらかじめ、事業所管大臣の意見を聴くものとする。

(特定資金供給に関する認可の変更)

第二百五条 機構は、第百三条第三項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の認可について準用する。

(認可特定投資事業者の業績に関する評価)

第百六条 機構は、認可特定投資事業者（機構が第百三条第二項の認可を受けて、特定資金供給を行う特定投資事業者をいう。以下同じ。）の事業年度ごとの業績の実績について、評価を行わなければならない。

2 機構は、前項の評価を行ったときは、遅滞なく、認可特定投資事業者に対し評価の結果を通知するとともに、当該評価の結果に応じて、認可特定投資事業者に対し、特定資金供給に係る資金の回収その他必要な措置をとらなければならない。

(新設)

(新設)

- 3 機構は、第一項の評価を行い、又は前項の措置をとったときは、経済産業大臣に当該評価の結果又は当該措置の内容を報告しなければならない。
- 4 経済産業大臣は、前項の規定による報告を受けた場合において、必要があると認めるときは、投資基準を変更するものとする。

(機構が従うべき支援基準)

- 第一百七条 経済産業大臣は、直接資金供給の対象となる事業者及び当該直接資金供給の内容を決定するに当たって機構が従うべき基準（次項及び第三項並びに次条第一項において「支援基準」という。）を定めるものとする。
- 2 経済産業大臣は、前項の規定により支援基準を定めようとするときは、あらかじめ、事業所管大臣（直接資金供給の対象となる活動に係る事業を所管する大臣をいう。次条第四項及び第五項において同じ。）の意見を聴くものとする。
- 3 (略)
- 4 経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、支援基準を変更するものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、前項の規定による支援基準の変更について準用する。

(直接資金供給の決定)

- 第一百八条 機構は、直接資金供給を行おうとするときは、支援基準に従って、その対象となる事業者及び当該直接資金供給の内容を決定しなければならない。

(支援基準)

- 第九十八条 経済産業大臣は、特定事業活動支援の対象となる事業者及び当該特定事業活動支援の内容を決定するに当たって従うべき基準（次項及び第三項並びに次条第一項において「支援基準」という。）を定めるものとする。
- 2 経済産業大臣は、前項の規定により支援基準を定めようとするときは、あらかじめ、特定事業活動支援の対象となる活動に係る事業を所管する大臣（次条第四項及び第五項において「事業所管大臣」という。）の意見を聴くものとする。
- 3 (略)
- (新設)
- (新設)

(支援決定)

- 第九十九条 機構は、特定事業活動支援を行おうとするときは、支援基準に従って、その対象となる事業者及び当該特定事業活動支援の内容を決定しなければならない。

2 機構は、直接資金供給を行うかどうかを決定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、直接資金供給の内容が出資（その額が一定額以下のものその他の政令で定めるものに限る。）のみである場合は、この限りでない。

3 機構は、前項ただし書に規定する場合において、直接資金供給をする旨の決定を行ったときは、速やかに、経済産業大臣にその旨及びその内容を報告しなければならない。

4・5 (略)

(直接資金供給の撤回)

第百九条 機構は、次に掲げる場合には、速やかに、直接資金供給の決定を撤回しなければならない。

一 直接資金供給の対象である事業者が特定事業活動を行わないとき。

二 直接資金供給の対象である事業者が破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令又は外国倒産処理手続の承認の決定を受けたとき。

2 機構は、前項の規定により直接資金供給の決定を撤回したときは、直ちに、当該直接資金供給の対象である事業者に対し、その旨を通知しなければならない。

(有価証券の譲渡その他の処分等)

第百十条 機構は、その保有する直接資金供給の対象である事業者に係る有価証券又は債権の譲渡その他の処分の決定を行おう

2 機構は、特定事業活動支援をするかどうかを決定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、特定事業活動支援の内容が出資（その額が一定額以下のものその他の政令で定めるものに限る。）のみである場合は、この限りでない。

3 機構は、前項ただし書に規定する場合において、特定事業活動支援をする旨の決定を行ったときは、速やかに、経済産業大臣にその旨及びその内容を報告しなければならない。

4・5 (略)

(支援決定の撤回)

第百条 機構は、次に掲げる場合には、速やかに、支援決定を撤回しなければならない。

一 対象事業者が特定事業活動を行わないとき。

二 対象事業者が破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令又は外国倒産処理手続の承認の決定を受けたとき。

2 機構は、前項の規定により支援決定を撤回したときは、直ちに、対象事業者に対し、その旨を通知しなければならない。

(株式等の譲渡その他の処分等)

第百一条 機構は、その保有する対象事業者に係る株式等又は債権の譲渡その他の処分の決定を行おうとするときは、あらかじめ

とするときは、あらかじめ、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。

- 2 機構は、経済事情、対象事業者の事業の状況等を考慮しつつ、平成四十六年三月三十一日までに、保有する全ての有価証券及び債権の譲渡その他の処分を行うよう努めなければならない。
- 3 機構が債務の保証を行う場合におけるその対象となる貸付金の償還期限は、平成四十六年三月三十一日まででなければならない。

(特定政府出資会社の主務大臣からの株式の譲受けの求め)

第百十一条 主務大臣は、財務大臣に協議の上、機構に対し、政府が保有する特定政府出資会社の株式（次条及び第百十四条において「特定株式」という。）の全部を、次条第三項の評価委員が評価した価額で譲り受けるよう求めるものとする。

(機構による特定株式の譲受け)

第百十二条 前条の規定による求めを受けた機構は、当該求めから三月を超えない範囲内において経済産業大臣が指定する期間内に、当該特定株式の全部を譲り受けなければならない。この場合において、機構が譲り受けた当該特定株式は、第二条第十二項の規定及び当該特定株式について政府が保有すべき旨を定めている他の法令の規定の適用については、なお政府が保有するものとみなす。

2 機構が前項の規定による譲受けを行う場合であつて、当該譲

め、経済産業大臣にその旨を通知し、相当の期間を定めて、意見を述べる機会を与えなければならない。

- 2 機構は、経済事情、対象事業者の事業の状況等を考慮しつつ、平成三十七年三月三十一日までに、保有する全ての株式等及び債権の譲渡その他の処分を行うよう努めなければならない。
- 3 機構が債務の保証を行う場合におけるその対象となる貸付金の償還期限は、平成三十七年三月三十一日まででなければならない。

(新設)

(新設)

受けの対価として株式の発行又は自己株式の処分をするときに
おける機構に係る会社法第九十九条第二項の規定の適用につ
いては、同項中「株主総会」とあるのは「取締役会」と、「な
らない。」とあるのは「ならない。ただし、取締役会は、産業
競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第一百二十二条第三
項の評価委員の評価を踏まえて前項第二号に掲げる払込金額又
はその算定方法を決定しなければならない。」とする。

3 第一項の規定により機構が譲り受ける特定株式の価額は、評
価委員が評価した価額とする。

4 前項の評価委員（第一百四十二条第二項及び第三項において単に
「評価委員」という。）は、前項の評価をしようとするときは
、当該特定株式の全部の譲受けがその効力を生ずる日における
当該特定株式の時価を基準とするものとする。ただし、当該特
定株式の種類その他の事項を勘案して時価によることが適当で
ないと認めるときは、当該特定株式の時価によらないことがで
きる。

5 前各項に規定するもののほか、機構による特定株式の譲受け
に關し必要な事項は、政令で定める。

第一百十三条 会社法第四百六十九条第一項（各号列記以外の部分
に限る。）、第三項及び第五項から第九項まで、第四百七十条
並びに第八百六十八条から第八百七十六条までの規定は、前条
第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の
上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞ
れ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるほか、必要な技術的読
替えは、政令で定める。

（新設）

<p>第四百六十 九条第一項</p>	<p>事業譲渡等をする場 合（次に掲げる場合 を除く。）</p>	<p>第四百六十 九条第三項</p>	<p>事業譲渡等をしよう とする株式会社</p>	<p>株式会社</p>	<p>株式会社産業革新投資 機構（以下「機構」と いう。）が産業競争力 強化法第百十二条第一 項の規定による同法第 百十一条の特定株式の 全部の譲受け（以下「 特定株式譲受け」とい う。）をする場合</p>
<p>効力発生日</p>	<p>特定株式譲受けがその 効力を生ずる日（以下 「譲受け効力発生日」 という。）</p>	<p>前条第一項に規定す</p>	<p>政府</p>	<p>反対株主</p>	<p>機構の株主のうち政府 以外のもの</p>
<p>効力発生日</p>	<p>機構</p>	<p>効力発生日</p>	<p>機構</p>	<p>反対株主</p>	<p>機構の株主のうち政府 以外のもの</p>

<p>第四百六十 九条第六項 及び第七項</p>	<p>第四百六十 九条第五項</p>	
<p>株式買取請求 事業譲渡等をする株 式会社</p>	<p>株式買取請求に</p>	<p>効力発生日 株式買取請求に</p>
<p>株式買取請求 事業譲渡等をする株 式会社</p>	<p>株式買取請求 事業譲渡等をする株 式会社</p>	<p>第一項の規定による 請求（以下この章に おいて「株式買取請 求」という。）</p>
<p>株式買取請求 事業譲渡等をする株 式会社</p>	<p>株式買取請求 事業譲渡等をする株 式会社</p>	<p>第一項の規定による 請求（以下この章に おいて「株式買取請 求」という。）</p>
<p>特別支配株主 る場合における当該 特別支配株主</p>	<p>特定株式譲受けをする 旨</p>	<p>事業譲渡等をする旨 （第四百六十七條第 二項に規定する場合 にあつては、同條第 一項第三号に掲げる 行為をする旨及び同 條第二項の株式に関 する事項）</p>
<p>特定株式譲受けをする 旨</p>	<p>産業競争力強化法第百 十三条において準用す る第一項の規定による 請求（以下「機構株式 買取請求」という。）</p>	<p>譲受け効力発生日 機構株式買取請求に</p>

第四百七十条第三項	前条第七項	前項の株式会社	効力発生日	効力発生日	当該株式会社	事業譲渡等をする株式会社	株式買取請求	株式買取請求	株式買取請求	第四百六十九条第八項	事業譲渡等	
										特定株式譲受け		
第四百七十条第二項	前条第七項	機構	譲受け効力発生日	譲受け効力発生日	機構	機構	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	第四百六十九条第九項	株式買取請求
											機構株式買取請求	
第四百七十条第一項	前条第七項	機構	譲受け効力発生日	譲受け効力発生日	機構	機構	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	第四百六十九条第十項	株式買取請求
											機構株式買取請求	
効力発生日	譲受け効力発生日	産業競争力強化法第百十三条において準用する前条第七項	譲受け効力発生日	譲受け効力発生日	機構	機構	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	第四百七十条	効力発生日
											効力発生日	

第四百七十七 条第四項	第一項の株式会社		同項	産業競争力強化法第百 十三条において準用す る第一項	機構	株式買取請求	機構株式買取請求
	株式買取請求					機構株式買取請求	
第四百七十七 条第五項	第一項の株式会社		機構	機構	機構	当該株式会社	機構
	株式買取請求					機構株式買取請求	
第四百七十七 条第六項	効力発生日		譲受け効力発生日	譲受け効力発生日	譲受け効力発生日	株式買取請求	譲受け効力発生日
	株式買取請求					譲受け効力発生日	
第四百七十 条第七項	株式買取請求		機構株式買取請求	機構株式買取請求	機構株式買取請求	株式買取請求	機構株式買取請求
	株式買取請求					機構株式買取請求	

(機構による特定株式の譲渡)

第百十四条 機構は、特定株式の譲渡を行おうとするときは、経
済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 前項の認可を受けて機構が特定株式の譲渡を行おうとする場
合における当該特定株式の価額は、評価委員が評価した価額と

(新設)

する。

3 評価委員は、前項の評価をしようとするときは、当該特定株式の譲渡がその効力を生ずる日における当該特定株式の時価を基準とするものとする。ただし、当該特定株式の種類その他の事項を勘案して時価によることが適当でないと認めるときは、当該特定株式の時価によらないことができる。

4 前三項に規定するもののほか、機構による特定株式の譲渡に
関し必要な事項は、政令で定める。

第五節 国の援助等

第百十五条 (略)

第六節 財務及び会計

第百十六条～第百十八条 (略)

(政府保証)

第百十九条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の第八十条第一項の社債又は借入れに係る債務について、保証契約を
することができる。

(取締役の報酬等及び職員給与)

第百二十条 機構は、その取締役の報酬及び退職手当並びに職員

第五節 国の援助等

第百二条 (略)

第六節 財務及び会計

第百三条～第百五条 (略)

(政府保証)

第百六条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の第七十九条第一項の社債又は借入れに係る債務について、保証契約を
することができる。

(新設)

の給与の支給の基準を定め、これを経済産業大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 機構は、専ら出資を行う業務に従事する職員（この項において「出資専従者」という。）の給与その他の処遇については、第百十六条第一項の規定による認可を受けた予算の範囲内において、優秀な人材の確保並びに若年の出資専従者の育成及び活躍の推進に配慮して行うものとする。

第七節 監督

（監督）

第百二十一条 （略）

2 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対し、機構及び認可特定投資事業者の業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

（財務大臣との協議）

第百二十二条 経済産業大臣は、第八十三条第一項（募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して社債を発行し、又は資金を借り入れようとするときに限る。）、第八十八条第二項、第百条、第百一条第三項、第百三条第二項、第百五条第一項、第百十四条第一項、第百十六条第一項、第百十七条若しくは第百二十五条の認可をしようとするとき、第百二条第一項の規定により投資基準を定めるとき、又は同条第五項若しくは第百六条第四項の規定により投資基準を変更するときは、財務大

第七節 監督

（監督）

第百七条 （略）

2 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対し、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

（財務大臣との協議）

第百八条 経済産業大臣は、第七十九条第一項（募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して社債を発行し、又は資金を借り入れようとするときに限る。）、第八十四条第二項、第九十六条、第九十七条第二項、第百三条第一項、第百四条又は第百十一条の認可をしようとするときは、財務大臣に協議するものとする。

臣に協議するものとする。

(業務の実績に関する評価)

第百二十三条 (略)

2 (略)

3 経済産業大臣は、第一項の評価を行うに当たっては、機構の業務が、産業構造及び国際的な競争条件の変化に対応するための高度に専門的かつ実践的な知見を活用することが求められるものであることを考慮するものとする。

第八節 解散等

(機構の解散)

第百二十四条 機構は、第百一条第一項各号に掲げる業務の完了により解散する。

第百二十五条 (略)

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援

第百二十六条 (略)

(創業支援等事業計画の認定)

第百二十七条 (略)

(業務の実績に関する評価)

第百九条 (略)

2 (略)

(新設)

第八節 解散等

(機構の解散)

第百十条 機構は、第九十七条第一項各号に掲げる業務の完了により解散する。

第百十一条 (略)

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援

第百十二条 (略)

(創業支援等事業計画の認定)

第百十三条 (略)

2 (略)

3 創業支援等事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 当該市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する創業支援等事業がある場合にあつては、次に掲げる事項

イ〜ハ (略)

二 創業支援等事業(第二条第二十五項第二号に係るものに限る。)の実施に当たり、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校その他の教育機関との連携を図る場合にあつては、当該連携に関する事項

四 (略)

4・5 (略)

(創業支援等事業計画の変更等)

第二百二十八条 (略)

2 主務大臣は、認定市町村(当該認定に係る創業支援等事業計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定創業支援等事業計画」という。))において認定市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する事業(第百三十条において「認定連携創業支援等事業」という。)を実施する者(第百三十一条第一項及び第百四十一条第一項において「認定連携創業支援等事業者」という(を含む。))が認定創業支援等事業計画に従つて創業支援等事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すこと

2 (略)

3 創業支援等事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 当該市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する創業支援等事業がある場合にあつては、次に掲げる事項

イ〜ハ (略)

二 創業支援等事業(第二条第二十一項第二号に係るものに限る。)の実施に当たり、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校その他の教育機関との連携を図る場合にあつては、当該連携に関する事項

四 (略)

4・5 (略)

(創業支援等事業計画の変更等)

第百十四条 (略)

2 主務大臣は、認定市町村(当該認定に係る創業支援等事業計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定創業支援等事業計画」という。))において認定市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する事業(第百十六条において「認定連携創業支援等事業」という。)を実施する者(第百十七条第一項及び第百三十四条第一項において「認定連携創業支援等事業者」という(を含む。))が認定創業支援等事業計画に従つて創業支援等事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すこと

とができる。

3 5 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百二十九条 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証(中小企業信用保険法第三条の二第一項に規定する債務の保証であつて、創業者の要する資金のうち経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた創業者である中小企業者(第二条第二十四項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)に係るものについては、同法第三条の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者の」とあるのは「中小企業者(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二条第二十四項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ)の」と、「保険価額の合計額が八千万円」とあるのは「同法第百二十九条第一項に規定する創業関連保証(以下「創業関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ二千万円及び八千万円」と、同条第三項中「当該借入金の額のうち保証をした額が八千万円(当該債務者」とあるのは「創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該借入金の額のうち保証をした額がそれぞれ二千万円及び八千万円(創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者」と、「八千万円から」とあるのは「それぞれ二千万円及び八千万円から」とする。

2 第二条第二十四項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者であつて、創業関連保証を受けたものについては、当該創業者

とができる。

3 5 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百十五条 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証(中小企業信用保険法第三条の二第一項に規定する債務の保証であつて、創業者の要する資金のうち経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた創業者である中小企業者(第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。)に係るものについては、同法第三条の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者の」とあるのは「中小企業者(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ)の」と、「保険価額の合計額が八千万円」とあるのは「同法第百十五条第一項に規定する創業関連保証(以下「創業関連保証」という。)に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ二千万円及び八千万円」と、同条第三項中「当該借入金の額のうち保証をした額が八千万円(当該債務者」とあるのは「創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該借入金の額のうち保証をした額がそれぞれ二千万円及び八千万円(創業関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者」と、「八千万円から」とあるのは「それぞれ二千万円及び八千万円から」とする。

2 第二条第二十項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者であつて、創業関連保証を受けたものについては、当該創業者を

を中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るもののうち、次の各号のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の二第二項及び第五条の規定の適用については、同法第三条の二第二項中「百分の八十」とあり、及び同法第五条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）」とあるのは、「百分の九十」とする。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 第二条第二十四項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

ロ 第二条第二十四項第四号に掲げる者に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

二 (略)

4・5 (略)

中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るもののうち、次の各号のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の二第二項及び第五条の規定の適用については、同法第三条の二第二項中「百分の八十」とあり、及び同法第五条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）」とあるのは、「百分の九十」とする。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 第二条第二十項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

ロ 第二条第二十項第四号に掲げる者に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

二 (略)

4・5 (略)

第百三十条 認定連携創業支援等事業を実施する一般社団法人若

しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して抛出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により抛出されているものに限る。）又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。）であつて、当該認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第百二十八条第二項に規定する認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

第百三十一条 （略）

（中小企業信用保険法の特例）

第百三十二条 中小企業者の特定信用状発行契約に基づく債務については、当該債務を中小企業信用保険法第三条第一項に規定

第百十六条 認定連携創業支援等事業を実施する一般社団法人若

しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して抛出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により抛出されているものに限る。）又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。）であつて、当該認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第百十四条第二項に規定する認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

第百十七条 （略）

（中小企業信用保険法の特例）

第百十八条 中小企業者の特定信用状発行契約に基づく債務については、当該債務を中小企業信用保険法第三条第一項に規定す

する借入れによる債務とみなして、同法第三条及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証（特定信用状発行契約に基づく債務の保証をいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての同法第三条第一項の規定の適用については、同項中「保険価額の合計額が」とあるのは「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三百三十二条第一項に規定する特定信用状関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ」と、「借入金」とあるのは「特定信用状発行契約（同法第二条第二十八項の特定信用状発行契約をいう。）に基づく債務の額（当該中小企業者の外国関係法人（同法第二条第九項の外国関係法人をいう。）の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項の外国銀行等をいう。）からの借入金の額に相当する額に限る。）のうち保証をした額（特殊保証の場合は限度額）の総額と借入金」と、「総額が」とあるのは「総額とがそれぞれ」とする。

2 普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証に係るものについての次の表の上欄に掲げる中小企業信用保険法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

項	第三条第三	借入金の額	特定信用状発行契約（産業競争力強化法（平
	(略)	(略)	(略)

る借入れによる債務とみなして、同法第三条及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証（特定信用状発行契約に基づく債務の保証をいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての同法第三条第一項の規定の適用については、同項中「保険価額の合計額が」とあるのは「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第一百八条第一項に規定する特定信用状関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ」と、「借入金」とあるのは「特定信用状発行契約（同法第二条第二十四項の特定信用状発行契約をいう。）に基づく債務の額（当該中小企業者の外国関係法人（同法第二条第九項の外国関係法人をいう。）の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項の外国銀行等をいう。）からの借入金の額に相当する額に限る。）のうち保証をした額（特殊保証の場合は限度額）の総額と借入金」と、「総額が」とあるのは「総額とがそれぞれ」とする。

2 普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証に係るものについての次の表の上欄に掲げる中小企業信用保険法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

項	第三条第三	借入金の額	特定信用状発行契約（産業競争力強化法（平
	(略)	(略)	(略)

(略)		
(略)	(略)	
(略)	(略)	成二十五年法律第九十八号) 第二条第二十八項の特定信用状発行契約をいう。以下同じ。 () に基づく債務の額 (中小企業者の外国関係法人 (同法第二条第九項の外国関係法人をいう。以下同じ。) の外国銀行等 (銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号) 第四条第三項の外国銀行等をいう。以下同じ。) からの借入金の額に相当する額に限る。以下同じ。)

(削る)

第二節 中小企業再生支援体制の整備

(略)		
(略)	(略)	
(略)	(略)	成二十五年法律第九十八号) 第二十四条の特定信用状発行契約をいう。以下同じ。 () に基づく債務の額 (中小企業者の外国関係法人 (同法第二条第九項の外国関係法人をいう。以下同じ。) の外国銀行等 (銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号) 第四条第三項の外国銀行等をいう。以下同じ。) からの借入金の額に相当する額に限る。以下同じ。)

第百十九条から第百二十五条まで 削除

第二節 中小企業再生支援体制の整備

第三百三十三条 (略)

(認定支援機関)

第三百三十四条 (略)

2 前項の認定を受けた者(以下「認定支援機関」という。)は、他の法令に定めるもののほか、当該認定に係る第四項第四号ハの地域において、次の業務を行うものとする。

一 四 (略)

五 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託に基づき、第四百十条第一号に掲げる業務の実施に必要な調査を行うこと。

3 5 (略)

第三百三十五条 (略)

(秘密保持義務)

第三百三十六条 (略)

2 前項の規定は、次に掲げる情報に関しては、適用しない。

一 独立行政法人中小企業基盤整備機構が第四百十条第四号に掲げる業務を円滑に行うために認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

二 認定支援機関が第三百三十四条第二項第一号に掲げる業務(同号口に掲げるものに係るものに限る。)及び同項第二号に

第二百二十六条 (略)

(認定支援機関)

第二百二十七条 (略)

2 前項の認定を受けた者(以下「認定支援機関」という。)は、他の法令に定めるもののほか、当該認定に係る第四項第四号ハの地域において、次の業務を行うものとする。

一 四 (略)

五 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託に基づき、第二百三十三条第一号に掲げる業務の実施に必要な調査を行うこと。

3 5 (略)

第二百二十八条 (略)

(秘密保持義務)

第二百二十九条 (略)

2 前項の規定は、次に掲げる情報に関しては、適用しない。

一 独立行政法人中小企業基盤整備機構が第二百三十三条第四号に掲げる業務を円滑に行うために認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

二 認定支援機関が第二百二十七条第二項第一号に掲げる業務(同号口に掲げるものに係るものに限る。)及び同項第二号に

掲げる業務を円滑に行うために独立行政法人中小企業基盤整備機構の助言又は専門家の派遣を受けることが必要な場合において、認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

三 認定支援機関が第百三十四条第二項第二号に掲げる業務を円滑に行うために他の認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、当該他の認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員に提供する当該業務に関する情報

第百三十七条・第百三十八条 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百三十九条 認定支援機関であつて、特定中小企業再生支援事業(中小企業再生支援業務に係る事業であつて、中小企業再生支援協議会の決定を経たものをいう。)の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該認定支援機関を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第百三十九条」に規定する特定中小企業再生支援事業の実施に必要な資金の

掲げる業務を円滑に行うために独立行政法人中小企業基盤整備機構の助言又は専門家の派遣を受けることが必要な場合において、認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

三 認定支援機関が第百二十七条第二項第二号に掲げる業務を円滑に行うために他の認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、当該他の認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員に提供する当該業務に関する情報

第百三十条・第百三十一条 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第百三十二条 認定支援機関であつて、特定中小企業再生支援事業(中小企業再生支援業務に係る事業であつて、中小企業再生支援協議会の決定を経たものをいう。)の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該認定支援機関を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第百三十二条」に規定する特定中小企業再生支援事業の実施に必要な資金の

借入れ」とする。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う再生支援業務)

第四百十条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業の活力の再生を支援するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 (略)
- 二 第三百三十四条第二項第一号から第四号までに掲げる業務を行うこと。
- 三・四 (略)

第六章 雑則

第四百十一条 (略)

(雇用の安定等)

第四百十二条 認定事業再編事業者又は認定特別事業再編事業者

(以下この条及び第四百十六条において「認定事業者」という。)は、認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画に従って事業再編又は特別事業再編を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 5 (略)

第四百十三条・第四百十四条 (略)

借入れ」とする。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う再生支援業務)

第三百十三条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業の活力の再生を支援するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 (略)
- 二 第二百二十七条第二項第一号から第四号までに掲げる業務を行うこと。
- 三・四 (略)

第六章 雑則

第三百十四条 (略)

(雇用の安定等)

第三百十五条 認定事業再編事業者又は認定特別事業再編事業者

(以下この条及び第三百十九条において「認定事業者」という。)は、認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画に従って事業再編又は特別事業再編を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 5 (略)

第三百十六条・第三百十七条 (略)

(指定金融機関等に対する報告の徴収等)

第四百四十五条 (略)

2 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、認定技術等情報漏えい防止措置認定業務に関する技術等情報漏えい防止措置認定業務に関し報告をさせ、又はその職員に、認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3 (略)

4 前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

5 第一項から第三項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第四百四十六条 (略)

(主務大臣等)

第四百四十七条 この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一 五 (略)

六 技術等情報漏えい防止措置に関する事項 促進指針の対象となる事業者の事業を所管する大臣及び経済産業大臣

七 特定政府出資会社の株式の機構に対する譲受けの求めに関

(指定金融機関等に対する報告の徴収等)

第三百三十八条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関から事業再編促進業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定金融機関の営業所若しくは事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

(新設)

2 (略)

3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第三百三十九条 (略)

(主務大臣等)

第四百十条 この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一 五 (略)

(新設)

(新設)

する事項 特定政府出資会社の設立を認可した大臣

八 (略)

2・3 (略)

第四百四十八条～第四百五十条 (略)

第七章 罰則

第四百五十一条・第四百五十二条 (略)

第四百五十三条 第四百五十一条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

2 (略)

(削る)

第四百五十四条 機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役若しくは職員又はこれらの職にあつた者が、第九十三条の規定に違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第四百五十五条 第四百四十五条第三項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行

六 (略)

2・3 (略)

第四百四十一条～第四百四十三条 (略)

第七章 罰則

第四百四十四条・第四百四十五条 (略)

第四百四十六条 第四百四十四条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

2 (略)

第四百四十七条 削除

第四百四十八条 機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役若しくは職員又はこれらの職にあつた者が、第八十九条の規定に違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第四百四十九条 第三百三十八条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行

うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

第一百五十六条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一・二 (略)

三 第一百四十四条第一項、第二項又は第四項から第六項までの規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 第一百四十五条第一項又は第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

(削る)

第一百五十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

第一百五十八条・第一百五十九条 (略)

第一百六十条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、百万円以下の過料に処する。

一 第八十三条第一項の規定に違反して、募集株式、募集新株

うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

第五十条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一・二 (略)

三 第三十七条第一項、第二項又は第四項から第六項までの規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 第三十八条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第五十一条 削除

第五十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第五十条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

第五十三条・第五十四条 (略)

第五十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、百万円以下の過料に処する。

一 第七十九条第一項の規定に違反して、募集株式、募集新株

予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れたとき。

二 第八十三条第二項の規定に違反して、株式を発行した旨の届出を行わなかったとき。

三 第九十九条第一項又は第四項の規定に違反して、登記することを怠ったとき。

四 第一百一条第三項の規定に違反して、業務を行ったとき。

五 第一百三条第二項又は第一百五条第一項の規定に違反して、資金供給の認可を受けなかったとき。

六 第一百六条第三項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

七 第八十八条第二項又は第一百十条第一項の規定に違反して、経済産業大臣に通知をしなかったとき。

八 第一百四十一条第一項の規定に違反して、株式の譲渡の認可を受けなかったとき。

九 第一百六条第一項の規定に違反して、予算の認可を受けなかったとき。

十 第一百八条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。

十一 第二百二十一条第二項の規定による命令に違反したとき。

第六百六十一条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、二十万円以

予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れたとき。

二 第七十九条第二項の規定に違反して、株式を発行した旨の届出を行わなかったとき。

三 第九十五条第一項又は第四項の規定に違反して、登記することを怠ったとき。

四 第九十七条第二項の規定に違反して、業務を行ったとき。

（新設）

五 第九十九条第二項又は第一百一条第一項の規定に違反して、経済産業大臣に通知をしなかったとき。

（新設）

六 第一百三十一条第一項の規定に違反して、予算の認可を受けなかったとき。

七 第一百五十一条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。

八 第一百七十一条第二項の規定による命令に違反したとき。

（新設）

下の過料に処する。

一 第二百二十条第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第二百二十条第一項の規定に違反して、公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

第六十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 第七十九条の規定に違反して、技術等情報漏えい防止措置
認証業務に関し、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関で
あると明らかに誤認されるおそれのある表示をした者

二 第八十五条第二項の規定に違反して、その名称中に産業革
新投資機構という文字を用いた者

第五十六条 第八十一条第二項の規定に違反して、その名称中
に産業革新機構という文字を用いた者は、十万円以下の過料に
処する。

(新設)

(新設)

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 創業及び新規中小企業の事業活動の促進（第四条―第七条）</p> <p>第三章 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開拓の促進並びに中小企業等の経営力向上</p> <p>第一節 経営革新（第八条・第九条）</p> <p>第二節 異分野連携新事業分野開拓（第十条・第十一条）</p> <p>第三節 経営力向上（第十二条―第十七条）</p> <p>第四節 支援措置（第十八条―第二十五条）</p> <p>第五節 支援体制の整備（第二十六条―第四十二条）</p> <p>第四章 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備</p> <p>第一節 新技术を利用した事業活動の支援（第四十三条―第四十八条）</p> <p>第二節 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備（第四十九条―第五十四条）</p> <p>第三節 雑則（第五十五条）</p> <p>第五章 雑則（第五十六条―第六十三条）</p> <p>第六章 罰則（第六十四条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 創業及び新規中小企業の事業活動の促進（第四条―第七条）</p> <p>第三章 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開拓の促進並びに中小企業等の経営力向上</p> <p>第一節 経営革新（第八条・第九条）</p> <p>第二節 異分野連携新事業分野開拓（第十条・第十一条）</p> <p>第三節 経営力向上（第十二条―第十五条）</p> <p>第四節 支援措置（第十六条―第二十条）</p> <p>第五節 支援体制の整備（第二十一条―第三十条）</p> <p>第四章 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備</p> <p>第一節 新技术を利用した事業活動の支援（第三十一条―第三十六条）</p> <p>第二節 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備（第三十七条―第四十二条）</p> <p>第三節 雑則（第四十三条）</p> <p>第五章 雑則（第四十四条―第五十一条）</p> <p>第六章 罰則（第五十二条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p>

(目的)
第一条 (略)

(定義)

第二条 (略)

259 (略)

10| この法律において「経営力向上」とは、事業者が、事業活動に有用な知識又は技能を有する人材の育成、財務内容の分析の結果の活用、商品又は役務の需要の動向に関する情報の活用、経営能力の向上のための情報システムの構築その他の方法であつて、現に有する経営資源又は次に掲げるいずれかの措置(以下「事業承継等」という。)により他の事業者から取得した又は提供された経営資源を高度に利用するものを導入して事業活動を行うことにより、経営能力を強化し、経営の向上を図ることをいう。

一 吸収合併(会社法(平成十七年法律第八十六号)第七百四十九条第一項に規定する吸収合併存続会社及び同項第一号に規定する吸収合併消滅会社が中小企業者等である場合に限る。)により当該吸収合併存続会社となり、当該吸収合併消滅会社の権利義務の全部を承継すること。

二 新設合併(会社法第七百五十三条第一項に規定する新設合併設立会社及び同項第一号に規定する新設合併消滅会社が中小企業者等である場合に限る。)により当該新設合併設立会社を設立し、当該新設合併消滅会社の権利義務の全部を承継すること。

(目的)
第一条 (略)

(定義)

第二条 (略)

259 (略)

10| この法律において「経営力向上」とは、事業者が、事業活動に有用な知識又は技能を有する人材の育成、財務内容の分析の結果の活用、商品又は役務の需要の動向に関する情報の活用、経営能力の向上のための情報システムの構築その他の経営資源を高度に利用する方法を導入して事業活動を行うことにより、経営能力を強化し、経営の向上を図ることをいう。

-
- 三 吸収分割（会社法第七百五十七条に規定する吸収分割承継会社及び同法第七百五十八条第一項第一号に規定する吸収分割会社が中小企業者等である場合に限る。）により当該吸収分割承継会社となり、当該吸収分割会社はその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継すること。
- 四 新設分割（会社法第七百六十三条第一項に規定する新設分割設立会社及び同項第五号に規定する新設分割会社が中小企業者等である場合に限る。）により当該新設分割設立会社を設立し、当該新設分割会社はその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継すること。
- 五 株式交換（会社法第七百六十七条に規定する株式交換完全親会社及び同法第七百六十八条第一項第一号に規定する株式交換完全子会社が中小企業者等である場合に限る。）により当該株式交換完全親会社となり、当該株式交換完全子会社の発行済株式の全部を取得すること。
- 六 株式移転（会社法第七百七十三条第一項第一号に規定する株式移転設立完全親会社及び同項第五号に規定する株式移転完全子会社が中小企業者等である場合に限る。）により当該株式移転完全子会社となり、その発行済株式の全部を当該株式移転設立完全親会社に取得させること。
- 七 事業又は資産の譲受け（中小企業者等が他の中小企業者等から譲り受ける場合に限る。）
- 八 他の中小企業者等の株式又は持分の取得（中小企業者等による当該取得によって当該他の中小企業者等が当該中小企業者等の関係事業者（他の事業者がその経営を実質的に支配している）と認められているものとして主務省令で定める関係を
-

有するものをいう。)となる場合に限る。

九 事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第三条第一号に掲げる事業協同組合をいう。)、企業組合(同条第四号に掲げる企業組合をいう。)、協業組合(中小企業団体の組織に関する法律(昭和三十二年法律第百八十五号)第三条第一項第七号に掲げる協業組合をいう。))の設立

11| この法律において「承継等中小企業者等」とは、中小企業者等が事業承継等(前項第一号から第四号までに掲げる措置及び同項第七号に掲げる措置のうち事業の譲受けに係るものに限る。次項及び第十三条第四項、第十四条第三項並びに第二十三条第一項及び第二項において同じ。)を行う場合における当該中小企業者等をいう。

(新設)

12| この法律において「被承継等中小企業者等」とは、承継等中小企業者等が他の中小企業者等から、事業承継等を行う場合における当該他の中小企業者等をいう。

(新設)

13| この法律において「事業再編投資」とは、投資事業有限責任組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成十年法律第九十号)第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。第十六条第一項及び第十七条第一項において同じ。))が行う中小企業者等に対する投資事業(主として経営力向上(事業承継等を行うものに限る。))を図る中小企業者等に対するものであることその他の経済産業省令で定める要件に該当するものに限る。)であって、当該中小企業者等に対する経営資源を高度に利用する方法に係る指導を伴うことが確実であると見込まれるものとして経済産業省令で定めるものをいう。

14・15 (略)

16 この法律において「新事業支援機関」とは、都道府県又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の第九第一項の指定都市（第四十九条第一項において「指定都市」という。）の区域において、新たな事業活動を行う者に対して、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場等に関する調査研究及び情報提供、経営能率の向上の促進、資金の融通の円滑化その他の支援の事業（以下「支援事業」という。）を行う者であつて、第四十九条第一項に規定する事業環境整備構想において定められるものをいう。

17 (略)

(基本方針)

第三条 (略)

2 基本方針には、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 (略)

二 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開拓の促進並びに中小企業等の経営力向上に関する次に掲げる事項

イ・ロ (略)

ハ 経営力向上に関する次に掲げる事項

(1) (3) (略)

(4) 事業再編投資の内容に関する事項

(5) 事業再編投資の実施方法に関する事項

(6) その他事業再編投資の促進に当たって配慮すべき事項

ニ 経営革新及び異分野連携新事業分野開拓並びに経営力向上の支援体制の整備に関する次に掲げる事項

11・12 (略)

13 この法律において「新事業支援機関」とは、都道府県又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の第九第一項の指定都市（第三十七条において「指定都市」という。）の区域において、新たな事業活動を行う者に対して、技術に関する研究開発及びその成果の移転の促進、市場等に関する調査研究及び情報提供、経営能率の向上の促進、資金の融通の円滑化その他の支援の事業（以下「支援事業」という。）を行う者であつて、第三十七条第一項に規定する事業環境整備構想において定められるものをいう。

14 (略)

(基本方針)

第三条 (略)

2 基本方針には、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 (略)

二 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開拓の促進並びに中小企業等の経営力向上に関する次に掲げる事項

イ・ロ (略)

ハ 経営力向上に関する次に掲げる事項

(1) (3) (略)

(新設)

(新設)

(新設)

ニ 経営革新及び異分野連携新事業分野開拓並びに経営力向上の支援体制の整備に関する次に掲げる事項

(1) 経営革新等支援業務（第二十六条第一項に規定する経営革新等支援業務をいう。以下この号において同じ。）の内容に関する事項

(2)・(3) (略)

(4) 事業分野別経営力向上推進業務（第三十四条第一項に規定する事業分野別経営力向上推進業務をいう。以下この号において同じ。）の内容に関する事項

(5)・(6) (略)

(7) 情報処理支援業務（第三十八条第一項に規定する情報処理支援業務をいう。以下この号において同じ。）の内容に関する事項

(8) 情報処理支援業務の実施体制に関する事項

(9) 情報処理支援業務の実施に当たって配慮すべき事項

三 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備に関する次に掲げる事項

イ (略)

ロ 次に掲げる事項につき、第四十九条第一項に規定する事業環境整備構想の指針となるべきもの

(1)・(2) (略)

3・4 (略)

第二章 創業及び新規中小企業の事業活動の促進

第四条（第七条） (略)

第三章 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開

(1) 経営革新等支援業務（第二十一条第一項に規定する経営革新等支援業務をいう。以下この号において同じ。）の内容に関する事項

(2)・(3) (略)

(4) 事業分野別経営力向上推進業務（第二十六条第一項に規定する事業分野別経営力向上推進業務をいう。以下この号において同じ。）の内容に関する事項

(5)・(6) (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

三 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備に関する次に掲げる事項

イ (略)

ロ 次に掲げる事項につき、第三十七条第一項に規定する事業環境整備構想の指針となるべきもの

(1)・(2) (略)

3・4 (略)

第二章 創業及び新規中小企業の事業活動の促進

第四条（第七条） (略)

第三章 中小企業の経営革新及び異分野連携新事業分野開

拓の促進並びに中小企業等の経営力向上

第一節 経営革新

第八条・第九条 (略)

第二節 異分野連携新事業分野開拓

(異分野連携新事業分野開拓計画の認定)

第十条 (略)

2 異分野連携新事業分野開拓計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 (略)

二 異分野連携新事業分野開拓を共同で行う中小企業者(複数の中小企業者がそれぞれの中小企業者の外国関係法人等の全部又は一部と共同で異分野連携新事業分野開拓を行おうとする場合にあつては、当該外国関係法人等を含む。第五号において同じ。)以外の事業者(以下この項において「大企業者」という。)がある場合又は異分野連携新事業分野開拓の実施に協力する大学その他の研究機関、独立行政法人、特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人をいう。第三十二條において同じ。)その他の者(以下この項において「協力者」という。)がある場合は、当該大企業者又は協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名

三六 (略)

拓の促進並びに中小企業等の経営力向上

第一節 経営革新

第八条・第九条 (略)

第二節 異分野連携新事業分野開拓

(異分野連携新事業分野開拓計画の認定)

第十条 (略)

2 異分野連携新事業分野開拓計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 (略)

二 異分野連携新事業分野開拓を共同で行う中小企業者(複数の中小企業者がそれぞれの中小企業者の外国関係法人等の全部又は一部と共同で異分野連携新事業分野開拓を行おうとする場合にあつては、当該外国関係法人等を含む。第五号において同じ。)以外の事業者(以下この項において「大企業者」という。)がある場合又は異分野連携新事業分野開拓の実施に協力する大学その他の研究機関、独立行政法人、特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人をいう。第二十四條において同じ。)その他の者(以下この項において「協力者」という。)がある場合は、当該大企業者又は協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名

三六 (略)

3 (略)

第十一条 (略)

第三節 経営力向上

第十二条 (略)

(経営力向上計画の認定)

第十三条 (略)

2 経営力向上計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 経営力向上の内容及び実施時期（事業承継等を行う場合にあっては、その実施時期を含む。）

四・五 (略)

3 前項第五号の「経営力向上設備等」とは、商品の生産若しくは販売又は役務の提供の用に供する施設、設備、機器、装置又はプログラム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号。第三十八条第一項並びに第五十二条第二項及び第三項において「情報処理促進法」という。）第二条第二項に規定するプログラムをいう。第五十二条第一項第一号において同じ。）であつて、経営力向上に特に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

4 第二項第三号に掲げる事項には、特定許認可等（行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第三号に規定する許認可等

3 (略)

第十一条 (略)

第三節 経営力向上

第十二条 (略)

(経営力向上計画の認定)

第十三条 (略)

2 経営力向上計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 経営力向上の内容及び実施時期

四・五 (略)

(新設)

(新設)

であつて、それに基づく地位を被承継等中小企業者等有する
場合において当該地位が承継等中小企業者等に承継されること
が経営力向上の円滑化に特に資するものとして政令で定めるも
のをいう。以下同じ。）に基づく被承継等中小企業者等の地位
であつて、当該経営力向上のために事業承継等により当該承継
等中小企業者等が承継しようとするものを記載することができ
る。

5| 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当
該申請に係る経営力向上計画が次の各号のいずれにも適合する
ものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 第二項第一号から第三号までに掲げる事項が事業分野別指
針（当該経営力向上計画に係る事業分野における事業分野別
指針が定められていない場合にあつては、基本方針）に照ら
して適切なものであること。

二 第二項第三号から第五号までに掲げる事項が経営力向上を
確実に遂行するため適切なものであること。

（削る）

6| 主務大臣は、経営力向上計画に第四項に規定する特定許認可
等に基づく被承継等中小企業者等の地位が記載されている場合
において、第一項の認定をしようとするときは、当該特定許認可
可等をした行政庁に協議し、その同意を得るものとする。

3| 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当
該申請に係る経営力向上計画が次の各号のいずれにも適合する
ものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 前項第一号から第三号までに掲げる事項が事業分野別指針
（当該経営力向上計画に係る事業分野における事業分野別指
針が定められていない場合にあつては、基本方針）に照らし
て適切なものであること。

二 前項第三号から第五号までに掲げる事項が経営力向上を確
実に遂行するため適切なものであること。

4| 第二項第五号の「経営力向上設備等」とは、商品の生産若し
くは販売又は役務の提供の用に供する施設、設備、機器、装置
又はプログラム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年
法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。第
四十条第一項第一号において同じ。）であつて、経営力向上に
特に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

（新設）

- 7 行政庁は、主務大臣及び第一項の認定の申請を行った者に対して、前項の同意に必要な情報の提供を求めることができる。
- 8 行政庁は、当該特定許認可等をする根拠となる規定の趣旨を考慮して、第六項の同意をするかどうかを判断するものとする。
- 9 前三項に定めるもののほか、第六項の同意に関し必要な事項は、政令で定める。
- (経営力向上計画の変更等)
第十四条 (略)
- 2 (略)
- 3 主務大臣は、認定経営力向上計画に従って事業承継等が行われる前に第一項の規定による変更の認定の申請がされ、かつ、その変更が次の各号のいずれかに該当するものである場合において、同項の認定をしようとするときは、当該各号に定める行政庁に協議し、その同意を得るものとする。
- 一 前条第六項の規定による同意を得てした同条第一項の認定に係る経営力向上計画の変更 同条第六項に規定する行政庁(当該変更が特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位の全部又は一部の記載を削除しようとするものである場合においては、当該削除に係る特定許認可等をした行政庁を除く。)
- 二 新たに特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を記載しようとする変更 当該特定許認可等をした行政庁
- 4 前条第五項の規定は第一項の認定について、同条第七項から第九項までの規定は前項の同意について、それぞれ準用する。

- (新設)
- (新設)
- (新設)
- (経営力向上計画の変更等)
第十四条 (略)
- 2 (略)
- (新設)
- 3 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

(協力の要請)

第十五条 主務大臣は、前二条の規定の施行のために必要があると認めるときは、第三十四条第二項に規定する認定事業分野別経営力向上推進機関に対し、資料の提出その他の必要な協力を求めることができる。

(事業再編投資計画の認定)

第十六条 事業再編投資を行うおとする投資事業有限責任組合は、事業再編投資に関する計画（以下この条及び次条において「事業再編投資計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣に提出して、その事業再編投資計画が適当である旨の認定を受けることができる。

2 事業再編投資計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 事業再編投資の内容及び実施時期
- 二 事業再編投資を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

3 経済産業大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、当該申請に係る事業再編投資計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 前項第一号に掲げる事項が基本方針に照らして適切なものであること。
- 二 前項各号に掲げる事項が事業再編投資を確実に遂行するために適切なものであること。

(協力の要請)

第十五条 主務大臣は、前二条の規定の施行のために必要があると認めるときは、第二十六条第二項に規定する認定事業分野別経営力向上推進機関に対し、資料の提出その他の必要な協力を求めることができる。

(新設)

(事業再編投資計画の変更等)

第十七条 前条第一項の認定を受けた投資事業有限責任組合(以下「認定事業再編投資組合」という。)は、当該認定に係る事業再編投資計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。

2| 経済産業大臣は、前条第一項の認定に係る事業再編投資計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定事業再編投資計画」という。)に従つて事業再編投資が行われていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3| 前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

第四節 支援措置

(中小企業信用保険法の特例)

第十八条 中小企業信用保険法第三条第一項に規定する普通保険(以下「普通保険」という。)、無担保保険又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険(以下「特別小口保険」という。)の保険関係であつて、経営革新関連保証(同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、承認経営革新事業(承認経営革新計画に従つて行われる経営革新のための事業をいう。以下同じ。)に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法

(新設)

第四節 支援措置

(中小企業信用保険法の特例)

第十六条 中小企業信用保険法第三条第一項に規定する普通保険(以下「普通保険」という。)、無担保保険又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険(以下「特別小口保険」という。)の保険関係であつて、経営革新関連保証(同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、承認経営革新事業(承認経営革新計画に従つて行われる経営革新のための事業をいう。以下同じ。)に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法

の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十 八条第一項に規定する経営 革新関連保証（以下「経営 革新関連保証」という。） に係る保険関係の保険価額 の合計額とその他の保険関 係の保険価額の合計額とが それぞれ
(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

2 中小企業信用保険法第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険（以下「海外投資関係保険」という。）の保険関係であつて、経営革新関連保証を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十八条第一項に規定する承認経営革新事業に必要な資金（以下「経営革新事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるの

の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十 六条第一項に規定する経営 革新関連保証（以下「経営 革新関連保証」という。） に係る保険関係の保険価額 の合計額とその他の保険関 係の保険価額の合計額とが それぞれ
(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

2 中小企業信用保険法第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険（以下「海外投資関係保険」という。）の保険関係であつて、経営革新関連保証を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十六条第一項に規定する承認経営革新事業に必要な資金（以下「経営革新事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるの

は「六億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

3 中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保険（以下「新事業開拓保険」という。）の保険関係であつて、経営革新関連保証を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十八条第一項に規定する承認経営革新事業に必要な資金（以下「経営革新事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

4 普通保険、無担保保険、特別小口保険又は中小企業信用保険法第三条の四第一項に規定する流動資産担保保険（以下「流動資産担保保険」という。）の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項、第三条の三第一項又は第三条の四第一項に規定する債務の保証であつて、認定異分野連携新事業分野開拓事業（認定異分野連携新事業分野開拓計画に従つて行われる異分野連携新事業分野開拓に係る事業をいう。以下同じ。）に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用に

は「六億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

3 中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保険（以下「新事業開拓保険」という。）の保険関係であつて、経営革新関連保証を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十六条第一項に規定する承認経営革新事業に必要な資金（以下「経営革新事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営革新事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

4 普通保険、無担保保険、特別小口保険又は中小企業信用保険法第三条の四第一項に規定する流動資産担保保険（以下「流動資産担保保険」という。）の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項、第三条の三第一項又は第三条の四第一項に規定する債務の保証であつて、認定異分野連携新事業分野開拓事業（認定異分野連携新事業分野開拓計画に従つて行われる異分野連携新事業分野開拓に係る事業をいう。以下同じ。）に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用に

については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項		保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十八条第四項に規定する異分野連携新事業分野開拓関連保証（以下「異分野連携新事業分野開拓関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)	(略)

5 海外投資関係保険の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の七第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円（中小企業等経営強化法第十八条第四項に規定する認定異分野連携新事業分野開拓事業に必要な資金（以下「異分野連携新事業分野開拓事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保

については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項		保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十六条第四項に規定する異分野連携新事業分野開拓関連保証（以下「異分野連携新事業分野開拓関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)	(略)

5 海外投資関係保険の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の七第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円（中小企業等経営強化法第十六条第四項に規定する認定異分野連携新事業分野開拓事業に必要な資金（以下「異分野連携新事業分野開拓事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保

「六 險関係については、二億円」と、「四億円」とあるのは「六億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「四億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

6 新事業開拓保険の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の八第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円（中小企業等経営強化法第十八条第四項に規定する認定異分野連携新事業分野開拓事業に必要な資金（以下「異分野連携新事業分野開拓事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「四億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

7 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、認定経営力向上事業（認定経営力向上計画に従つて行われる経営力向上に係る事業をいう。以下同じ。）に必要な資金のうち経営力向上に特に資するものとして経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。）を受

「六 險関係については、二億円」と、「四億円」とあるのは「六億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「四億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

6 新事業開拓保険の保険関係であつて、異分野連携新事業分野開拓関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の八第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「四億円（中小企業等経営強化法第十六条第四項に規定する認定異分野連携新事業分野開拓事業に必要な資金（以下「異分野連携新事業分野開拓事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「四億円（異分野連携新事業分野開拓事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

7 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、認定経営力向上事業（認定経営力向上計画に従つて行われる経営力向上に係る事業をいう。以下同じ。）に必要な資金のうち経営力向上に特に資するものとして経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。）を受

けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項		保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十八条第七項に規定する経営力向上関連保証（以下「経営力向上関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

8 海外投資関係保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の七第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十八条第七項に規定する認定経営力向上事業に必要な資金（以下「経営力向上事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」

けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項		保険価額の合計額が	中小企業等経営強化法第十六条第七項に規定する経営力向上関連保証（以下「経営力向上関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

8 海外投資関係保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の七第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十六条第七項に規定する認定経営力向上事業に必要な資金（以下「経営力向上事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」

とあるのは「六億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

9 新事業開拓保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の八第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十八条第七項に規定する認定経営力向上事業に必要な資金（以下「経営力向上事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

10・11 (略)

第十九条・第二十条 (略)

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う経営力向上促進業務及び事業再編投資円滑化業務)

第二十一条 (略)

2 中小企業基盤整備機構は、事業再編投資を円滑化するため、認定事業再編投資組合が認定事業再編投資計画に従つて事業再

とあるのは「六億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

9 新事業開拓保険の保険関係であつて、経営力向上関連保証を受けた中小企業者に係るものについての中小企業信用保険法第三条の八第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円（中小企業等経営強化法第十六条第七項に規定する認定経営力向上事業に必要な資金（以下「経営力向上事業資金」という。）以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」と、「四億円」とあるのは「六億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円）」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円（経営力向上事業資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円）」とする。

10・11 (略)

第十七条・第十八条 (略)

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う経営力向上促進業務)

第十九条 (略)

(新設)

編投資を実施するために必要な資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

(食品流通構造改善促進法の特例)

第二十二條 (略)

2 前項の規定により食品流通構造改善促進機構の業務が行われる場合には、次の表の上欄に掲げる食品流通構造改善促進法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第十三条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び び中小企業等経営強化法（ 平成十一年法律第十八号） 第二十二條第一項第一号に 掲げる業務
第十四条第一項	第十二条第一号に掲げる業務	第十二条第一号に掲げる業務及び び中小企業等経営強化法 第二十二條第一項第一号に 掲げる業務
第十八条第一項、第十九条及び第二十条第一項第一号	第十二条各号に掲げる業務	第十二条各号に掲げる業務 又は中小企業等経営強化法 第二十二條第一項各号に掲 げる業務

(食品流通構造改善促進法の特例)

第二十条 (略)

2 前項の規定により食品流通構造改善促進機構の業務が行われる場合には、次の表の上欄に掲げる食品流通構造改善促進法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第十三条第一項	前条第一号に掲げる業務	前条第一号に掲げる業務及び び中小企業等経営強化法（ 平成十一年法律第十八号） 第二十条第一項第一号に掲 げる業務
第十四条第一項	第十二条第一号に掲げる業務	第十二条第一号に掲げる業務 及びび中小企業等経営強化 法第二十条第一項第一号に 掲げる業務
第十八条第一項、第十九条及び第二十条第一項第一号	第十二条各号に掲げる業務	第十二条各号に掲げる業務 又は中小企業等経営強化法 第二十条第一項各号に掲げ る業務

第二十三條第一號		第二十一條第一號	第二十條第一項第四號	(略)
第十九條	(略)	第十三條第一項、第十四條第一項	第十四條第二項	(略)
第十九條(中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	(略)	第十三條第一項若しくは第十四條第一項(これらの規定を中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	第十四條第一項(中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	(略)

第二十三條第一號		第二十一條第一號	第二十條第一項第四號	(略)
第十九條	(略)	第十三條第一項、第十四條第一項	第十四條第二項	(略)
第十九條(中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	(略)	第十三條第一項若しくは第十四條第一項(これらの規定を中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	第十四條第一項(中小企業等経営強化法第二十二條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)	(略)

〔 (特定許認可等に基づく地位の承継等) 〕

第二十三条 認定経営力向上計画（事業承継等に係る事項の記載があるものに限る。）に第十三条第四項の特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位が記載されている場合において、当該認定経営力向上計画に従って事業承継等が行われたときは、承継等中小企業者等は、当該特定許認可等の根拠となる法令の規定にかかわらず、当該特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を承継する。

2 承継等中小企業者等は、当該認定経営力向上計画に従って事業承継等を行ったときは、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を主務大臣に報告しなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により承継等中小企業者等が特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を承継した場合において、前項の規定による報告を受けたときは、主務省令で定めるところにより、その報告に係る事項を当該特定許認可等に係る行政庁に通知するものとする。

4 この法律に定めるもののほか、特定許認可等に基づく地位の承継に関し必要な事項は、政令で定める。

（中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律の特例）

第二十四条 中小企業者が認定経営力向上計画（事業承継等（第二十条第十項第九号に掲げる措置に限る。）に係る事項の記載があるものに限る。）に従って当該認定の日から二月を経過する

〔 (新設) 〕

（新設）

日までに当該認定に係る事業協同組合、企業組合及び協業組合を設立する場合における中小企業等協同組合法第二十四条第一項及び中小企業団体の組織に関する法律第五条の十五第一項の適用については、これらの規定中「四人以上」とあるのは、「三人以上」とする。

(事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等)

第二十五条 認定経営力向上計画に記載された被承継等中小企業者等であつて株式会社であるもの(以下この項及び第四項において単に「会社」という。)は、認定経営力向上計画(事業承継等(第二条第十項第七号に掲げる措置のうち事業の譲受けに係るものに限る。))に係る事項の記載があるものに限る。)に従つて行われる事業の全部又は一部の譲渡について株主総会若しくは取締役会の決議又は執行役の決定がされたときは、当該決議又は決定の日から二週間以内に、特定債権者(当該会社に対する債権を有する者のうち、当該事業の全部又は一部の譲渡に伴い、当該事業の全部又は一部を譲り受ける者に対する債権を有することとなり、当該債権を当該会社に対して有しないこととなる者をいう。第三項及び第四項において同じ。)に対して各別に、当該事業の全部又は一部の譲渡の要領を通知し、かつ、当該事業の全部又は一部の譲渡に異議のある場合には一定の期間内に異議を述べるべき旨を催告することができる。

2 前項の期間は、一月を下つてはならない。

3 第一項に規定する催告を受けた特定債権者が同項の期間内に異議を述べなかつたときは、当該特定債権者は、当該事業の全部又は一部の譲渡を承認したものとみなす。

(新設)

4 特定債権者が第一項の期間内に異議を述べたときは、当該会社は弁済し、又は相当の担保を提供し、若しくは特定債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社若しくは信託業務を営む金融機関に相当の財産を信託しなければならない。ただし、当該事業の全部又は一部の譲渡をしても当該特定債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

第五節 支援体制の整備

第二十六条 (略)

(欠格条項)

第二十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の認定を受けることができない。

- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 二 この法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 三 心身の故障により経営革新等支援業務を適正に行うことができない者として主務省令で定めるもの
- 四 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
- 五 第三十一条の規定により認定を取り消され、当該取消の日から起算して五年を経過しない者
- 六 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三

第五節 支援体制の整備

第二十一条 (略)

(新設)

年法律第七十七号) 第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から起算して五年を経過しない者(第八号において「暴力団員等」という。)

七 法人であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの

八 暴力団員等がその事業活動を支配する者

(認定の更新)

第二十八条 第二十六条第一項の認定は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 第二十六条第一項及び第三項並びに前条の規定は、前項の認定の更新に準用する。

(廃止の届出)

第二十九条 認定経営革新等支援機関は、その認定に係る業務を廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

第三十条 (略)

(認定の取消し)

第三十一条 主務大臣は、認定経営革新等支援機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 第二十七条各号(第五号を除く。)のいずれかに該当するに至つたとき。

(新設)

(新設)

第二十二條 (略)

(認定の取消し)

第二十三条 主務大臣は、認定経営革新等支援機関が前条の規定による命令に違反したときは、その認定を取り消すことができる。

(新設)

二 前条の規定による命令に違反したとき。

三 不正の手段により第二十六条第一項の認定又は第二十八条第一項の認定の更新を受けたことが判明したとき。

(中小企業信用保険法の特例)

第三十二条 第二十六条第一項の規定による認定を受けた一般社団法人(その社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る。)、一般財団法人(その設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。)、又は特定非営利活動法人(その社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの限り、かつ、中小企業信用保険法第二十一条第六号に該当するものを除く。)であつて、経営革新等支援業務の実施に必要な資金に係る同法第三条第一項又は第三条の第二項に規定する債務の保証を受けたもの(以下この条において「認定一般社団法人等」という。)については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「中小企業等経営強化法第三十二条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第二十六条第一項に規定する経営革新等支援業務の実施に必要な資金の借入れ」とする。

第三十三条・第三十四条 (略)

(新設)

(新設)

(中小企業信用保険法の特例)

第二十四条 第二十一条第一項の規定による認定を受けた一般社団法人(その社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る。)、一般財団法人(その設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。)、又は特定非営利活動法人(その社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの限り、かつ、中小企業信用保険法第二十一条第六号に該当するものを除く。)であつて、経営革新等支援業務の実施に必要な資金に係る同法第三条第一項又は第三条の第二項に規定する債務の保証を受けたもの(以下この条において「認定一般社団法人等」という。)については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「中小企業等経営強化法第二十四条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第二十一条第一項に規定する経営革新等支援業務の実施に必要な資金の借入れ」とする。

第二十五条・第二十六条 (略)

(改善命令)

(削る)

(削る)

第三十五条 (略)

(認定事業分野別経営力向上推進機関に対する能力開発事業としての助成及び援助)

第三十六条 政府は、経営力向上を行おうとする中小企業者等の雇用する労働者の能力の開発及び向上を図るため、認定事業分野別経営力向上推進機関(第三十四条第二項第一号に掲げる業務のうち労働者の知識及び技能の向上に係るものを行う場合に限る。)に対して、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第六十三条の能力開発事業として、必要な助成及び援助を行うことができる。

(準用)

第三十七条 第二十七条から第三十一条までの規定は、認定事業分野別経営力向上推進機関について準用する。この場合において

第二十七条 主務大臣は、事業分野別指針に照らし認定事業分野別経営力向上推進機関の事業分野別経営力向上推進業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、その認定事業分野別経営力向上推進機関に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(認定の取消し)

第二十八条 主務大臣は、認定事業分野別経営力向上推進機関が前条の規定による命令に違反したときは、その認定を取り消すことができる。

第二十九条 (略)

(認定事業分野別経営力向上推進機関に対する能力開発事業としての助成及び援助)

第三十条 政府は、経営力向上を行おうとする中小企業者等の雇用する労働者の能力の開発及び向上を図るため、認定事業分野別経営力向上推進機関(第二十六条第二項第一号に掲げる業務のうち労働者の知識及び技能の向上に係るものを行う場合に限る。)に対して、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第六十三条の能力開発事業として、必要な助成及び援助を行うことができる。

(新設)

て、第二十七条第三号及び第三十条中「経営革新等支援業務」とあるのは「事業分野別経営力向上推進業務」と、同条中「基本方針」とあるのは「事業分野別指針」と読み替えるものとする。

(認定情報処理支援機関)

第三十八条 経済産業大臣は、経済産業省令で定めるところにより、ソフトウェア業又は情報処理サービス業に属する事業を行う者であつて、情報処理(情報処理促進法第二条第一項に規定する情報処理をいう。以下同じ。)に関する高度な知識及び経験を有するもののうち、次項に規定する業務(以下「情報処理支援業務」という。)を行うものであつて、基本方針に適合すると認められるものを、その申請により、情報処理支援業務を行う者として認定することができる。

2 前項の認定を受けた者(以下「認定情報処理支援機関」という。)は、経営能率の相当程度の向上を行おうとする中小企業者等に対する情報処理を行う方法(サイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。第四十条において同じ。))の確保を含む。)に係る指導、助言、情報の提供その他の情報処理に関する支援を行うものとする。

3 第一項の認定を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

(新設)

二 事務所の所在地

三 情報処理支援業務に関する次に掲げる事項

イ 情報処理支援業務の内容

ロ 情報処理支援業務の実施体制

ハ イ及びロに掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

4

認定情報処理支援機関は、前項第一号及び第二号に掲げる事項に変更があつたときは遅滞なく、同項第三号イからハまでに掲げる事項の変更（経済産業省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときはあらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

（中小企業信用保険法の特例）

第三十九条 前条第一項の規定による認定を受けた一般社団法人

（その社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているものに限る。）又は一般財団法人（その設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。）であつて、情報処理支援業務の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「中小企業等経営強化法第三十九条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第三十八条第一項に規定する情報

（新設）

処理支援業務の実施に必要な資金の借入れ」とする。

〔独立行政法人情報処理推進機構の行う認定情報処理支援機関協力業務〕

第四十条 独立行政法人情報処理推進機構（第五十二条及び第五十三条において「情報処理推進機構」という。）は、認定情報処理支援機関の依頼に応じて、その情報処理支援業務の実施に当たつてのサイバーセキュリティの確保に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。

（新設）

〔中小企業基盤整備機構の行う認定情報処理支援機関協力業務〕

第四十一条 中小企業基盤整備機構は、認定情報処理支援機関の依頼に応じて、専門家の派遣その他情報処理支援業務の実施に関し必要な協力の業務を行う。

（新設）

（準用）

第四十二条 第二十七条から第三十一条までの規定は、認定情報処理支援機関について準用する。この場合において、第二十七条第三号及び第三十条中「経営革新等支援業務」とあるのは「情報処理支援業務」と、第二十七条第三号及び第二十九条中「主務省令」とあるのは「経済産業省令」と、第二十八条第一項中「五年」とあるのは「三年」と、第二十九条から第三十一条までの規定中「主務大臣」とあるのは「経済産業大臣」と読み替えるものとする。

（新設）

第四章 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備

第一節 新技术を利用した事業活動の支援

第四十三条～第四十六条 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第四十七条 新事業開拓保険の保険関係であつて、特定新技术事業活動関連保証(中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する債務の保証であつて、特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同法第三条の八第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(中小企業等経営強化法第二条第十五項に規定する特定補助金等(以下「特定補助金等」という。))に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円」と、「四億円」とあるのは「六億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円)」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする。

2 (略)

第四章 中小企業の新たな事業活動の促進のための基盤整備

第一節 新技术を利用した事業活動の支援

第三十一条～第三十四条 (略)

(中小企業信用保険法の特例)

第三十五条 新事業開拓保険の保険関係であつて、特定新技术事業活動関連保証(中小企業信用保険法第三条の八第一項に規定する債務の保証であつて、特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同法第三条の八第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(中小企業等経営強化法第二条第十二項に規定する特定補助金等(以下「特定補助金等」という。))に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円」と、「四億円」とあるのは「六億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、四億円)」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円)」とする。

2 (略)

第四十八条 (略)

第二節 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備

第四十九条～第五十一条 (略)

(情報処理推進機構の行う情報関連人材育成推進業務)

第五十二条 情報処理推進機構は、新たな事業活動を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 情報処理に関して必要な知識及び技能の向上を図る事業であつて、プログラムの作成又は電子計算機の利用に係る能力を開発し、向上させるものとして経済産業省令・厚生労働省令で定めるもの(以下この節において「情報関連人材育成事業」という。)を行う新事業支援機関に対する次のイ及びロの業務

イ・ロ (略)

二・三 (略)

2 前項の規定により情報処理推進機構が業務を行う場合には、情報処理促進法第三十五条第二項中「又は第四十六条第一項の信用基金に充てるため」とあるのは、「第四十六条第一項の信用基金に充てるため又は中小企業等経営強化法第五十二条第一項第一号イに掲げる業務(以下「教材開発業務」という。)に

第三十六条 (略)

第二節 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備

第三十七条～第三十九条 (略)

(独立行政法人情報処理推進機構の行う情報関連人材育成推進業務)

第四十条 独立行政法人情報処理推進機構(以下この節において「情報処理推進機構」という。)は、新たな事業活動を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 情報処理(情報処理の促進に関する法律(次項及び第三項において「情報処理促進法」という。))第二条第一項に規定する情報処理をいう。次条において同じ。)に関して必要な知識及び技能の向上を図る事業であつて、プログラムの作成又は電子計算機の利用に係る能力を開発し、向上させるものとして経済産業省令・厚生労働省令で定めるもの(以下この節において「情報関連人材育成事業」という。)を行う新事業支援機関に対する次のイ及びロの業務

イ・ロ (略)

二・三 (略)

2 前項の規定により情報処理推進機構が業務を行う場合には、情報処理促進法第三十五条第二項中「又は第四十六条第一項の信用基金に充てるため」とあるのは、「第四十六条第一項の信用基金に充てるため又は中小企業等経営強化法第四十条第一項第一号イに掲げる業務(以下「教材開発業務」という。)に必

必要な資金に充てるため」と、「又は第四十六條第一項の信用基金の」とあるのは、「第四十六條第一項の信用基金又は教材開発業務に必要な資金の」と、情報処理促進法第四十七條第二項中「並びに前條第一項の信用基金に係る出資」とあるのは、「前條第一項の信用基金に係る出資並びに教材開発業務に係る出資」と、情報処理促進法第四十八條第一項中「並びに第四十六條第一項の信用基金に係る各出資者」とあるのは、「第四十六條第一項の信用基金に係る各出資者並びに教材開発業務に係る各出資者」とする。

3 第一項の規定により情報処理推進機構が業務を行う場合には、情報処理促進法第四十九條の規定にかかわらず、独立行政法人通則法第十二條の二第一項第二号、第三号及び第六号、第十九條第六項及び第九項、第十九條の二、第二十五條の二（第一項を除く。）、第二十八條第一項、第二十八條の二第一項及び第三項、第二十九條第一項及び第三項、第三十條第一項及び第三項、第三十一條第一項、第三十二條（第三項を除く。）、第三十五條（第五項を除く。）、第三十五條の三、第三十八條第一項から第三項まで、第四十五條第一項ただし書及び第二項ただし書、第四十六條の二（第五項を除く。）、第六十四條第一項、第六十七條（同條第一号の場合及び同條第四号の場合（同法第三十條第一項又は第四十五條第一項ただし書若しくは第二項ただし書の規定による認可をしようとするときに限る。）に係るものに限る。）並びに第七十一條第一項第一号、第二号及び第六号の主務大臣は経済産業大臣（中小企業等経営強化法第五十二條第一項に規定する業務（以下この項において「情報関連人材育成推進業務」という。）に係るものについては、経済

必要な資金に充てるため」と、「又は第四十六條第一項の信用基金の」とあるのは、「第四十六條第一項の信用基金又は教材開発業務に必要な資金の」と、情報処理促進法第四十七條第二項中「並びに前條第一項の信用基金に係る出資」とあるのは、「前條第一項の信用基金に係る出資並びに教材開発業務に係る出資」と、情報処理促進法第四十八條第一項中「並びに第四十六條第一項の信用基金に係る各出資者」とあるのは、「第四十六條第一項の信用基金に係る各出資者並びに教材開発業務に係る各出資者」とする。

3 第一項の規定により情報処理推進機構が業務を行う場合には、情報処理促進法第四十九條の規定にかかわらず、独立行政法人通則法第十二條の二第一項第二号、第三号及び第六号、第十九條第六項及び第九項、第十九條の二、第二十五條の二（第一項を除く。）、第二十八條第一項、第二十八條の二第一項及び第三項、第二十九條第一項及び第三項、第三十條第一項及び第三項、第三十一條第一項、第三十二條（第三項を除く。）、第三十五條（第五項を除く。）、第三十五條の三、第三十八條第一項から第三項まで、第四十五條第一項ただし書及び第二項ただし書、第四十六條の二（第五項を除く。）、第六十四條第一項、第六十七條（同條第一号の場合及び同條第四号の場合（同法第三十條第一項又は第四十五條第一項ただし書若しくは第二項ただし書の規定による認可をしようとするときに限る。）に係るものに限る。）並びに第七十一條第一項第一号、第二号及び第六号の主務大臣は経済産業大臣（中小企業等経営強化法第四十條第一項に規定する業務（以下この項において「情報関連人材育成推進業務」という。）に係るものについては、経済産

産業大臣及び厚生労働大臣)とし、独立行政法人通則法第十九条第四項及び第六項第二号、第二十八条第二項、第三十条第一項及び第二項第八号、第三十一条第一項、第三十二条第二項、第三十八条、第三十九条第一項並びに第五十条の主務省令は経済産業省令(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、経済産業省令・厚生労働省令)とする。

第五十三条・第五十四条 (略)

第三節 雑則

第五十五条 (略)

第五章 雑則

第五十六条・第五十七条 (略)

(調査、指導及び助言)

第五十八条 (略)

2・3 (略)

4 経済産業大臣は、認定事業再編投資組合について、その事業再編投資の状況を把握するための調査を行うものとする。

5・7 (略)

8 国は、認定事業再編投資計画に従って行われる事業再編投資の適確な実施に必要な指導及び助言を行うものとする。

業大臣及び厚生労働大臣)とし、独立行政法人通則法第十九条第四項及び第六項第二号、第二十八条第二項、第三十条第一項及び第二項第八号、第三十一条第一項、第三十二条第二項、第三十八条、第三十九条第一項並びに第五十条の主務省令は経済産業省令(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、経済産業省令・厚生労働省令)とする。

第四十一条・第四十二条 (略)

第三節 雑則

第四十三条 (略)

第五章 雑則

第四十四条・第四十五条 (略)

(調査、指導及び助言)

第四十六条 (略)

2・3 (略)

(新設)

4・6 (略)

(新設)

(報告の徴収)

第五十九条 (略)

2| 経済産業大臣は、認定事業再編投資組合に対し、認定事業再編投資計画の実施状況について報告を求めることができる。

3| 主務大臣は、認定経営革新等支援機関又は認定事業分野別経営力向上推進機関に対し、経済産業大臣は、認定情報処理支援機関に対し、それぞれ、経営革新等支援業務若しくは事業分野別経営力向上推進業務又は情報処理支援業務の実施状況について報告を求めることができる。

第六十条 (略)

(主務大臣)

第六十一条 (略)

2| 第十条第一項及び第三項(第十一条第四項において準用する場合を含む。)、第十一条第一項から第三項まで、第五十八条第二項並びに第五十九条第一項(認定異分野連携新事業分野開拓計画の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、経済産業大臣及び認定異分野連携新事業分野開拓事業を所管する大臣とする。

3 (略)

4| 第十三条第一項、第五項(第十四条第四項において準用する場合を含む。)、第六項及び第七項(第十四条第四項において準用する場合を含む。)、第十四条第一項から第三項まで、第十五条、第二十三条第二項及び第三項、第五十八条第三項並びに第五十九条第一項(認定経営力向上計画の実施状況に係るも

(報告の徴収)

第四十七条 (略)

(新設)

2| 主務大臣は、認定経営革新等支援機関又は認定事業分野別経営力向上推進機関に対し、それぞれ、経営革新等支援業務又は事業分野別経営力向上推進業務の実施状況について報告を求めることができる。

第四十八条 (略)

(主務大臣)

第四十九条 (略)

2| 第十条第一項及び第三項(第十一条第四項において準用する場合を含む。)、第十一条第一項から第三項まで、第四十六条第二項並びに第四十七条第一項(認定異分野連携新事業分野開拓計画の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、経済産業大臣及び認定異分野連携新事業分野開拓事業を所管する大臣とする。

3 (略)

4| 第十三条第一項及び第三項(第十四条第三項において準用する場合を含む。)、第十四条第一項及び第二項、第十五条、第四十六条第三項並びに第四十七条第一項(認定経営力向上計画の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、認定経営力向上事業を所管する大臣とする。

のに限る。)における主務大臣は、認定経営力向上事業を所管する大臣とする。

5 第二十六条第一項、第三項及び第四項、第二十八条第二項において準用する第二十六条第一項及び第三項、第二十九条から第三十一条まで並びに第五十九条第三項(経営革新等支援業務の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、経済産業大臣及び内閣総理大臣とする。

6 第三十四条第一項、第三項及び第四項、第三十七条において準用する第二十八条第二項において準用する第二十六条第一項及び第三項、第三十七条において準用する第二十九条及び第三十一条、第三十七条において読み替えて準用する第三十条並びに第五十九条第三項(事業分野別経営力向上推進業務の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、事業分野別経営力向上推進業務に係る事業を所管する大臣とする。

7 (略)

8 第二条第十項第八号、第十三条第一項、第十四条第一項及び第二十三条第三項における主務省令は、第四項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

9 第二十六条第一項、第三項及び第四項、第二十七条第三号、第二十八条第二項において準用する第二十六条第一項及び第三項並びに第二十七条第三号並びに第二十九条における主務省令は、第五項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

10 第三十四条第一項、第三項及び第四項、第三十七条において読み替えて準用する第二十七条第三号、第三十七条において準用する第二十八条第二項において準用する第二十六条第一項及び第三項並びに第二十七条第三号並びに第三十七条において準

5 第二十一条第一項、第三項及び第四項、第二十二条、第二十三条並びに第四十七条第二項(経営革新等支援業務の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、経済産業大臣及び内閣総理大臣とする。

6 第二十六条第一項、第三項及び第四項、第二十七条、第二十八条並びに第四十七条第二項(事業分野別経営力向上推進業務の実施状況に係るものに限る。)における主務大臣は、事業分野別経営力向上推進業務に係る事業を所管する大臣とする。

7 (略)

8 第十三条第一項及び第十四条第一項における主務省令は、第四項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

9 第二十一条第一項、第三項及び第四項における主務省令は、第五項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

10 第二十六条第一項、第三項及び第四項における主務省令は、第六項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

用する第二十九条における主務省令は、第六項に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

11 (略)

第六十二条 (略)

(権限の委任)

第六十三条 (略)

2 金融庁長官は、政令で定めるところにより、第六十一条第十一項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

第六章 罰則

第六十四条 第五十九条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

2 (略)

11 (略)

第五十条 (略)

(権限の委任)

第五十一条 (略)

2 金融庁長官は、政令で定めるところにより、第四十九条第十一項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

第六章 罰則

第五十二条 第四十七条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

2 (略)

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 遺留分に関する民法の特例（第三条―第十一条）</p> <p>第三章 支援措置（第十二条―第十五条）</p> <p>第四章 雑則（第十六条・第十七条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条・第二条（略）</p> <p>第二章 遺留分に関する民法の特例</p> <p>第三条―第十一条（略）</p> <p>第三章 支援措置</p> <p>（経済産業大臣の認定）</p> <p>第十二条 次の各号に掲げる者は、当該各号に該当することについて、経済産業大臣の認定を受けることができる。</p> <p>一 会社である中小企業者（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所に上場されている株式又は同法第六</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 遺留分に関する民法の特例（第三条―第十一条）</p> <p>第三章 支援措置（第十二条―第十五条）</p> <p>第四章 雑則（第十六条・第十七条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条・第二条（略）</p> <p>第二章 遺留分に関する民法の特例</p> <p>第三条―第十一条（略）</p> <p>第三章 支援措置</p> <p>（経済産業大臣の認定）</p> <p>第十二条 次の各号に掲げる者は、当該各号に該当することについて、経済産業大臣の認定を受けることができる。</p> <p>一 会社である中小企業者（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所に上場されている株式又は同法第六</p>

十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式を発行している株式会社を除く。以下この項において同じ。） 次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ 当該中小企業者における代表者の死亡等に起因する経営の承継に伴い、死亡したその代表者（代表者であった者を含む。）又は退任したその代表者の資産のうち当該中小企業者の事業の実施に不可欠なものを取得するために多額の費用を要することその他経済産業省令で定める事由が生じているため、当該中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。

ロ 当該中小企業者が、他の中小企業者の役員（当該他の中小企業者が法人である場合に限る。次号ロ及び第三号において同じ。）又は親族（他の中小企業者が法人である場合にあつては、当該他の中小企業者の代表者の親族を含む。次号ロ及び第三号において同じ。）の中から当該他の中小企業者の経営を承継しようとする者を確保することが困難であることその他経済産業省令で定める事由が生じていることにより、当該他の中小企業者の事業活動の継続に支障が生じている場合であつて、当該他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行う

十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式を発行している株式会社を除く。） 当該中小企業者における代表者の死亡等に起因する経営の承継に伴い、死亡したその代表者（代表者であつた者を含む。）又は退任したその代表者の資産のうち当該中小企業者の事業の実施に不可欠なものを取得するために多額の費用を要することその他経済産業省令で定める事由が生じているため、当該中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。

（新設）

（新設）

ものであると認められること。

二 個人である中小企業者 次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ 他の個人である中小企業者の死亡等に起因する当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業の経営の承継に伴い、当該他の個人である中小企業者の資産のうち当該個人である中小企業者の事業の実施に不可欠なものを取得するために多額の費用を要することその他経済産業省令で定める事由が生じているため、当該個人である中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。

ロ 当該個人である中小企業者が、他の中小企業者の役員又は親族の中から当該他の中小企業者の経営を承継しようとする者を確保することが困難であることその他経済産業省令で定める事由が生じていることにより、当該他の中小企業者の事業活動の継続に支障が生じている場合であつて、当該他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行うものであると認められること。

三 事業を営んでいない個人 当該事業を営んでいない個人が、他の中小企業者の役員又は親族の中から当該他の中小企業

二 個人である中小企業者 他の個人である中小企業者の死亡等に起因する当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業の経営の承継に伴い、当該他の個人である中小企業者の資産のうち当該個人である中小企業者の事業の実施に不可欠なものを取得するために多額の費用を要することその他経済産業省令で定める事由が生じているため、当該個人である中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。

(新設)

者の経営を承継しようとする者を確保することが困難であることその他経済産業省令で定める事由が生じていることにより、当該他の中小企業者の事業活動の継続に支障が生じている場合であつて、当該他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行うものであると認められること。

2

(略)

(中小企業信用保険法の特例)

第十三条 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第三条第一項に規定する普通保険、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険の保険関係であつて、経営承継関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、前条第一項の認定を受けた中小企業者（同項第一号イ及び第二号イに該当する者に限る。以下この項において同じ。）の事業に必要な資金に係るものをいう。）を受けた当該中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第十三条第一項に規定する経営承継関連保証（以下「経営承継関連保証」という。）
--------	-----------	---

2

(略)

(中小企業信用保険法の特例)

第十三条 中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第三条第一項に規定する普通保険、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険の保険関係であつて、経営承継関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、前条第一項の認定を受けた中小企業者（以下「認定中小企業者」という。）の事業に必要な資金に係るものをいう。）を受けた認定中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	保険価額の合計額が	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第十三条に規定する経営承継関連保証（以下「経営承継関連保証」という。）に係
--------	-----------	--

	(略)		
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
			に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ

2 前条第一項の認定を受けた中小企業者（前条第一項第一号イに該当する者に限る。以下この項において同じ。）の代表者であつて、特定経営承継関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、当該代表者が経営の承継に伴い当該中小企業者以外の者から株式等を取得するための資金その他の当該代表者が必要とする資金であつて当該中小企業者の事業活動の継続に必要なものとして経済産業省令で定めるものに係るものをいう。）を受けたものについては、当該代表者を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条から第三条の三まで及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 中小企業信用保険法第三条第一項に規定する普通保険、同法第三条の二第一項に規定する無担保保険又は同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険の保険関係であつて、経営承継準

	(略)		
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
			る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ

2 認定中小企業者（前条第一項第一号に掲げる中小企業者であるものに限る。以下この項及び次条第一項において同じ。）の代表者であつて、特定経営承継関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、認定中小企業者の代表者が経営の承継に伴い当該認定中小企業者以外の者から株式等を取得するための資金その他の当該代表者が必要とする資金であつて当該認定中小企業者の事業活動の継続に必要なものとして経済産業省令で定めるものに係るものをいう。）を受けたものについては、当該代表者を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条から第三条の三まで及び第四条から第八条までの規定を適用する。

（新設）

備関連保証（同法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、前条第一項の認定を受けた中小企業者（同項第一号ロ及び第二号ロに該当する者に限る。以下この項において同じ。）が他の中小企業者の経営の承継に不可欠な資産を取得するために必要な資金に係るものをいう。）を受けた当該中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第三条の二第一項及び第三条の三第一項</p>	<p>第三条第一項</p>	<p>中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第十三条第三項に規定する経営承継準備関連保証（以下「経営承継準備関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ</p>
<p>第三条の二第一項及び第三</p>	<p>保険価額の合計額が</p>	<p>経営承継準備関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ</p>

第三条の二第 三項及び第三 条の三第二項	当該借入金の 額のうち	経営承継準備関連保証及び その他の保証ごとに、それ ぞれ当該借入金の額のうち
当該債務者	経営承継準備関連保証及び その他の保証ごとに、当該 債務者	

4 前条第一項の認定を受けた同項第三号に掲げる事業を営んで

いない個人であつて、特定経営承継準備関連保証（中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、当該事業を営んでいない個人が他の中小企業者の経営の承継に不可欠な資産を取得するための資金に係るものをいう。）を受けたものについては、当該事業を営んでいない個人を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条から第三条の三まで及び第四条から第八条までの規定を適用する。

（株式会社日本政策金融公庫法及び沖縄振興開発金融公庫法の特例）

第十四条 株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）第十九条の規定にかかわらず、第十二条第一項の認定を受けた中小企業者（同項第一号イに該当する者に限る。以

（新設）

（株式会社日本政策金融公庫法及び沖縄振興開発金融公庫法の特例）

第十四条 株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）第十九条の規定にかかわらず、認定中小企業者の代表者に対し、経営の承継に伴い当該認定中小企業者以外の者か

〔下この項において同じ。〕の代表者に対し、経営の承継に伴い当該中小企業者以外の者から株式等を取得するための資金その他の当該代表者が必要とする資金であつて当該中小企業者の事業活動の継続に必要なものとして経済産業省令で定めるもののうち別表の上欄に掲げる資金を貸し付けることができる。

2| 株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法第十一条又は沖縄振興開発金融公庫法第十九条の規定にかかわらず、第十二条第一項の認定を受けた同項第三号に掲げる事業を営んでいない個人に対し、他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産を取得するための資金その他の当該事業を営んでいない個人が必要とする資金であつて経済産業省令で定めるもののうち別表の上欄に掲げる資金を貸し付けることができる。

3| 前二項の規定による別表の上欄に掲げる資金の貸付けは、株式会社日本政策金融公庫法又は沖縄振興開発金融公庫法の適用については、それぞれ同表の下欄に掲げる業務とみなす。

(指導及び助言)

第十五条 (略)

2 (略)

3| 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業者の経営の承継の円滑化のため、商工会又は商工会議所の依頼に応じて、専門家の派遣その他必要な協力の業務を行う。

第四章 雑則

ら株式等を取得するための資金その他の当該代表者が必要とする資金であつて当該認定中小企業者の事業活動の継続に必要なものとして経済産業省令で定めるもののうち別表の上欄に掲げる資金を貸し付けることができる。

(新設)

2| 前項の規定による別表の上欄に掲げる資金の貸付けは、株式会社日本政策金融公庫法又は沖縄振興開発金融公庫法の適用については、それぞれ同表の下欄に掲げる業務とみなす。

(指導及び助言)

第十五条 (略)

2 (略)

(新設)

第四章 雑則

第十六条・第十七条
(略)

第十六条・第十七条
(略)

改正案	現行
<p>第一条（略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「共済契約」とは、中小企業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）に掛金を納付することを約し、機構がその中小企業者の取引の相手方たる事業者につき次の各号のいずれかに該当する事態（以下「倒産」という。）が生ずることに關し、この法律の定めるところにより共済金を貸し付けることを約する契約をいう。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 電子記録債権法（平成十九年法律第二百二号）第二条第二項に規定する電子債権記録機関（同法第五十六条に規定する業務規程において金融取引の停止に係る事項を定めており、かつ、経済産業省令で定める数以上の金融機関が参加するものに限る。）において、その電子債権記録機関で電子記録債権を取り扱う金融機関が金融取引を停止する原因となる事実についての公表がこれらの金融機関に対してされること。</p> <p>四 前三号に掲げるもののほか、過大な債務を負っていることにより事業の継続が困難となつているため債務の減免又は期限の猶予を受けることを目的とするものと認められる手続であつて、その開始日を特定することができるものとして経済</p>	<p>第一条（略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「共済契約」とは、中小企業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）に掛金を納付することを約し、機構がその中小企業者の取引の相手方たる事業者につき次の各号のいずれかに該当する事態（以下「倒産」という。）が生ずることに關し、この法律の定めるところにより共済金を貸し付けることを約する契約をいう。</p> <p>一・二（略）</p> <p>（新設）</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、過大な債務を負っていることにより事業の継続が困難となつているため債務の減免又は期限の猶予を受けることを目的とするものと認められる手続であつて、その開始日を特定することができるものとして経済</p>

産業省令で定めるものがされること。

3～7 (略)

第三条～第六条 (略)

(契約の解除)

第七条 (略)

2 機構は、次に掲げる場合には、共済契約を解除しなければならぬ。

一 共済契約者が経済産業省令で定める一定の月分以上について掛金の納付を怠つたとき(経済産業省令で定める正当な理由がある場合を除く。)

二 (略)

3～5 (略)

第八条～第二十三条 (略)

産業省令で定めるものがされること。

3～7 (略)

第三条～第六条 (略)

(契約の解除)

第七条 (略)

2 機構は、次に掲げる場合には、共済契約を解除しなければならぬ。

一 共済契約者が経済産業省令で定める一定の月分以上について掛金の納付を怠つたとき。

二 (略)

3～5 (略)

第八条～第二十三条 (略)

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第六条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第七条―第十四条）</p> <p>第三章 業務等（第十五条―第二十五条）</p> <p>第四章 雑則（第二十六条―第三十二条）</p> <p>第五章 罰則（第三十三条―第三十五条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条―第六条（略）</p> <p>第二章 役員及び職員</p> <p>第七条―第十四条（略）</p> <p>第三章 業務等</p> <p>（業務の範囲）</p> <p>第十五条 機構は、第四条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一～八（略）</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第六条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第七条―第十四条）</p> <p>第三章 業務等（第十五条―第二十五条）</p> <p>第四章 雑則（第二十六条―第三十二条）</p> <p>第五章 罰則（第三十三条―第三十五条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条―第六条（略）</p> <p>第二章 役員及び職員</p> <p>第七条―第十四条（略）</p> <p>第三章 業務等</p> <p>（業務の範囲）</p> <p>第十五条 機構は、第四条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一～八（略）</p>

地方公共団体の要請に基づき行うものとする。ただし、賃貸その他の管理及び譲渡の業務については、この限りでない。

第十六条・第十七条 (略)

(区分経理)

第十八条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 (略)

二 第十五条第一項第七号に掲げる業務、同項第八号に掲げる業務(中心市街地活性化法第五十二条第一項に規定するものに限る。)、第十五条第一項第九号に掲げる業務(中小企業等経営強化法第二十一条第一項及び第二項に規定するものに限る。)、同項第十号に掲げる業務、同項第十五号に掲げる業務(前号に掲げるものを除く。)、同項第十六号に掲げる業務及び同項第十七号に掲げる業務並びにこれらに関連する同項第二十四号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務

三 五 (略)

2 (略)

第十九条 第二十一条 (略)

(長期借入金及び中小企業基盤整備債券)

第二十二条 機構は、第十五条第一項第四号に掲げる業務、同項第八号に掲げる業務(中心市街地活性化法第三十九条第一項の規定によるものに限る。)、第十五条第一項第九号に掲げる業

地方公共団体の要請に基づき行うものとする。ただし、賃貸その他の管理及び譲渡の業務については、この限りでない。

第十六条・第十七条 (略)

(区分経理)

第十八条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 (略)

二 第十五条第一項第七号に掲げる業務、同項第八号に掲げる業務(中心市街地活性化法第五十二条第一項に規定するものに限る。)、第十五条第一項第九号に掲げる業務(中小企業等経営強化法第十九条に規定するものに限る。)、同項第十号に掲げる業務、同項第十五号に掲げる業務(前号に掲げるものを除く。)、同項第十六号に掲げる業務及び同項第十七号に掲げる業務並びにこれらに関連する同項第二十四号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務

三 五 (略)

2 (略)

第十九条 第二十一条 (略)

(長期借入金及び中小企業基盤整備債券)

第二十二条 機構は、第十五条第一項第四号に掲げる業務、同項第八号に掲げる業務(中心市街地活性化法第三十九条第一項の規定によるものに限る。)、第十五条第一項第九号に掲げる業

務（中小企業等経営強化法第五十四条第一項第一号に掲げるものに限る。）及び第十五条第一項第十九号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は中小企業基盤整備債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2～6（略）

第二十三条～第二十五条（略）

第四章 雑則

第二十六条～第三十二条（略）

第五章 罰則

第三十三条～第三十五条（略）

附則抄

第一条～第八条の六（略）

（産業競争力強化法等の一部を改正する法律による改正前の産業競争力強化法に係る業務の特例）

第八条の七 機構は、当の間、第十五条第一項及び第二項並びに附則第五条第一項及び第二項、第六条第一項から第四項まで並びに第七条から前条までの業務のほか、産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第 号）の施行前

務（中小企業等経営強化法第四十二条第一項第一号に掲げるものに限る。）及び第十五条第一項第十九号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は中小企業基盤整備債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2～6（略）

第二十三条～第二十五条（略）

第四章 雑則

第二十六条～第三十二条（略）

第五章 罰則

第三十三条～第三十五条（略）

附則抄

第一条～第八条の六（略）

（新設）

に機構が締結した債務保証契約に係る同法附則第六条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の産業競争力強化法第三十八条の業務及びこれに附帯する業務を行う。

第九条く第十三条の二 (略)

第十三条の三 機構は、附則第八条の五各号に掲げる業務ごとに、それぞれその業務を終えた後、経済産業大臣及び財務大臣が、政府から機構に対し出資されている金額(附則第十四条の規定により読み替えられた第十八条第一項第二号に掲げる業務に係る勘定において経理を行っている金額に限る。)のうち、機構の業務に必要な資金に充てるべき金額を勘案して機構が国庫に納付すべき金額を定めたときは、政令で定めるところにより、当該金額を国庫に納付しなければならない。

2 (略)

第十三条の四 機構は、附則第八条の七に規定する業務を終えた後、経済産業大臣及び財務大臣が、政府から機構に対し出資されている金額(次条の規定により読み替えられた第十八条第一項第二号に掲げる業務に係る勘定において経理を行っている金額に限る。)のうち、機構の業務に必要な資金に充てるべき金額を勘案して機構が国庫に納付すべき金額を定めたときは、政令で定めるところにより、当該金額を国庫に納付しなければならない。

2 附則第十三条の二第二項及び第三項の規定は、前項の規定の

第九条く第十三条の二 (略)

第十三条の三 機構は、附則第八条の五各号に掲げる業務ごとに、それぞれその業務を終えた後、経済産業大臣及び財務大臣が、政府から機構に対し出資されている金額(次条の規定により読み替えられた第十八条第一項第二号に掲げる業務に係る勘定において経理を行っている金額に限る。)のうち、機構の業務に必要な資金に充てるべき金額を勘案して機構が国庫に納付すべき金額を定めたときは、政令で定めるところにより、当該金額を国庫に納付しなければならない。

2 (略)

(新設)

適用がある場合について準用する。

(業務の特例に係る予算等の特例)

第十四条 附則第五条第一項及び第二項、第六条第一項から第四項まで並びに第七条から第八条の七までの規定により機構が業務を行う場合には、次の表の上欄に掲げるこの法律の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第十九条第一	(略)	第十八条第一項第二号	(略)	第十七条第一項第三号	(略)
(略)	(略)	附帯する業務	(略)	含む。	(略)
(略)	(略)	附帯する業務並びに附則第七条、第八条の三、第八条の五及び第八条の七の業務	(略)	含む。並びに附則第七条の業務、附則第八条の三第一号から第三号までに掲げる業務並びに附則第八条の五及び第八条の七の業務	(略)

(業務の特例に係る予算等の特例)

第十四条 附則第五条第一項及び第二項、第六条第一項から第四項まで並びに第七条から第八条の六までの規定により機構が業務を行う場合には、次の表の上欄に掲げるこの法律の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第十九条第一	(略)	第十八条第一項第二号	(略)	第十七条第一項第三号	(略)
(略)	(略)	附帯する業務	(略)	含む。	(略)
(略)	(略)	附帯する業務並びに附則第七条、第八条の三及び第八条の五の業務	(略)	含む。並びに附則第七条の業務、附則第八条の三第一号から第三号までに掲げる業務及び附則第八条の五の業務	(略)

第十五条 (略)	第三十五条第 二 号	(略)		第二十一条第 一 項	(略)	項
	第二項	(略)	(略)	掲げる業務	(略)	第二項の業務
	第二項並びに附則第五条第 一 項及び第二項、第六条第 一 項から第四項まで並びに 第七 条から第八条の七まで	(略)	(略)	掲げる業務、附則第八条の 三 第一号及び第三号に掲げ る 業務並びに附則第八条の 五 及び第八条の七の業務	(略)	第二項並びに附則第五条第 一 項及び第二項、第六条第 一 項から第四項まで並びに 第七 条から第八条の七まで の 業務

第十五条 (略)	第三十五条第 二 号	(略)		第二十一条第 一 項	(略)	項
	第二項	(略)	(略)	掲げる業務	(略)	第二項の業務
	第二項並びに附則第五条第 一 項及び第二項、第六条第 一 項から第四項まで並びに 第七 条から第八条の六まで	(略)	(略)	掲げる業務、附則第八条の 三 第一号及び第三号に掲げ る 業務並びに附則第八条の 五 の業務	(略)	第二項並びに附則第五条第 一 項及び第二項、第六条第 一 項から第四項まで並びに 第七 条から第八条の六まで の 業務

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第六条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第七条―第十四条）</p> <p>第三章 業務等（第十五条―第二十五条）</p> <p>第四章 雑則（第二十六条―第三十二条）</p> <p>第五章 罰則（第三十三条―第三十五条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条―第六条 （略）</p> <p>第二章 役員及び職員</p> <p>第七条―第十四条 （略）</p> <p>第三章 業務等</p> <p>（業務の範囲）</p> <p>第十五条 機構は、第四条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一―十四 （略）</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第六条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第七条―第十四条）</p> <p>第三章 業務等（第十五条―第二十五条）</p> <p>第四章 雑則（第二十六条―第三十二条）</p> <p>第五章 罰則（第三十三条―第三十五条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条―第六条 （略）</p> <p>第二章 役員及び職員</p> <p>第七条―第十四条 （略）</p> <p>第三章 業務等</p> <p>（業務の範囲）</p> <p>第十五条 機構は、第四条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>一―十四 （略）</p>

十五 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第十二条、第十八条、第三十六条及び第五十一条の規定による債務の保証、同法第七十八条及び第三百三十一条第一項の規定による協力並びに同法第四百十条の規定による出資その他の業務を行うこと。

十六〜二十五（略）

25（略）

第十六条・第十七条（略）

（区分経理）

第十八条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十五条第一項第一号から第六号までに掲げる業務、同項第八号及び第九号に掲げる業務（それぞれ次号及び第三号に掲げるものを除く。）、同項第十一号から第十四号までに掲げる業務、同項第十五号に掲げる業務（産業競争力強化法第七十八条及び第三百三十一条第一項に規定する協力並びに同法第四百十条に規定する出資その他の業務に限る。）並びに第十五条第一項第二十号から第二十三号までに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務並びにこれらに附帯する業務並びに同条第二項第一号から第四号まで及び第七号に掲げる業務

二〜五（略）

2（略）

十五 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第十二条、第十八条、第三十六条及び第五十一条の規定による債務の保証、同法第一百七十一条第一項の規定による協力並びに同法第三百三十三条の規定による出資その他の業務を行うこと。

十六〜二十五（略）

25（略）

第十六条・第十七条（略）

（区分経理）

第十八条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十五条第一項第一号から第六号までに掲げる業務、同項第八号及び第九号に掲げる業務（それぞれ次号及び第三号に掲げるものを除く。）、同項第十一号から第十四号までに掲げる業務、同項第十五号に掲げる業務（産業競争力強化法第一百七十一条第一項に規定する協力及び同法第三百三十三条に規定する出資その他の業務に限る。）並びに第十五条第一項第二十号から第二十三号までに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務並びにこれらに附帯する業務並びに同条第二項第一号から第四号まで及び第七号に掲げる業務

二〜五（略）

2（略）

第十九条〜第二十五条 (略)

第四章 雑則

第二十六条〜第三十二条 (略)

第五章 罰則

第三十三条〜第三十五条 (略)

第十九条〜第二十五条 (略)

第四章 雑則

第二十六条〜第三十二条 (略)

第五章 罰則

第三十三条〜第三十五条 (略)

改正案		現行	
<p>別表第一 課税範囲、課税標準及び税率の表（第二条、第五条、第九条、第十条、第十三条、第十五条―第十七条、第十七条の三―第十九条、第二十三条、第二十四条、第三十四条―第三十四条の五関係）</p>	<p>登記、登録、特許、免許、許可、認可、認定、指定又は技能証明の事項</p>	<p>課税標準</p>	<p>税率</p>
	<p>百十九の二 認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定</p>	<p>認定件数</p>	<p>税率</p>
	<p>産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第六十八条第一項（認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定）の認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定（更新の認定を除く。）</p>	<p>一件につき 一萬五 千円</p>	<p>税率</p>
<p>百二十―百六十（略）</p>	<p>百十九の二 認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定</p>	<p>認定件数</p>	<p>税率</p>
<p>別表第一 課税範囲、課税標準及び税率の表（第二条、第五条、第九条、第十条、第十三条、第十五条―第十七条、第十七条の三―第十九条、第二十三条、第二十四条、第三十四条―第三十四条の五関係）</p>	<p>登記、登録、特許、免許、許可、認可、認定、指定又は技能証明の事項</p>	<p>課税標準</p>	<p>税率</p>
	<p>百十九の二 認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定</p>	<p>認定件数</p>	<p>税率</p>
	<p>（新設） 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第六十八条第一項（認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定）の認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定（更新の認定を除く。）</p>	<p>一件につき 一萬五 千円</p>	<p>税率</p>
<p>百二十―百六十（略）</p>	<p>百十九の二 認定技術等情報漏えい防止措置認定機関の認定</p>	<p>認定件数</p>	<p>税率</p>

改正案	現行
<p>（業務の範囲等） 第四十三条 機構は、第三十二条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一〇八 （略） 九 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第四十条に規定する業務を行うこと。 十〇十二 （略） 十三 中小企業等経営強化法第五十二条第一項各号に掲げる業務を行うこと。 二〇四 （略）</p>	<p>（業務の範囲等） 第四十三条 機構は、第三十二条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一〇八 （略） （新設） 九〇十一 （略） 十二 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第四十条第一項各号に掲げる業務を行うこと。 二〇四 （略）</p>

○情報処理の促進に関する法律（附則第二十条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（業務の範囲等） 第四十三条 機構は、第三十二条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>一～十 （略）</p> <p>十一 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第七十七条に規定する業務を行うこと。</p> <p>十二～十四 （略）</p> <p>2～4 （略）</p>	<p>（業務の範囲等） 第四十三条 機構は、第三十二条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>一～十 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>十一～十三 （略）</p> <p>2～4 （略）</p>

改正案

		<p>（中小企業等経営強化法の特例） 第六十六条（略） 254（略）</p> <p>5 特定中小企業者及び特定組合等が単独で又は共同で行おうとする特定業種に属する事業に係る経営革新についての中小企業等経営強化法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>	
第十八条第一項から第三項まで並びに第十九条第一項第一号及び第二号	中小企業者	（略）	（略）
第二十条第一項第一号	中小企業者及び組合等	特定中小企業者等	（略）
経済産業省令・財務		内閣府令・経済産業	

現行

		<p>（中小企業等経営強化法の特例） 第六十六条（略） 254（略）</p> <p>5 特定中小企業者及び特定組合等が単独で又は共同で行おうとする特定業種に属する事業に係る経営革新についての中小企業等経営強化法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>	
第十六条第一項から第三項まで並びに第十七条第一項第一号及び第二号	中小企業者	（略）	（略）
第十八条第一項第一号	中小企業者及び組合等	特定中小企業者等	（略）
経済産業省令・財務		内閣府令・経済産業	

第六十六条第五項の
規定により読み替え
て適用する場合を含
む。）及び第二項

第六十六条第五項の
規定により読み替え
て適用する場合を含
む。）及び第二項

改正案	現行
<p>（業務の範圍等）</p> <p>第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。</p> <p>一～六 （略）</p> <p>七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二十一</u> <u>条</u>の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。</p> <p>八 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（業務の範圍等）</p> <p>第二十九條 大学共同利用機關法人は、次の業務を行う。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>六 産業競争力強化法<u>第二十一</u>条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。</p> <p>七 （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>（業務の範圍等）</p> <p>第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。</p> <p>一～六 （略）</p> <p>七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二十二</u> <u>条</u>の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。</p> <p>八 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（業務の範圍等）</p> <p>第二十九條 大学共同利用機關法人は、次の業務を行う。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>六 産業競争力強化法<u>第二十二</u>条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。</p> <p>七 （略）</p> <p>2 （略）</p>

改正案	現行
<p>（産業競争力強化法との関係） 第六十一条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、再生支援対象事業者に対し、産業競争力強化法第二十三条第一項の事業再編計画の認定又は同法第二十五条第一項の特別事業再編計画の認定の申請を促すこと等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うように努めなければならない。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（産業競争力強化法との関係） 第六十一条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、再生支援対象事業者に対し、産業競争力強化法第二十四条第一項の事業再編計画の認定、同法第二十六条第一項の特定事業再編計画の認定又は同法第二十一条第一項の中小企業承継事業再生計画の認定の申請を促すこと等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うように努めなければならない。</p> <p>2 （略）</p>

改正案	現行
<p>（再生支援決定） 第二十五条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申込みをする事業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第三百三十四条第二項</u>に規定する認定支援機関をいう。以下同じ。）から第六十一条第二項の規定による書面の交付を受けた中小企業者であるときは、当該書面を添付して申込みをすることができる。</p> <p>4～8（略）</p> <p>（産業競争力強化法との関係） 第六十一条（略）</p> <p>2 独立行政法人中小企業基盤整備機構は産業競争力強化法<u>第四十条第二号</u>（同法<u>第三百三十四条第二項第一号</u>に係る部分に限る。）の規定により、認定支援機関は同項第一号の規定により、中小企業者に対し指導又は助言を行うに際し、機構による再生支援を受けることが当該中小企業者の事業の再生を行うために有効であると認めるときは、その旨を明らかにした書面を当該中小企業者に交付して、機構に対して再生支援の申込みをすることを促すことができる。</p>	<p>（再生支援決定） 第二十五条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申込みをする事業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二百二十七条第二項</u>に規定する認定支援機関をいう。以下同じ。）から第六十一条第二項の規定による書面の交付を受けた中小企業者であるときは、当該書面を添付して申込みをすることができる。</p> <p>4～8（略）</p> <p>（産業競争力強化法との関係） 第六十一条（略）</p> <p>2 独立行政法人中小企業基盤整備機構は産業競争力強化法<u>第三十三条第二号</u>（同法<u>第二百二十七条第二項第一号</u>に係る部分に限る。）の規定により、認定支援機関は同項第一号の規定により、中小企業者に対し指導又は助言を行うに際し、機構による再生支援を受けることが当該中小企業者の事業の再生を行うために有効であると認めるときは、その旨を明らかにした書面を当該中小企業者に交付して、機構に対して再生支援の申込みをすることを促すことができる。</p>

改正案	現行
<p>（産業競争力強化法との関係） 第五十九条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し産業競争力強化法第二十三条第一項の事業再編計画の認定又は同法第二十五条第一項の特別事業再編計画の認定の申請を促すこと、被災地域において設置された認定支援機関であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興相談センター」という。）及び被災地域において設立された同法第百三十三条第一号に規定する特定投資事業有限責任組合であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興機構」という。）との連携を図ること等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うように努めなければならない。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（産業競争力強化法との関係） 第五十九条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し産業競争力強化法第二十四条第一項の事業再編計画の認定、同法第二十六条第一項の特定事業再編計画の認定又は同法第百二十一条第一項の中小企業承継事業再生計画の認定の申請を促すこと、被災地域において設置された認定支援機関であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興相談センター」という。）及び被災地域において設立された同法第百三十三条第一号に規定する特定投資事業有限責任組合であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興機構」という。）との連携を図ること等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うように努めなければならない。</p> <p>2 （略）</p>

改正案	現行
<p>（支援決定） 第十九条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申込みをする事業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第三百三十四条第二項</u>に規定する認定支援機関をいう。以下同じ。）から第五十九条第二項の規定による書面の交付を受けた中小企業者であるときは、当該書面を添付して申込みをすることができる。</p> <p>4～7（略）</p> <p>（産業競争力強化法との関係） 第五十九条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し産業競争力強化法第二十三条第一項の事業再編計画の認定又は同法第二十五条第一項の特別事業再編計画の認定の申請を促すこと、被災地域において設置された認定支援機関であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興相談センター」という。）及び被災地域において設立された同法第四十条第一号に規定する特定投資事業有限責任組合であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興機構」という。）との連携を図ること等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うよう</p>	<p>（支援決定） 第十九条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申込みをする事業者が独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二百二十七条第二項</u>に規定する認定支援機関をいう。以下同じ。）から第五十九条第二項の規定による書面の交付を受けた中小企業者であるときは、当該書面を添付して申込みをすることができる。</p> <p>4～7（略）</p> <p>（産業競争力強化法との関係） 第五十九条 機構は、再生支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し産業競争力強化法第二十三条第一項の事業再編計画の認定又は同法第二十五条第一項の特別事業再編計画の認定の申請を促すこと、被災地域において設置された認定支援機関であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興相談センター」という。）及び被災地域において設立された同法第三十三条第一号に規定する特定投資事業有限責任組合であつて経済産業省令で定める要件を満たすもの（以下「産業復興機構」という。）との連携を図ること等により、同法により講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うよう</p>

に努めなければならない。

2 独立行政法人中小企業基盤整備機構は産業競争力強化法第百四十条第二号（同法第百三十四条第二項第一号に係る部分に限る。）の規定により、認定支援機関は同項第一号の規定により、中小企業者に対し指導又は助言を行うに際し、機構による再生支援を受けることが当該中小企業者の事業の再生を行うために有効であると認めるときは、その旨を明らかにした書面を当該中小企業者に交付して、機構に対して再生支援の申込みをすることを促すことができる。

うに努めなければならない。

2 独立行政法人中小企業基盤整備機構は産業競争力強化法第百三十三条第二号（同法第百二十七条第二項第一号に係る部分に限る。）の規定により、認定支援機関は同項第一号の規定により、中小企業者に対し指導又は助言を行うに際し、機構による再生支援を受けることが当該中小企業者の事業の再生を行うために有効であると認めるときは、その旨を明らかにした書面を当該中小企業者に交付して、機構に対して再生支援の申込みをすることを促すことができる。

改正案	現行
<p>（国家公務員退職手当法の特例） 第十九条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業（国家戦略特別区域において、創業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二条第二十項第二号</u>、<u>第四号及び第六号に掲げる者</u>をいう。以下この条及び第三十六条の三第一項において同じ。）が行う事業の実施に必要な人材であつて、国の行政機関の職員としての経験を有するものの確保を支援する事業をいう。次項及び別表の七の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）<u>第二条第一項に規定する職員</u>（国の行政機関の職員に限る。以下この項において単に「職員」という。）のうち、内閣官房令で定めるところにより、引き続き創業者（当該区域計画に定められた次項の創業者に限る。）に使用される者（以下この項において「特定被使用者」という。）となるための退職（同法第七条第一項に規定する退職手当の算定の基礎となる勤続期間が三年以上である職員の退職に限り、当該退職が同法第十一条第一号に規定する懲戒免職等処分を受けた職員の退職又は国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十六条の規定による失職（同法第三十八条第一号に該当する場合を除く。）若しくはこれに</p>	<p>（国家公務員退職手当法の特例） 第十九条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業（国家戦略特別区域において、創業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二条第二十三項第二号</u>、<u>第四号及び第六号に掲げる者</u>をいう。以下この条及び第三十六条の三第一項において同じ。）が行う事業の実施に必要な人材であつて、国の行政機関の職員としての経験を有するものの確保を支援する事業をいう。次項及び別表の七の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）<u>第二条第一項に規定する職員</u>（国の行政機関の職員に限る。以下この項において単に「職員」という。）のうち、内閣官房令で定めるところにより、引き続き創業者（当該区域計画に定められた次項の創業者に限る。）に使用される者（以下この項において「特定被使用者」という。）となるための退職（同法第七条第一項に規定する退職手当の算定の基礎となる勤続期間が三年以上である職員の退職に限り、当該退職が同法第十一条第一号に規定する懲戒免職等処分を受けた職員の退職又は国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十六条の規定による失職（同法第三十八条第一号に該当する場合を除く。）若しくはこれに</p>

改正案	現行
<p>（国家公務員退職手当法の特例）</p> <p>第十九条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業（国家戦略特別区域において、創業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二条第二十四項第二号</u>、第四号及び第六号に掲げる者をいう。以下この条及び第三十六条の三第一項において同じ。）が行う事業の実施に必要な人材であつて、国の行政機関の職員としての経験の有するものの確保を支援する事業をいう。次項及び別表の七の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）<u>第二条第一項に規定する職員（国の行政機関の職員に限る。以下この項において単に「職員」という。）のうち、内閣官房令で定めるところにより、引き続き創業者（当該区域計画に定められた次項の創業者に限る。）に使用される者（以下この項において「特定被使用者」という。）となるための退職（同法第七条第一項に規定する退職手当の算定の基礎となる勤続期間が三年以上である職員の退職に限り、当該退職が同法第十一条第一号に規定する懲戒免職等処分を受けた職員の退職又は国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十六条の規定による失職（同法第三十八条第一号に該当する場合を除く。）若しくはこれ</u></p>	<p>（国家公務員退職手当法の特例）</p> <p>第十九条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業（国家戦略特別区域において、創業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）<u>第二条第二十項第二号</u>、第四号及び第六号に掲げる者をいう。以下この条及び第三十六条の三第一項において同じ。）が行う事業の実施に必要な人材であつて、国の行政機関の職員としての経験の有するものの確保を支援する事業をいう。次項及び別表の七の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）<u>第二条第一項に規定する職員（国の行政機関の職員に限る。以下この項において単に「職員」という。）のうち、内閣官房令で定めるところにより、引き続き創業者（当該区域計画に定められた次項の創業者に限る。）に使用される者（以下この項において「特定被使用者」という。）となるための退職（同法第七条第一項に規定する退職手当の算定の基礎となる勤続期間が三年以上である職員の退職に限り、当該退職が同法第十一条第一号に規定する懲戒免職等処分を受けた職員の退職又は国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十六条の規定による失職（同法第三十八条第一号に該当する場合を除く。）若しくはこれ</u></p>

○所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）

（附則第二十九条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>附則 （特定事業再編投資損失準備金に関する経過措置） 第六十八条 産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第 号）第一条の規定による改正前の産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号。附則第八十三条において「旧産業競争力強化法」という。）第二十六条第一項に規定する特定事業再編計画について同項の認定を施行日前に受けた法人の施行日以後に開始する各事業年度の所得の金額の計算については、旧租税特別措置法第五十五条の三の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条第一項中「<u>同法</u>」とあるのは「<u>に産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第 号。以下この項及び第四項第一号において「産業競争力強化法改正法」という。）</u>第一条の規定による改正前の産業競争力強化法（以下この項及び同号において「旧産業競争力強化法」という。）」と、「<u>（同法）</u>とあるのは「<u>（産業競争力強化法改正法附則第五条第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧産業競争力強化法「と、「記載された同法」とあるのは「記載された旧産業競争力強化法」と、同条第三項中「第六十八条の四十三の三第一項」とあるのは「所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第八十三条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十二条の規定による改正前の租税</u></p>	<p>附則 （特定事業再編投資損失準備金に関する経過措置） 第六十八条 旧租税特別措置法第五十五条の三第一項に規定する計画の認定を施行日前に受けた法人の施行日以後に開始する各事業年度の所得の金額の計算については、<u>同条の規定は、なおその効力を有する。</u>この場合において、<u>同条第三項中「第六八条の四十三の三第一項」とあるのは「所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第八十三条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十二条の規定による改正前の租税特別措置法（以下この条において「旧効力措置法」という。）第六十八条の四十三の三第一項」と、同条第四項から第六項まで及び第十項中「第六十八条の四十三の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第六十八条の四十三の三第一項」とする。</u></p>

特別措置法（以下この条において「旧効力措置法」という。）第六十八條の四十三の三第一項」と、同條第四項中「第六十八條の四十三の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第六十八條の四十三の三第一項」と、同項第一号中「産業競争力強化法」とあるのは「産業競争力強化法改正法附則第五條第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧産業競争力強化法」と、同條第五項、第六項及び第十項中「第六十八條の四十三の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第六十八條の四十三の三第一項」とする。

（連結法人の特定事業再編投資損失準備金に関する経過措置）
第八十三條 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人で、旧産業競争力強化法第二十六條第一項に規定する特定事業再編計画について同項の認定を施行日前に受けたものの施行日以後に開始する各連結事業年度の連結所得の金額の計算については、旧租税特別措置法第六十八條の四十三の三の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同條第一項中「に同法」とあるのは「に産業競争力強化法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第 号。以下この項及び第四項第一号において「産業競争力強化法改正法」という。）第一條の規定による改正前の産業競争力強化法（以下この項及び同号において「旧産業競争力強化法」という。）と「（同法）」とあるのは「（産業競争力強化法改正法附則第五條第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧産業競争力強化法」と、「記載された同法」とあるのは「記載された旧産業競争力強化法」と、「第五十五條の三第

（連結法人の特定事業再編投資損失準備金に関する経過措置）
第八十三條 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人で、旧租税特別措置法第六十八條の四十三の三第一項に規定する計画の認定を施行日前に受けたものの施行日以後に開始する各連結事業年度の連結所得の金額の計算については、同條の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「第五十五條の三第一項」とあるのは「所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第六十八條の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十二條の規定による改正前の租税特別措置法（以下この条において「旧効力措置法」という。）第五十五條の三第一項」と、同條第三項、第四項及び第九項中「第五十五條の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第五十五條の三第一項」とする。

一項」とあるのは「所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第六十八条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十二条の規定による改正前の租税特別措置法（以下この条において「旧効力措置法」という。）第五十五条の三第一項」と、同条第三項及び第四項中「第五十五条の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第五十五条の三第一項」と、同項第一号中「産業競争力強化法」とあるのは「産業競争力強化法改正法附則第五条第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧産業競争力強化法」と、同条第九項中「第五十五条の三第一項」とあるのは「旧効力措置法第五十五条の三第一項」とする。

改正案

現行

附則

（他の法律の適用の特例）

第三条 復興庁が廃止されるまでの間における次の表の第一欄に掲げる法律の規定の適用については、同欄に掲げる法律の同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	第百四十七条第三項	内閣府又は復興庁又は
(略)	又は省令	内閣府又は復興庁又は	復興庁令（告示を含む。）又は省令

2・3 (略)

附則

（他の法律の適用の特例）

第三条 復興庁が廃止されるまでの間における次の表の第一欄に掲げる法律の規定の適用については、同欄に掲げる法律の同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	第百四十条第三項	内閣府又は復興庁又は
(略)	又は省令	内閣府又は復興庁又は	復興庁令（告示を含む。）又は省令

2・3 (略)